

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 9 月30日

【中間会計期間】 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
マヤ・ラニ・プスピタ
(Maya Rani Puspita, Executive Vice President of Corporate Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 下 淳
弁護士 森 脇 達 希

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara））をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」はインドネシア共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2025年 9 月16日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.9円及び1米ドル＝147.53円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所 発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。

IPP 独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット（kW）	1,000ワットをいう。
メガワット（MW）	1,000,000ワット（1,000キロワット）をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中の 償還額	当該半期末の 未償還額
第4回インドネシア 国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2025年6月30日現在の発電容量は約48,501MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量78,607MWの61.7%以上を占め、需要家の数は約94.4百万である。当社は、2025年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,386の発電設備から成る2,029の発電所を所有及び運営している。また、当社は、発電所を所有する民間企業であるIPPIによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当社は、2025年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、75の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は26,961MWである。

2025年6月30日現在、当社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。



政府が定めた料金は、しばらくの間、当社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当社は2003年法第19号（その後の2020年法第11号による直近の変更を含む。）の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当社が徴収を認められている電気料金との差額を当社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2021年財務大臣規則第178/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

（２） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

法的地位及び特権

法的地位

2025年、国有企業に関する2003年法第19号の第三次改正に関するインドネシア共和国2025年法第1号に従い、政府は、国有資産を管理及び最適化する特別持株会社としてPT Danantara Asset Management（Persero）（以下「ダナンタラ」という。）を設立した。PLNは引き続き国有企業省を通じてインドネシア政府が100%所有しており、ダナンタラの設立は、国営電力会社としてのPLNの主要な任務や所有構造には影響を与えない。

特権

ツー・ステップ・ローン

2025年6月30日現在の当社のツー・ステップ・ローン残高は25,839十億ルピア（1.592百万米ドル）である。

設備投資への融資

2017年以降、PLNはこの融資を半年ごとに分割返済しており、ローン残高は2025年6月30日現在、1,125十億ルピアである。

補助金

2025年6月時点において、当社は、政府から40,091十億ルピアの電力補助金を受領した。

2【資本構成】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

当会社の2024年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

	実績	
	2025年6月30日現在	
	未監査	
	ルピア	米ドル ⁽⁴⁾
	(単位:十億ルピア及び百万米ドル)	
長期債務⁽¹⁾		
一年以内返済の長期債務⁽¹⁾		
担保付債務 ⁽²⁾	2,497	154
無担保債務	43,051	2,652
一年以内返済の長期債務 ⁽¹⁾ 合計	45,548	2,806
長期債務 ⁽¹⁾ -一年以内返済の担保付債務 ⁽²⁾ 控除後	9,894	610
無担保債務	346,043	21,320
長期債務⁽¹⁾-満期純額	355,937	21,929
債務合計⁽¹⁾	401,485	24,736
資本		
資本金	150,536	9,275
発行手続における株式引受	-	-
払込剰余金	35	2
非支配株主との取引に係る価値の差	(2)	0
利益剰余金 ⁽³⁾	202,791	12,494
その他の包括利益	707,828	43,610
非支配持分	1,194	74
資本合計	1,062,382	65,454
総資本	1,463,869	90,190

(注)

- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
- (2) 担保付債務は、当会社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
- (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
- (4) 便宜上、2025年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル=16,231ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3【組織】

株主総会

国有企業に関する2003年法第19号の第三次改正に関する2025年法第1号に従い、以前は国が直接保有していたPLNの所有権は、現在は国有持株会社であるダナンタラを通じて管理されている。したがって、PLNにおいて

は、国有企業大臣が、PLNの株主であるダナンタラを通じて代表される最終的な株主総会の権限者として機能する。国有企業大臣は、個人又は法人に対して株主総会において同大臣を代理する権限（復代理人の選任権を含む。）を付与することができる。

従業員

2025年6月30日現在、当公社グループの従業員数は約54,801名である。そのうち、当公社の従業員数は約41,748名であり、子会社の従業員数は約13,053名である。

2025年6月30日現在、約41,748名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）（Serikat Pekerja PT PLN (Persero)）に加入している。当公社は組合との関係は良好であると考えている。

4【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2025年6月30日及び2024年12月31日現在の並びに
2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間の
中間連結財務書類に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

- | | |
|-----------|---|
| 1.氏名 | : ダルマワン・プラソジョ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南タンゲラン市、RT.009、RW.005、Kecセルポン、ザ・グ
リーン・クラスター・グラント・キャニオン・ブロックI -
2、25号BS |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 取締役社長 |
| 2.氏名 | : シンシア・ロエスリ |
| 事務所の所在地 | : インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号 |
| 身分証に記載の住所 | : 南ジャカルタ市
メンテング・アタス、スティアブディ
RT 003 RW 010
タマン・ラスナアアパートメント、TWR 17 - 14D |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | : 財務担当取締役 |

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。

3. a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。
- b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。
4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2025年7月25日

署名

ダルマワン・プラソジョ

取締役社長

署名

シンシア・ロエスリ

財務担当取締役

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

中間連結財政状態計算書

2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在

	注記	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
資産			
固定資産			
有形固定資産	6	1,511,644,672	1,511,901,240
使用権資産	7	27,754,519	29,368,236
投資不動産	8	5,567,178	5,567,178
関連会社及び共同支配企業に対する投資	9	31,658,836	30,284,844
繰延税金資産	47	501,180	609,374
関係当事者に対する債権	10	1,130,334	1,097,914
制限付現金	11	3,435,497	3,289,705
その他の債権	17	1,633,506	1,500,345
前払税金	19	9,802,896	12,340,937
前払費用及び前受金	20	215,119	246,471
デリバティブ資産	56	-	604,572
その他の固定資産	12	8,891,165	8,118,061
固定資産合計		1,602,234,900	1,604,928,877
流動資産			
現金及び現金同等物	13	46,615,010	61,364,446
制限付現金	11	231,818	232,510
短期投資	14	1,257,233	984,587
売掛債権			
関係当事者	15	2,916,833	2,569,123
第三者	15	25,349,881	25,077,279
政府に対する債権	16	78,448,850	43,290,748
その他の債権	17	3,669,388	3,417,791
棚卸資産	18	23,695,422	20,139,800
前払税金	19	7,588,084	5,403,503
前払費用及び前受金	20	3,535,274	4,269,422
関係当事者に対する債権	10	7,948	178,202
デリバティブ資産	56	1,088,898	518,978
流動資産合計		194,404,639	167,446,389
資産合計		1,796,639,539	1,772,375,266

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本 - 額面金額 1 株当たり 1 百万ルピア			
授權 - 439,000,000株			
2025年 6 月30日現在で150,536,096株を			
2024年12月31日現在で150,536,096株を			
それぞれ引受済かつ払込済	21	150,536,096	150,536,096
払込剰余金	22	34,608	34,608
非支配株主との取引に係る価値の差		(2,100)	(2,100)
利益剰余金			
処分済	21	110,092,332	95,738,657
未処分	21	92,698,881	103,765,084
その他の包括利益		707,828,088	709,892,501
親会社株主に帰属する持分		1,061,187,905	1,059,964,846
非支配持分		1,193,651	1,195,389
資本合計		1,062,381,556	1,061,160,235
固定負債			
繰延税金負債	47	72,582,949	70,002,171
繰延収益	23	37,935,073	34,449,127
長期負債 - 1 年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	22,654,862	23,023,177
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	1,709,947	2,092,807
リース負債	26	9,893,924	10,015,345
銀行借入金	27	127,120,815	135,444,400
債券及びスーク・イジャラ	28	190,137,223	188,527,108
購入電力費未払金	29	4,421,405	4,723,016
従業員給付債務	49	72,140,027	70,452,141
その他の支払債務	31	542,592	433,655
固定負債合計		539,138,817	539,162,947
流動負債			
買掛金			
関係当事者	30	33,921,304	22,712,501
第三者	30	51,233,976	47,985,318
未払税金	32	7,012,825	5,301,877
未払費用	33	9,774,459	10,495,898
需要家保証金	34	19,217,448	18,463,585
プロジェクト費用未払金	35	1,591,433	1,680,636
繰延収益	23	4,084,203	3,849,635
デリバティブ債務	56	1,834,515	61,781
1 年以内返済の長期債務			

ツ－・ステップ・ローン	24	3,139,546	3,013,763
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	4,101,352	750,000
リース負債	26	2,497,089	2,880,568
銀行借入金	27	23,798,835	21,785,261
債券及びスクーク・イジャラ	28	11,373,850	10,532,135
購入電力費未払金	29	636,939	615,418
従業員給付債務	49	9,556,166	10,998,635
その他の支払債務	31	11,345,225	10,925,073
流動負債合計		195,119,166	172,052,084
負債合計		734,257,983	711,215,031
負債及び資本合計		1,796,639,539	1,772,375,266

中間連結損益及びその他の包括利益計算書

2025年及び2024年 6 月30日に終了した 6 か月間

	注記	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年 6 月30日 百万ルピア
収益			
電力売上	36	179,578,770	171,801,960
需要家接続手数料	23	1,056,109	812,831
政府の電力補助金	37	40,091,369	37,266,626
受取補償金	16	55,113,607	46,493,492
その他	38	6,052,581	5,688,317
収益合計		281,892,436	262,063,226
営業費用			
燃料・潤滑油費	39	94,959,770	86,442,970
購入電力費	40	91,074,096	87,258,578
リース	41	1,446,497	1,141,018
維持管理費	42	13,987,219	13,037,129
人件費	43	18,370,699	16,681,739
有形固定資産減価償却費	6	25,010,289	22,493,076
使用権資産減価償却費	7	1,743,237	1,664,980
その他	44	4,735,285	4,836,973
営業費用合計		251,327,092	233,556,463
営業利益		30,565,344	28,506,763
その他利益、純額	46	889,172	2,649,518
為替差損、純額		(8,720,390)	(12,109,517)
金融収益		402,630	652,286
金融費用	45	(11,384,481)	(10,464,162)
税引前利益		11,752,274	9,234,888
法人税金費用	47	(5,115,188)	(4,233,335)
当期利益		6,637,086	5,001,553

	注記	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年 6 月30日 百万ルピア
当期利益		6,637,086	5,001,553
当期その他の包括利益			
期末日以降において損益に組替される可能性のある項目			
関連会社及び共同支配企業のその他包括持分利益	9	(353,278)	857,772
キャッシュフロー・ヘッジ		(1,576,557)	146,057
損益に組替されない項目			
有形固定資産再評価益の変動	6	(576,082)	-
確定給付制度の再測定	49	566,031	(5,275,369)
関連税金利益	47	(124,527)	1,160,581
税引後当期その他の包括利益		(2,064,413)	(3,110,959)
当期包括利益合計		4,572,673	1,890,594
以下に帰属する当期利益：			
親会社株主		6,638,824	4,992,188
非支配持分		(1,738)	9,365
合計		6,637,086	5,001,553
以下に帰属する当期包括利益：			
親会社株主		4,574,411	1,881,229
非支配持分		(1,738)	9,365
合計		4,572,673	1,890,594
1株当たり利益 - 基本的 / 希薄化後 （全額ルピア）	48	44,101	33,970

[次へ](#)

中間連結持分変動計算書

2025年 6 月30日に終了した 6 か月間及び

2024年12月31日に終了した年度

親会社株主に帰属する持分

	その他の包括利益													
	発行 手続 にお ける	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	政府による 株式 引受 百万ルピア	払込 剰余金 百万 ルピア	利益剰余金		有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社及び 共同支配 企業の その他の 包括持分利益 百万ルピア	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ 百万ルピア	非支配株主と の 取引に 係る 価値の差 百万 ルピア	親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
					処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア								
2024年 1 月 1 日残高	150,536,096	-	34,608	76,803,066	107,538,313	688,394,826	(12,464,458)	3,790,009	(136,353)	(2,100)	1,014,494,007	1,137,392	1,015,631,399	
払込剰余金からの組替	-	-	-	18,935,591	(18,935,591)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当	-	-	-	-	(3,090,004)	-	-	-	-	-	-	(3,090,004)	-	(3,090,004)
有形固定資産再評価益の利益														
剰余金への組替	-	-	-	-	547,339	(547,339)	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度包括利益合計	-	-	-	-	17,705,027	39,973,431	(9,938,567)	873,889	(52,937)	-	48,560,843	57,997	48,618,840	
2024年12月31日残高	150,536,096	-	34,608	95,738,657	103,765,084	727,820,918	(22,403,025)	4,663,898	(189,290)	(2,100)	1,059,964,846	1,195,389	1,061,160,235	
2025年 1 月 1 日残高	150,536,096	-	34,608	95,738,657	103,765,084	727,820,918	(22,403,025)	4,663,898	(189,290)	(2,100)	1,059,964,846	1,195,389	1,061,160,235	
当期中の処分	-	-	-	14,353,675	(14,353,675)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当	-	-	-	-	(3,351,352)	-	-	-	-	-	-	(3,351,352)	-	(3,351,352)
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,638,824	(576,082)	441,504	(353,278)	(1,576,557)	-	4,574,411	(1,738)	4,572,673	
2025年 6 月30日														
残高	150,536,096	-	34,608	110,092,332	92,698,881	727,244,836	(21,961,521)	4,310,620	(1,765,847)	(2,100)	1,061,187,905	1,193,651	1,062,381,556	

[次へ](#)

中間連結キャッシュ・フロー計算書
2025年及び2024年 6 月30日に終了した 6 か月間

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年 6 月30日 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー		
需要家からの現金収入	191,391,642	181,810,225
受取補償金	37,450,897	17,835,197
受領済政府補助金	36,211,768	29,687,289
その他税金還付金受領額	1,875,274	284,518
受取利息	402,630	652,286
サプライヤーへの支払額	(209,845,267)	(188,823,867)
従業員への支払額	(17,271,611)	(15,029,120)
支払利息	(11,279,097)	(10,149,149)
法人税支払額	(4,977,193)	(3,237,013)
営業活動から生じた正味資金	23,959,044	13,030,367
投資活動からのキャッシュ・フロー		
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	400,024	192,377
事業で使用されていない資産の売却収入	122,531	45,372
有形固定資産の取得（プロジェクトのための前払金を含む。）	(24,998,630)	(24,247,622)
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	(95,553)	(184,071)
制限付現金の引出	-	907,601
制限付現金の預入	(145,792)	-
引出短期投資	-	751,031
預入短期投資	(272,646)	-
投資活動に使用した正味資金	(24,990,066)	(22,535,312)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ツー・ステップ・ローンからの収入	29,198	14,378
ツー・ステップ・ローンの返済	(1,536,515)	(1,466,403)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済	(375,000)	(375,000)
銀行借入による収入 - 短期	20,000,000	-
銀行借入による収入 - 長期	609,615	345,172
銀行借入の返済 - 短期	(20,000,000)	-
銀行借入の返済 - 長期	(11,671,351)	(13,527,889)
債券及びスクーク・イジャラに係る支払	(649,785)	(1,475,000)
リース負債に係る支払	(78,763)	(64,558)
購入電力費未払金の支払	(308,028)	(283,167)
財務活動に使用した正味資金	(13,980,629)	(16,832,467)
現金及び現金同等物の純増加（減少）	(15,011,652)	(26,337,412)
為替変動の影響	262,239	325,890
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(24)	(8)
期首現在の現金及び現金同等物	61,364,446	55,920,541
期末現在の現金及び現金同等物	46,615,010	29,909,011

キャッシュ・フローの情報に関する表示については、注記50を参照のこと。

連結財務書類に関する注記

2025年6月30日及び2024年12月31日

1. 一般情報

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、インドネシアのエネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、特に以下が含まれる。すなわちNV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIである。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人の地位に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社（*Perusahaan Umum*）となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は数回修正されており、直近の変更は、ジャカルタの公証人*Muhammad Hanafi, S.H.*の資本金及び取締役の職務権限に関する2025年4月16日付公正証書第24号によるものである。この修正は2025年5月15日付法務人権省令第AHU-AH.01.03.-0131933号に基づき、法務人権大臣により承認されている。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土48箇所に事業所及び11の子会社を展開している。当公社の本社は南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM 1、135号に所在している。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業に従事し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

「国有企業（以下「SOEs」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命された複数のSOEsに対し、一定の予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記37）。

2025年6月30日現在の当グループの正社員数は、51,113名（未監査）（2024年12月時点の正社員数は51,435名）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds				
IV PLN Phase I Year				
2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara IV PLN Phase I				
Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VII Year				
2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135

Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2020年 2 月18日	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2020年 2 月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1 日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1 日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8 月 1 日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8 月 1 日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2 月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2 月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7 月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	2018年 6 月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7 月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2 月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2 月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2 日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2 日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年 6 月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7 月12日	1,600,000

Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7月12日	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7月 8 日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年 7月 8 日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年 6月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7月 9 日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year 2010	2010年 6月30日	インドネシア証券取引所	2010年 7月 9 日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年 1月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年 1月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年 6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year 2007	2007年 6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年 7月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年 6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year 2006	2006年 6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年 6月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月 3 日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年 6月27日	スラバヤ証券取引所	1997年 8月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年 6月28日	スラバヤ証券取引所	1996年 8月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年 6月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 9月 4 日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年 1月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年 4月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年 9月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月 8 日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年 9月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				51,541,115

*) 1995年 7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 米ドル*)
グローバル・ メディアム・ターム・ ノート - 米ドル				
2020年発行	2020年 6月30日	シンガポール証券取引所	2020年 7月 1 日	1,500,000,000

2019年発行	2019年11月 5 日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7 日	1,000,000,000
	2019年 7 月17日	シンガポール証券取引所	2019年 7 月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年 5 月21日	シンガポール証券取引所	2018年 5 月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年 5 月15日	シンガポール証券取引所	2017年 5 月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				10,900,000,000

グローバル・
ミディアム・ターム・
ノート - ユーロ

2019年発行	2019年11月 5 日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7 日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				1,000,000,000

グローバル・
ミディアム・ターム・
ノート - 日本円

2019年発行	2019年 9 月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
合計				23,200,000,000

*) 全額

当会社の完全子会社であるマジャパヒト・ホールディング B.V.（オランダ）は、下記のとおり保証付
ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 *) 米ドル
保証付ノート - 米ドル				
2009年発行	2009年11月 6 日	シンガポール証券取引所	2009年11月 9 日	1,250,000,000
2009年発行	2009年 8 月 7 日	シンガポール証券取引所	2009年 8 月11日	750,000,000
2007年発行	2007年 6 月28日	シンガポール証券取引所	2007年 6 月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				4,000,000,000

*) 全額

c. 経営陣及びその他の情報

2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在における当会社の経営陣は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日	2024年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長	ブルハヌディン・アブドゥラ	ブルハヌディン・アブドゥラ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	ダダン・クスディアナ アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル バムバング・エコ・スハリヤント	ダダン・クスディアナ アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル スシウィジョノ・モエギアルソ

独立コミサリス	アンディ・アリフ ヤジド・ファナニ アリ・マシュクル・ムサ ムタント・ジュウォノ	アンディ・アリフ ヤジド・ファナニ アリ・マシュクル・ムサ ムタント・ジュウォノ
取締役会		
取締役社長	ダルマワン・ブラソジョ	ダルマワン・ブラソジョ
財務担当取締役	シンシア・ロエスリ	シンシア・ロエスリ
経営企画及び事業開発担当取締役	ハルタント・ウィボウォ	ハルタント・ウィボウォ
法務及び人事担当取締役	ユスフ・ディディ・セチアルト	ユスフ・ディディ・セチアルト
小売及び取引担当取締役	アディ・プリヤント	エディ・スリムリヤンティ
送電及びシステム企画担当取締役	エドウィン・ヌグラハ・ブルタ	エヴィ・ハルヤディ
発電管理担当取締役	リザル・カルバリー・マリンボ	アディ・ルマクソ
配電担当取締役	アルシャンドニー・ガーナ・アクマラブ トゥリ	アディ・プリヤント
プロジェクト・マネジメント及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役	スロソ・イスナンダー	ウィルヨ・クストゥウィハルト
リスク管理担当取締役	アディ・ルマクソ	スロソ・イスナンダー
技術・エンジニアリング及び持続可能性担当取締役	エヴィ・ハルヤディ	
監査委員会		
委員長	ヤジド・ファナニ	ヤジド・ファナニ
委員	アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル アンディ・アリフ ムタント・ジュウォノ デウィ・シスカ・スサンティ オクトフリアワン・ハギアルダナ フロデサ・アンガリジャント	アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル アンディ・アリフ ムタント・ジュウォノ デウィ・シスカ・スサンティ トミ・バリシアント・ウィボウォ オクトフリアワン・ハギアルダナ
会社秘書役		
会社秘書役	アロイス・ウィスヌハルダナ	アロイス・ウィスヌハルダナ

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/P0JK.04号（以下「P0JK第6号」という。）の適用

当グループは、複数の独立系発電事業者（以下「IPP」という。）と電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPsは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針（以下「IFAS」という。）第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下「IFAS第8号」という。）を適用した（注記3.1）。

2017年3月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、PPAに基づく取引は、PPAに電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、2017年大統領規則第14号に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当グループは、2016年1月1日より非遡及的に早期にPOJK第6号を導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含むPPA（注記3.1）に基づく電力売買取引については、発生時に、電力の購入として連結損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	<u>1,216,967,861</u>	<u>(87,015,369)</u>	<u>1,129,952,492</u>
固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	<u>221,227,041</u>	<u>(130,443,823)</u>	<u>90,783,218</u>
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		<u><u>43,428,454</u></u>	

2020年1月1日より、当グループは財務会計基準書（以下「SFAS」という。）第116号「リース」を適用している。この基準書は以下のとおり以前の会計基準書に代わるものである。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ IFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ IFAS第23号：オペレーティング・リース - インセンティブ
- ・ IFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ IAFS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結したPPAについては、大統領規則に基づく電力インフラ開発の加速化に伴う業務が終了するまで有効であるため、引き続きPOJK第6号に基づいて処理されている。したがって、IPPとの間のPPA及びESCに係る会計処理は、当グループがSFAS第116号を適用する前と同じであり、すなわち売買取引として扱われるためSFAS第116号の適用範囲から除外されている。

b. 2024年1月1日以降に開始する年度より適用されるSFASに対する変更及び改訂

2024年1月1日以降適用される下記の会計基準の改訂による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務書類において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第201号「財務諸表の表示」の改訂 - 負債の流動又は固定への分類
- ・ SFAS第201号「財務諸表の表示」の改訂 - 特約条項付き長期負債
- ・ SFAS第207号「キャッシュ・フロー計算書」及びSFAS第107号「金融商品、開示」の改訂 - サプライヤー融資契約
- ・ SFAS第116号「リース」の改訂 - 販売及びリースバックにおけるリース負債

一定の新たな基準及び改訂された会計基準が公表されているが、2024年12月31日に終了した年度に関しては適用は強制ではないため、当グループが早期適用していないものは以下のとおりである。

- ・ SFAS第117号「保険契約」
- ・ SFAS第117号「保険契約」の改訂（SFAS第117号及びSFAS第109号の適用開始について） - 比較情報
- ・ SFAS第221号「外国為替相場の変動の効果」の改訂 - 交換可能性の欠如

2024年12月31日時点で、当グループは、新規の及び改訂された会計基準の影響を依然評価している。

3. 重要な会計方針情報

以下は、当グループが連結財務書類を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) DSAK-IAIが発行した財務会計基準である、SFAS及びIFAS、
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準、並びに
- (c) 財務書類の表示に係る指針で構成されるFSA規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関するFSA規則2017年第6 P0JK.04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義を利用して作成されている。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定されている一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した連結財務書類の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類にとって重要な分野については、注記4に開示している。

c. 連結の原則

i. 子会社

i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は損益として直接認識される。

・ 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

・ 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

・ 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて財務書類に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて計上される。

- **取得**

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

- **持分法**

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

- **処分**

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる利益及び損失は損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に損益に振り替えられる。

d. **外貨の換算**

・ **機能通貨及び表示通貨**

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるルピアで表示されている。

・ **取引及び残高**

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整される。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務書類に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する連結財務状態計算書の日付で有効な為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2025年6月30日	2024年12月31日
	中間レート*)	中間レート*)
日本円	113	103
リングgit	3,851	3,612
米ドル	16,231	16,157
ユーロ	19,032	16,823
スイスフラン	20,312	17,884
クウェート・ディナール (KWD)	53,097	52,440

*) 全額

グループ企業

当社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当グループの表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。

	2025年6月30日	2024年12月31日
	平均レート*)	平均レート*)
米ドル	16,428	15,850

*) 全額

- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

e. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第224号「関係当事者の開示」及びOJK規則第 16.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
- () 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
 - () 報告主体に重大な影響を及ぼす。
 - () 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。
- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。
- () 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する。）。
 - () 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。

- () 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
- () 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
- () 当該事業体が(a)に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
- () (a)(i)において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の(又は当該事業体の親会社の)主要な経営陣のメンバーであること。
- () 事業体又は事業体が属するグループのメンバーが、報告主体又は報告主体の親会社に対し主要な経営陣の人材サービスを提供する。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、インドネシア共和国政府、政府機関、及び地方、国内、又は国際の同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が、若しくはS0Es省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体を含む。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

f. 金融資産

・ 分類、認識及び測定

当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 損益を通じた公正価値で、又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、及び
- ・ 償却原価で測定されるもの。

この分類は、当グループの事業モデル及びそのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか否かを決定する際のキャッシュ・フローの契約上の条件に応じて決まる。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。負債性金融商品に対する投資については、投資が保有されるビジネスモデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品に対する投資については、当グループが当初認識時に、資本性投資をその他の包括利益を通じた公正価値で会計処理する取消不能な選択を行っているか否かによって異なる。

当グループは、負債性投資の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性投資を分類変更している。

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資(ヘッジ関係の一部でない場合)に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。

- その他の包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から損益に振替、「その他の収益及び費用」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。外国為替の利得及び損失は「為替差損益、純額」に、減損費用は「その他費用」に表示する。
- 損益を通じた公正価値：償却原価とその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たしていない資産は、損益を通じて公正価値で測定されている。事後的に損益を通じた公正価値で測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、損益で認識し、損益において純額で表示する。

・ 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

・ 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が連結財政状態計算書に計上される。

g. 金融資産の減損

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関し、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を適用している。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転し、経営陣が意図する方法での稼働を可能とするために必要な状況を作るために直接かかる費用からなる価格で認識される。

当初認識後、下記の資産クラスは再評価法を用いて測定される。

- ・ 土地所有権
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所
- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- ・ 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値から土地所有権以外のその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立価格査定人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。経営陣は定期的に資産を再評価している。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額として再表示される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「有形固定資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、その他の包括利益の一部として「有形固定資産再評価剰余金」に対して借方計上される。減少分が「有形固定資産再評価剰余金」を超える場合、超過差額は損益に計上される。

土地所有権に関し、当グループはこれらの各所有権の会計処理を決定する際に、根本となる経済的な事由又は取引を正確に示すことができるように、各種類の土地所有権に関する事実及び状況を分析する。当該土地所有権が、原資産の支配権を当グループに移転するものではなく、原資産の使用権を移転するものである場合、当グループは当該取引をSFAS第116号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地所有権が土地購入に実質的に類似している場合、当グループはSFAS第216号「有形固定資産」を適用し、それに基づき土地所有権を原価で認識し、減価償却を行わない。

土地所有権を除く有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10 - 50
設備及び発電所	12 - 40
送電設備	40
配電設備	10 - 40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10 - 40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10 - 25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.j）。

修繕費及び維持費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が当グループの有形固定資産から消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

再評価された資産が処分される場合、資本に含まれる金額は利益剰余金に振り替えられる。

営業活動に使用されない資産は、移転又は譲渡され、修理、及び処分される有形固定資産で構成される。営業活動に使用されない資産は、処分される資産を除き、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

建設仮勘定

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低水準に分類される。

i. 非金融資産の減損

減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

j. 買掛金

買掛金は通常の業務においてサプライヤーから取得した物品やサービスに関し支払う債務である。買掛金は報告日から1年以内に支払期日が到来する場合には流動負債に分類される。そうでない場合、買掛金は固定負債として記載される。

買掛金は公正価値で当初認識され、その後、実行利率法を使用して償却原価で測定される。

k. リース

貸手としての当グループ

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識される。オペレーティング・リースを取得する際に生じる当初直接費用は原資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり費用として認識される。各リース資産はその性質に基づき財政状態計算書に含まれる。

賃貸人としての当グループ

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。契約には、それぞれの独立価格に基づきリース要素及び非リース要素の両方を含む場合がある。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。
- 直近において第三者からの資金調達がなない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- リース負債の当初測定のコスト
- 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除した金額、並びに
- 当初直接費用、及び原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.j）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

リースの修正

賃借人は、以下の両方の場合に、リースの修正を別個のリースとして計上するものとする。

- 修正により一つ又は複数の原資産の使用権を追加することによりリースの範囲が広がる場合、
- リースの対価が、範囲の拡大に係る独立価格及び特定の契約の事情を反映するために行われた適切な調整に等しい金額分増加する場合。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、リース修正の発効日に、賃借人は、以下を行うものとする。

- 修正された契約に係る対価を割り当てる。
- 修正されたリースのリース期間を決定する。

- 改定された割引率を使用して改定されたリース料の支払を割り引くことによりリース負債を再測定する。改定された割引率は、当該利率が容易に決定可能である場合にはリース期間の残存期間に関しリースの計算利率、又はリースの計算利率が容易には決定できない場合には修正の発効日における賃借人の限界借入利率として決定される。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、賃借人は以下の方法によりリース負債の測定を説明するものとする。

- リース範囲を縮小するリースの修正に関し、リースの部分的又は全ての解除を反映するために使用権資産の帳簿価額を減らすこと。賃借人はリースの部分的又は全体の解除に関連する利得又は損失を損益において認識するものとする。
- その他全てのリースの修正に合わせて使用権資産に対して対応する調整を行うこと。

l. 借入費用

適格資産の建設の資金調達を行う際に直接的又は間接的に利用される借入金の割引手数料など、金利及びその他の借入費用は、建設完了日まで資本化される。適格資産に直接起因する借入金については、その年度中に生じた借入費用の実費から、かかる借入金の一時的な投資で得た収益を差し引いて資本化額が決定される。適格資産に直接起因しない借入金については、当該適格資産に支出された費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

m. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的、又は日常業務活動における売却で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、投資不動産に伴う将来の経済的利益がその企業にもたらされと思われる場合に、かつそのような場合にのみ、資産として認識され、投資不動産の費用は確実に測定可能である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の損益として認識している。

公正価格は、取引が活発に行われている市場の価格に基づき、特定の資産の性質、所在地又は状態の差異に関して必要であれば調整される。この情報が入手できない場合、当グループは取引がより活発でない市場における最近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替評価法を利用する。

財政状態の日付の投資不動産の公正価値は、認知されており、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立価格査定人による年間評価に基づいている。これらの評価は連結財務書類の帳簿価額の基準を成す。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された年度の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためのみなし原価は、使用方法変更日時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

n. 無形資産

コンピュータソフトウェア

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。直接起因する費用は、ソフトウェア開発従業員費用及び関連する諸経費の該当部分を含むソフトウェア製品の一部として資本化される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地所有権更新に伴う法的費用

土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

o. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

p. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から3か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

q. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は移動平均法により算定される。陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用の予想に基づき決定される。

石炭の在庫は当グループの手元において所有する石炭であり、原価または正味実現価額のいずれか低い方で評価される。原価は移動平均に基づき算定され、これには採掘稼働に関連する労務費、減価償却費及び諸経費の適切な配分が含まれる。正味実現価額は事業の通常の過程での見積販売額から完成見込額及び販売費用の見積額を差し引いたものである。

陳腐化した石炭在庫に対する引当金は、将来の在庫販売予測に基づき決定される。

r. 収益及び費用の認識

顧客との契約から生じる収益

収益認定において以下のとおり5つの評価ステップを満たさなければならない。

- ・ 顧客との契約の識別、
- ・ 契約における履行義務の識別。履行義務とは、顧客に別個の財又はサービスを移転する契約上の約束である、
- ・ 取引価格の算定。取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額である。契約において約束した対価に変動対価が含まれている場合、当グループは、対価を、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、契約期間中に支払われる見込みのサービス水準保証の見積額を控除した金額として見積もる、
- ・ 契約で約束した別個の各財又はサービスの独立販売価格の比率に基づく、取引価格の履行義務への配分。これらを直接的に観察できない場合、単独販売価格は予想コストにマージンを加えた金額に基づいて見積もられる、かつ
- ・ 約束した財又はサービスが顧客に移転することにより履行義務が満たされた時（顧客がその財又はサービスの支配権を獲得した時）に収益を認識する。

履行義務は以下の時点で充足される：

- 一時点において充足する場合（典型的には、顧客に財を移転する約束をした時点）、又は

- 一定期間にわたって充足する場合（典型的には、サービスを顧客に移転する約束をした時点）。一定期間にわたって充足される履行義務について、当グループは、履行義務が充足されたとして認識されるべき収益額を決定するために、適切な進捗度の測定方法を選択する。

電力売上

電力売上による収益は、需要家の電力使用量（kWh）に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。需要家から受領した期限前支払金はその他の支払債務として計上される。

政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源（以下「ESDM」という。）大臣規則2023年第8号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号（併せて「電気料金に関するESDM規則」という。）に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。年度末における政府の電力補助金は、インドネシア共和国会計検査院（以下「BPK」という。）の監査に従う。

受取補償金

受取補償金は、電気料金に関するESDM規則に基づく料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。

補償金価額は経営陣の見積であり、年度末に財政開発監督庁（以下「BPKP」という。）により検討され、インドネシア政府によって債務として認識されている。政府の電気補償金価額はBPKPによる監査の対象である。

需要家接続手数料

当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つのサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラの目的は、需要家に電力を供給する義務を果たすことである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。このように接続料は繰延収益として認識され、接続日から分配資産の平均耐用年数に基づき償却される。

石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し（以下「FOB」という。）に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を供給することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段（以下「CIF」という）で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

電気通信ネットワーク及びサービス

電気通信ネットワークからの月額サービス料金及びサービス収入は、サービスが提供されている期間にわたり認識される。

その他収益

その他収益は、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。サービスの提供から生じる収益は、そのサービスが提供された会計期間に認識される。定額契約については、需要家が利益を同時に受領及び消費するため、提供される全サービスの一部として報告期間末までに提供された実際のサービスに基づき収益が認識される。

財務要素

当グループは、約束した財又はサービスの需要家への移転と需要家による支払の間が1年を超える契約を締結する予定はない。その結果、当グループは、取引価格の貨幣の時間的価値に関する調整を一切行っていない。

費用

費用は発生主義で認識される。

s. 福利厚生

短期債務

賃金及び給料に関する負債（従業員が関連する役務を提供する期間終了後12か月以内に全額精算されることが予想される非金銭的利益及び累積病気休暇を含む。）は、報告期間の末日までの従業員の役務に関し認識され、当該負債の精算時に支払われることが予想される金額で測定される。負債は貸借対照表において当期従業員給付債務として記載される。

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当年度及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わなければならない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、労働規則又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。労働規則及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に労働規則又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型企業年金プログラムに関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び雇用報奨金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について厚みのある市場がない場合、国債利回りが使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益連結計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的に運用される年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：（ ）当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び（ ）当グループがSFAS第237号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払を伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

健康保険手当

当グループは、健康保険手当を受給する権利を有する従業員に、当該手当を提供している。当該手当を受給する権利は、通常、現役及び退職した従業員で、最低勤務期間を満たした又は障害若しくは死亡したことにより雇用を終了した者に付与される。当該給付の見積費用は、確定給付型企業年金プログラムで使用される会計方法と同じ方法を使用して、勤続期間にわたって計上される。実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する保険数理上の損益は、その発生期間のその他の包括利益連結計算書の資産の部に計上される。

その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループのCLAに基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

t. 引当金

環境復元費用、再構築コスト及び法的請求に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、債務の履行が資源の流出を伴う可能性が高く、当該金額について信頼性のある見積りが行われている場合に認識される。引当金は将来の営業損失に関しては認識されない。

多数の類似の債務が存在する場合、債務の履行において資源の流出が生じる可能性は、そのクラスの債務全体を考慮して決定される。引当金は、同じクラスの債務に属するいずれかの項目に関する流出の可能性が少ない場合であっても認識される。

引当金は、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な支出の経営陣の最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は貨幣の時間的価値の現在の市場評価及びその債務に特有のリスクを反映する税引前利率である。時間の経過に起因する引当金の増加は、支払利息として認識される。

u. 債権

売掛債権は通常の業務において電力、一次エネルギー及びサービスの販売に関し需要家から支払われる金額を示す。その他の債権は当グループの通常の事業活動に関連がない債権を示す。債権が1年以内に回収されると予測される場合には流動資産に分類される。その他の場合、債権は連結財政状態計算書において固定資産として示される。

売掛債権は当初公正価値で認識され、割引の影響が重大な場合には損失引当金を差し引いて、実効利率法を使用して償却原価で測定される。

債権の減損損失は損益において営業費用の一部として示される。以前に償却された金額がその後回収された場合、同じ項目に対して控除される。

関係当事者からの債権は、連結財政状態計算書において流動資産として示される特別な理由がない限り、当初、固定資産として示される。

当グループの債権に関する損失引当金額の決定方針に関する詳細情報については注記3.gを参照のこと。

v. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金から構成される。税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、税金費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。適切な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率及び法に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消のタイミングを調整でき、予見可能な将来には差異が解消されない可能性が高い場合には、共同支配企業及び関連会社への投資の帳簿価額と税務上の金額との間の一時差異として認識されない。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

w. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当会社の株主に帰属する当期利益を、当年度の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

x. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びセグメント営業業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

y. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラク

チャーの建設に直接起因する費用が含まれ、固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用権）は含まれない。

z. 借入金

借入金は生じた取引費用を差し引いて、当初、公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で計上し、手取金（取引費用差し引き後）と償還金額との差額は実効利率法を使用して借入期間中に損益において認識される。

融資枠の設定のために支払われる手数料は、その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高い範囲において、借入金の取引費用として認識される。この場合、手数料は実行されるまで繰延べられる。その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高いという証拠がない限り、手数料は流動性サービスの前払い金として資本化され、関連する融資枠の期間にわたって償却される。

契約に明記された債務が免除されるか、取り消されるか又は満了となる場合、借入金は財政状態計算書において認識されなくなる。消滅したか若しくは他の当事者に譲渡された金融債務の帳簿価額と支払われた対価の差額は、譲渡された非現金資産又は引き受けられた負債を含め、損益においてその他の収益又は金融費用として認識される。

借入金は、当グループが報告日から少なくとも12か月間その債務の支払を延期する権利を有していない限り、流動負債に分類される。

当グループが遵守しなければならない特約条項は、報告年度末までに、特約条項付きローン契約を流動又は固定として分類する際に考慮される。当グループが報告期間後に遵守しなければならない特約条項は、報告日時点で分類に影響を及ぼさない。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその年度のみに影響を及ぼす場合には修正された年度に、修正が現在及び将来の年度に影響を及ぼす場合には修正された当年度及び将来の年度に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

リース期間の決定

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

リース期間の決定にあたって、当グループは、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の年度）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。オプションが実際に行使されるか（若しくは行使されないか）又は当グループが行使を義務付けられる（若しくは行使しないことを義務付けられる）場合、リース期間が見直される。この評価に影響を及ぼす重大な事由又は重大な状況の変化が生じた場合で、かかる変化が賃借人の管理の範囲内である場合にのみ、合理的な確実性の評価が見直される。

需要家接続手数料からの収益

SFAS第115号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実

及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されており、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することは、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。

共同支配の取り決めに對する持分

いつ当グループが共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に關連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに關連する活動は、当該取り決めの運轉上及び資本上の決定に關するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めに共同經營又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めに分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造 - それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めに構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - 独立の事業体の法的形式
 - 取り決めの条件
 - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めに共同經營が共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めに有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに關するその他の事実及び状況の評価しており、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

見積りの不確実性の原因

次會計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告年度末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

売掛債權及びその他の金融資産の予想信用損失に對する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債權の予想信用損失を計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（商品の種類及び需要家の種類及び／又は需要家の格付け等）について、期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に觀測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に關する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて經濟状況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性があると言想される場合には、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に觀測された債務不履行率が更新され、将来予想に關する見積りの変化が分析される。

過去に觀測された債務不履行率、經濟状況の予測及び予想信用損失の間の相関關係の評価は、重要な見積りである。予想信用損失の量は、状況の変化や經濟状況の予測に對する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び經濟状況の予測は、今後実際に発生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

収益の認識

電力の前払販売

電力の前払販売には、最後のトークン購入日と当グループの会計年度末の間に需要家により消費された電力の見積りを含む。見積りは、需要家の過去の電力消費量を用いて最後のトークン購入日と当グループの財務書類の日付の間の合計日数で案分比例して算出される。

需要家接続手数料

需要家に提供される接続サービスは、その需要家の独立価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な資産の耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料から認識される収益は変化すると考えられる。

有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の公正価値

資産の再評価の過程で、経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産及び投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、注記6及び注記8にそれぞれ記載されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記49に開示されている。

法人税

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確定となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、税務上繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収可能性が回収不能と判断される場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、売上高水準に関する経営陣の評価及び見積り、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

リース - 追加借入利率

当グループは、インプリシット金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

追加借入利率を決定するにあたり、当グループは以下の主要因を考慮する。すなわち、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料支払期間、経済環境、リース契約を締結した時期、及びリース料の支払通貨である。

5. 子会社

当社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率(%)		営業開始 年度	消去前総資産 **)	
			2025年 6月30日	2024年 12月31日		2025年 6月30日 十億ルピア	2024年 12月31日 十億ルピア
PT PLN Indonesia Power (PIP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	439,957	426,760
PT PLN Indonesia Power Services (PIPS、旧PT Cogindo Daya Bersama *)	ジャカルタ	コージェネレー ション、配電、 エネルギー・ サービス、 経営	99.99	99.99	1999	1,525	1,437
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *)	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	968	675
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *)	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,483	1,394
PT PLN Indonesia Renewables (IPRen)及びその子会社 *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	2016	10,521	9,997
PT PLN Indonesia Geothermal (IGeo) *)	ジャカルタ	新エネルギー・ 再生可能エネル ギーの開発	96.04	96.04	2019	236	242
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) 及びその子会社 *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	***)	8,184	7,658
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) *)	ジャカルタ	電気とエネル ギー	99.99	99.99	***)	8,184	7,658
PT PLN Nusantara Power (PNP)及 びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	368,443	355,348

PT PLN Nusantara Power Services (NPS、旧PT PJB Services)及びその子会社 *)	スラバヤ	サービス	99.00	99.00	2001	1,852	1,953
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2005	218	237
PT PLN Nusantara Power Construction (PLN NPC) 及びその子会社 *)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設並びに電気	99.00	99.00	2004	2,049	2,161
PT Prima Power Nusantara (PPN)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設並びに電気	100.00	100.00	2017	158	155
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	パレンバン	貿易、建設、鉱業、農業	72.97	72.97	2002	457	508
PT PLN Nusantara Renewables (PLN NR)及びその子会社 *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2015	9,622	10,260
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	283	406
PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	シタラ・プロジェクトのための特別目的会社	99.99	99.99	2020	381	406
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *)	ジャカルタ	電力部門における業務・サービス取引、エンジニアリング・サプライチェーン、コンサルティング	100.00	100.00	2018	1,104	748
PT PLN Nusantara Renewable Investasi (NRI) *)	ジャカルタ	M&Aにおけるアドバイザー又は調停者	99.88	99.88		103	103
PT Pelayanan Listrik Nasional Batam (PLN Batam) 及びその子会社	バタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	23,838	23,673
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプライン及びその他のエネルギー部門の建設	99.99	99.99	2016	1,116	1,077

PT Indoneisa Comnet Plus (PLN ICON +) 及びその 子会社	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	11,837	11,824
PT Indonesia Connectivity Investasi (ICONVEST)	ジャカルタ	監督及びコンサル ティング	99.99	99.99	2010	112	112
PT Terang Wahana Hijau (Icon Green) *)	ジャカルタ	再生可能エネ ルギー	99.50	99.50	2024	11	11
PT Priman Layanan Nasional Enjiniring (PLNE)	ジャカルタ	エンジニアリン グ、調達、建設 (EPC)	99.90	99.90	2003	1,852	1,920
PT Pelayanan Listrik Nasional Nusa Daya (PLN ND) 及びその 子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	2,017	1,388
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクパバン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	2
マジババヒト・ホールディング B.V.(MH) 及びその子会社	オランダ、ア ムステルダム	金融機関	100.00	100.00	2006	6,281	6,048
マジババヒト・ファイナンス B.V.(MF) *)	オランダ、ア ムステルダム	金融機関	100.00	100.00	2006	6,281	6,048
PT PLN Energi Primer Indonesia Batubara (PLN EPI)及びその子 会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	27,050	25,663
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	262	251
PT PLN Energi Primer Indonesia Investasi (EP11、旧PT PLN Batubara Investasi)及びその 子会社 *)	ジャカルタ	投資	99.96	99.96	2018	2,657	2,750
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE) *)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	37	37
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP)*)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	3	3
PT Bayan Koalindo Lestari (BKL) *)	バレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	728	792

PT Prima Bara Indonesia (PBI) *)	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	188	187
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	2020	3,971	3,461
PT PLN Energi Gas (EG)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	2,443	2,469
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	6,764	6,069
PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	2,524	1,877
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	技術及びメンテ ナンス・サービ ス	95.00	95.00	2013	722	646
PT Energy Management Indonesia (EMI)及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新再生 可能エネルギー	99.99	99.99	1987	49	49
PT Energi Biomasa Indonesia (EBI)	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新再生 可能エネルギー	99.00	99.00	2015	4	4
PT Energi Biomassa Indonesia (EBI 2) *)	ジャカルタ	輸出入取引、産 業、建設	80.00	80.00	***)	1	1
PT Mandau Cipta Tenaga Kerja (MCTN)及びその子会社 *) 間接所有 **) 十億ルピア単位 ***) 開発中	ジャカルタ	エネルギー・ サービス	95.00	95.00	2000	1,857	1,660

6. 有形固定資産

	2025年 6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
直接取得					
土地	181,766,716	3,347	-	1,241,373	183,011,436

建物、貯水場及びインフラ			-		
ストラクチャー	90,705,028	47,605		2,024,808	92,777,441
設備及び発電所	584,282,646	420,542	-	3,635,058	588,338,246
送電設備	278,330,626	7,200	-	5,530,154	283,867,980
配電設備	264,960,966	24,887	-	7,920,634	272,906,487
一般機器	24,109,734	80,167	-	278,128	24,468,029
自動車	192,766	117,340	-	726,374	1,036,480
予備部品	5,580,835	61,906	-	1,420,689	7,063,430
電気通信及びデータ処理機器	7,452,747	8,041	-	847,496	8,308,284
その他の電気通信及びデータ処理機器	10,600,118	2,963	-	1	10,603,082
船舶及び設備	3,335,309	-	-	(653,803)	2,681,506
小計	1,451,317,491	773,998	-	22,970,912	1,475,062,401
建設仮勘定	82,592,935	24,578,454	-	(19,832,163)	87,339,226
事業で使用されていない資産	13,977,208	-	(36,937)	387,891	14,328,162
合計	1,547,887,634	25,352,452	(36,937)	3,526,640	1,576,729,789

減価償却累積額及び
減損

直接取得					
建物、貯水場及びインフラ					
ストラクチャー	-	1,554,238	-	182,016	1,736,254
設備及び発電所	-	10,576,740	-	2,000,356	12,577,096
送電設備	-	4,781,901	-	(51,523)	4,730,378
配電設備	-	6,014,588	-	(29,498)	5,985,090
一般機器	20,270,291	712,679	-	(49,174)	20,933,796
自動車	1,486,192	132,032	-	1,487,055	3,105,279
主要予備部品	-	53,316	-	1,346,608	1,399,924
電気通信及びデータ処理機器	-	704,505	-	5,624,778	6,329,283
その他の電気通信及びデータ処理機器	5,010,610	620,728	-	(5,613,161)	18,177
船舶及び設備	1,345,940	-	-	(1,345,940)	-
小計	28,113,033	25,150,727	-	3,551,517	56,815,277
事業で使用されていない資産	7,595,294	759,897	(34,421)	(50,930)	8,269,840
合計	35,708,327	25,910,624	(34,421)	3,500,587	65,085,117
減損引当金	278,067	-	-	(278,067)	-
帳簿価額、純額	1,511,901,240				1,511,644,672

2024年12月31日						
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	再評価 (損) 益 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価						
直接取得						
土地所有権	168,127,620	146,488	-	3,614,986	9,877,622	181,766,716
建物、貯水場及びインフラ						
ストラクチャー	83,884,900	389,312	(12,684)	7,225,213	(781,713)	90,705,028

設備及び発電所	590,572,905	2,070,458	(821,756)	(11,743,507)	4,204,546	584,282,646
送電設備	265,057,265	42,780	-	23,597,198	(10,366,617)	278,330,626
配電設備	267,255,807	89,092	-	21,262,175	(23,646,108)	264,960,966
主要予備部品	3,316,055	325,898	-	3,365,377	(1,426,495)	5,580,835
電力供給のための電気通信及 びデータ処理機器	8,655,541	52,148	(3,948)	1,483,009	(2,734,003)	7,452,747
一般機器	21,674,868	475,975	-	1,958,891	-	24,109,734
自動車	3,156,177	119,468	-	(3,082,879)	-	192,766
その他の電気通信及びデータ 処理機器	9,328,873	7,145	-	1,264,100	-	10,600,118
船舶及び設備	2,681,505	653,804	-	-	-	3,335,309
小計	1,423,711,516	4,372,568	(838,388)	48,944,563	(24,872,768)	1,451,317,491
建設仮勘定	128,753,555	59,521,608	-	(105,682,228)	-	82,592,935
事業で使用されていない資産	16,077,130	-	(2,713,568)	1,700,353	(1,086,707)	13,977,208
合計	1,568,542,201	63,894,176	(3,551,956)	(55,037,312)	(25,959,475)	1,547,887,634

減価償却累積額及び**減損**

<u>直接取得</u>						
建物、貯水場及びインフラ ストラクチャー	5,434,440	1,970,381	(12,684)	(4,662,661)	(2,729,476)	-
設備及び発電所	39,593,908	13,090,541	(821,756)	(39,016,800)	(12,845,893)	-
送電設備	13,649,962	7,619,123	-	(25,454)	(21,243,631)	-
配電設備	19,558,835	11,066,997	-	(129,809)	(30,496,023)	-
主要予備部品	188,461	109,415	-	1,242,709	(1,540,585)	-
電力供給のための電気通信及 びデータ処理機器	2,301,142	1,148,212	(3,948)	(62,515)	(3,382,891)	-
一般機器	18,548,886	10,285,405	-	(8,564,000)	-	20,270,291
自動車	2,575,549	3,347	-	(1,092,704)	-	1,486,192
その他の電気通信及びデータ 処理機器	3,793,630	1,181,742	-	35,238	-	5,010,610
船舶及び設備	1,117,064	228,876	-	-	-	1,345,940
小計	106,761,877	46,704,039	(838,388)	(52,275,996)	(72,238,499)	28,113,033
事業で使用されていない資産	8,999,230	1,056,080	(2,020,434)	647,126	(1,086,708)	7,595,294
合計	115,761,107	47,760,119	(2,858,822)	(51,628,870)	(73,325,207)	35,708,327
減損引当金	3,810,473	111,280	(2,082)	(3,641,604)	-	278,067
帳簿価額、純額	1,448,970,621					1,511,901,240

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2025年度 (6 か月間) 百万ルピア	2024年度 (6 か月間) 百万ルピア
営業費用	25,010,289	22,493,076
建設仮勘定	140,437	15,555
その他費用	759,897	572,653
合計	25,910,623	23,081,284

当グループは、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地所有権を複数保有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2025年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、HGBが付された複数の土地所有権を有しており、現在も拡張中である。当グループは当グループ名義への認証移管手続を行っている土地所有権を最近購入した。

2025年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、総額24,960,684,913米ドル（全額）若しくは405,136,877百万ルピア相当（2024年12月には24,593,721,735米ドル（全額）若しくは397,360,762百万ルピア相当）及び10,798,664百万ルピア（2024年12月には7,927,060百万ルピア）の保険が付保されている。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の取得原価は、それぞれ26,288,232百万ルピア及び21,793,817百万ルピアである。

資産再評価

2024年において、経営陣は、有形固定資産の公正価値の決定するため、外部の独立した適格査定人であるカン・トール・ジャサ・ペニライ・プブリク・レンガンニス・ハミッド＆レカン（*Kantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Rekan*）（以下「KJPP RHR」という。）を雇った。KJPP RHRは財務省及びFSAに登録された独立価格査定人である。

下表は、SFAS第113号の公正価値ヒエラルキーに基づき、かつ2024年12月31日付の評価に基づき公正価値で計上された固定資産を以下のとおり分析したものである。

2024年12月31日現在の公正価値測定				
	レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア
経常的な公正価値測定				
土地所有権	-	37,540,085	144,226,631	181,766,716
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	-	6,912,544	83,792,484	90,705,028
設備及び発電所	-	-	584,282,646	584,282,646
送電設備	-	-	278,330,626	278,330,626
配電設備	-	-	264,960,966	264,960,966
電力供給のための電気通信及び データ処理機器	-	-	7,452,747	7,452,747
主要予備部品	-	-	5,580,835	5,580,835
合計	-	44,452,629	1,368,626,935	1,413,079,564

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）。
- レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出する）に観察可能なもの（レベル2）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル3）。

レベル1の公正価値に分類できる有形固定資産はなかった。

当年度中にレベル1とレベル2の間で振替はなかった。

土地所有権に係るレベル2の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物、貯水場及びインフラストラクチャーの価値はコストアプローチにより算定している。データのインプットは下記から構成される市場アプローチから得られた。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 稼働率
- 成長率
- 割引率及びキャップレート
- 1平方メートル当たりの新規再調達原価

- f. 減価償却率
- g. 運営費
- h. 開発業者利益、及び
- i. 建設費指数

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いて行う公正価値の測定の当初残高と最終残高との調整は、下記のとおりである。

	損益に認識された金額					その他の包括利 益に認識された 金額	2024年 12月31日
	2024年 1月1日	追加	組替	減価償却費	減損額		
土地所有権	130,181,325	4,241	5,527,110	-	(8,229)	8,522,184	144,226,631
建物、貯水場及び インフラスト ラクチャー	69,363,365	221,578	14,967,252	(2,590,154)	(56,702)	1,887,145	83,792,484
設備及び発電所	518,626,189	1,839,864	46,004,020	(19,812,838)	(333,967)	37,959,378	584,282,646
送電設備	259,661,371	162,193	15,311,393	(8,540,602)	(458,317)	12,194,588	278,330,626
配電設備	247,726,906	89,185	21,278,548	(11,067,922)	(214,750)	7,148,999	264,960,966
電力供給のための電 気通信及びデータ 処理機器	6,333,876	40,113	2,848,857	(2,335,356)	(3,290)	568,547	7,452,747
主要予備費部品	3,502,464	331,800	1,720,907	(106,788)	247	132,205	5,580,835
合計	1,235,395,496	2,688,974	107,658,087	(44,453,660)	(1,075,008)	68,413,046	1,368,626,935

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なインプットを用いて算定している。

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の測定に関する情報は以下のとおりである。

	評価手法	観察不可能な インプット	使用されている観察不 可能なインプットの範 囲	公正価値と観察不可能なイン プットの関係
土地所有権				
タワーサイト用の 土地	費用積上法	- 通行地役権（ROW） エリア - 補償ROW	60.00％ - 70.00％＊	- 通行地役権エリア及び補償金 が高いほど、公正価値も高くな る
変電所及び発電所用 の土地	収益還元法と土地 開発法	- 開発パラメータの調 整 - 土地面積及び法律の 観点 - ゾーニングの 変更	60.00％ - 80.00％＊	- 建築エリアの係数（KLB）が高 いほど、公正価値も高くなる - 認証済みの土地の公正価値は 高くなる - 隣接地のゾーニングにより公 正価値が高くなる可能性がある
建物				
一般建物	コストアプローチ	- インデックス係数 - 建物容積	1.50 - 6.91 60.00％ - 70.00％＊	- インデックス係数が高いほ ど、公正価値が高くなる - 容積が大きいいほど、公正価値 が高くなる
貯水場及びインフラ ストラクチャー	トレンド	- インデックス係数	1.00 - 2.57	- インデックス係数が高いほ ど、公正価値が高くなる

設備及び発電所	コストアプローチ	- 機能低下率	1.00% - 71.00%	- レートが高いほど、公正価値が低くなる
		- 新規再調達原価	50.00% - 60.00%	- レートが高いほど、公正価値が低くなる
		- PPIインデックス率	1.00 - 3.80	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
送電設備	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 1.50	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
配電設備	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 1.82	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.01 - 1.10	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
主要予備部品	コストアプローチ	- PPIインデックス率	1.00 - 3.80	- PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる

*) 観察不可能なインプットが非常に多いため、上記はかかるインプットの加重値を示している。

再評価益（適用ある繰延法人税引後）における変動は、その他の包括利益に貸方計上され、連結持分変動計算書において「有形固定資産再評価益」に記載される。

有形固定資産再評価益における変動は以下の通りである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	727,820,918	688,394,826
再評価益の増分	-	48,461,883
有形固定資産処分	(576,082)	-
	(576,082)	48,461,883
有形固定資産の処分による再評価益の利益剰余金への組替	-	(547,339)
関連法人税等費用	-	(8,488,452)
期末残高	727,244,836	727,820,918

再評価にあたり、KJPP RHRは市場から観察されるデータインプット以外に、観察不可能な市場データインプット並びに規模、生産量、年数、所在地、形状及び仕様、土地所有権並びにその他の比較要素に基づき調整が行われた特別な仮定も用いた。

当グループが再評価モデルを適用しなかった場合、2025年6月30日及び2024年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額純額は、それぞれ749,624,122百万ルピア及び763,314,898百万ルピアとなる。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・準備に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクト - 電源開発促進プログラム：		
発電所	4,578,327	5,015,078
送電	5,108,398	5,108,398
小計	9,686,725	10,123,476

一般建設：

発電所	34,598,329	35,998,071
送電	31,133,336	25,954,306
配電	11,487,235	10,194,570
設備	433,601	322,512
小計	77,652,501	72,469,459
合計	87,339,226	82,592,935

() 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資本化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU Lombok 2(2×50 MW)、PLTU 1 Kalimantan Barat-Parit Baru 2×50 MW 及びPLTU 2 Kalimantan Barat Bengkayang 2×27,5 MW から成る。

送電

建設中の送電及び変電所の電源開発促進プログラムは、主にオーバーヘッド・パワーラインSUTT 150 kV Blang Pidie-Tapak Tuanから成る。

() 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTA上部Cisokan揚水システム (UCPS) (4×260 MW)、PLTA Peusangan 2×88 MW及びPLTU Sulut 1 2×50 MWから成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ・バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ・バリ外の150 kV、150 kVの変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

2025年6月30日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率 %
PLTA Peusangan	9,745,190	97%
PLTA Upper Cisokan Pumped Storage	5,437,706	9%
PLTU Lombok FTP2 (2x50 MW)	3,756,504	89%
SUTET 275 kV Gumawang - Lampung 1	2,064,970	84%
PLTU Kalbar 1 - Parit Baru (2 x 50 MW)	1,718,887	86%

PLTU Sorong Ex. Timika (4 x 7 MW)	1,066,307	57%
SUTET 500 KV Muara Enim - New Aur Duri	1,025,223	34%
SUTT 150 kV Tayan - Sandai	879,329	88%
SUTET 500 kV Priok - Muara Tawar	813,086	66%
SUTET 500 kV Muara Tawar - Bekasi	786,338	80%
各種送電線	30,672,789	2% - 98%
その他の発電所	17,452,061	2% - 98%
その他	11,920,836	2% - 98%
合計	87,339,226	

当年度中、PLTU 1 Sulut、PLTU Palu 3及びPLTA Peusanganなどのいくつかのプロジェクトの一部が完了したため、建設仮勘定から有形固定資産への部分的な資産の振替が行われた。

2024年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率
PLTA Peusangan	9,145,230	97%
PLTA Upper Cisokan Pumped Storage	5,065,707	LOT 1A: 7.67% LOT 1B: 5.05%
PLTU Lombok FTP 2 (2×50 MW)	3,591,305	88%
PLTU Sulut-1 (2×50 MW)	3,158,459	99%
PLTU Kalselteng 2 - 2×100 MW (Asam-Asam)	2,017,057	99.9%
PLTU Kalbar 1 - Parit Baru (2×50 MW)	1,714,347	86%
SUTET 275 kV Gumawang - Lampung 1	1,662,337	68%
PLTU Sorong Ex. Timika (4×7 MW)	1,139,296	55%
SUTET 500 KV Muara Enim - New Aur Duri	1,018,510	34%
USC 150 kV Interkoneksi Bangka - Sumsel (line 2)	798,577	99.9%
各種送電線	27,583,281	2% - 98%
その他の発電所	15,181,747	2% - 98%
その他	10,517,082	2% - 98%
合計	82,592,935	

プロジェクトの完成後、事業認定を受けるまでには、試運転段階で実施する必要があるテストはまだ数多くある。

当期中、当グループは支払利息及び為替差額を含む借入費用を建設仮勘定に資本計上し、その金額は3,045,547百万ルピア（2024年6月には3,055,508百万ルピア）であった。借入費用は、2025年に5.86%（2024年6月には5.89%）の一般借入の加重平均利率で資本計上された。

事業で使用されていない資産

事業で使用されていない資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に事業で使用されていない資産及び修理予定の資産である。

2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間の事業で使用されていない資産の減損損失は、それぞれ759,897百万ルピア及び572,653百万ルピアに達しており、「その他利益（費用）、純額」の一部として記載されている（注記46）。

事業で使用されていない特定の資産の売却収益は、2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間に関しそれぞれ122,531百万ルピア及び45,372百万ルピアであった（注記46）。

経営陣の評価によれば、減損引当金は2025年及び2024年 6 月30日現在の有形固定資産の帳簿価額について生じる可能性のある減損損失に備えるには十分であるとのことである。

7. 使用権資産

2025年 6 月30日					
	期首残高 百万ルピア	取得 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
土地及び土地所有権	1,529,077	-	-	981,131	2,510,208
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,954,284	71,724	3,040	-	3,022,968
設備及び発電所	43,283,025	4,661	-	(1,446,172)	41,841,514
配電設備	1,568,833	-	-	-	1,568,833
一般機器	125,442	28,117	29,073	(33,830)	90,656
自動車	4,860,836	542,472	135,472	38,974	5,306,811
電気通信及びデータ処理機器	-	-	-	-	-
船舶及び設備	3,106,239	-	-	-	3,106,239
合計	57,427,736	646,974	167,584	(459,897)	57,447,229
減価償却累積額					
土地及び土地所有権	137,484	67,455	-	203,286	408,225
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	1,392,383	149,001	3,040	(5,634)	1,532,710
設備及び発電所	23,389,916	896,038	125,709	77,186	24,237,431
配電設備	162,678	75,082	-	-	237,760
一般機器	100,526	14,308	63,634	788	51,988
自動車	2,424,693	597,141	141,922	(176,706)	2,703,206
電気通信及びデータ処理機器	-	-	-	-	-
船舶及び設備	451,820	69,571	-	-	521,391
合計	28,059,500	1,868,596	334,305	98,919	29,692,709
帳簿価額、純額	29,368,236				27,754,519

2024年12月31日						
	期首残高 百万ルピア	取得 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替及び調整 百万ルピア	財務書類の換算 による為替差額	期末残高 百万ルピア
取得原価						
土地所有権	1,490,380	12,712	(2,572)	28,557	-	1,529,077
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	3,023,161	15,500	(852)	(83,525)	-	2,954,284
設備及び発電所	43,335,756	-	(83,826)	(14,130)	45,225	43,283,025
配電設備	1,501,637	81,515	(14,319)	-	-	1,568,833
一般機器	157,317	22,608	(54,483)	-	-	125,442

自動車	3,615,409	1,661,194	(236,373)	(179,394)	-	4,860,836
船舶及び設備	2,316,459	1,330,955	(569,891)	28,716	-	3,106,239
合計	55,440,119	3,124,484	(962,316)	(219,776)	45,225	57,427,736
減価償却累積額						
土地所有権	96,455	42,546	(1,517)	-	-	137,484
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	1,184,876	282,543	(11,368)	(63,668)	-	1,392,383
設備及び発電所	21,429,780	1,930,135	(48,025)	68,337	9,689	23,389,916
配電設備	12,514	150,164	-	-	-	162,678
一般機器	106,161	48,568	(52,645)	(1,558)	-	100,526
自動車	1,806,240	1,174,609	(480,211)	(75,945)	-	2,424,693
船舶及び設備	229,589	370,511	(148,280)	-	-	451,820
合計	24,865,615	3,999,076	(742,046)	(72,834)	9,689	28,059,500
帳簿価額、純額	30,574,504					29,368,236

2025年6月30日現在、ファイナンス・リース契約（注記26）に基づくタンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4×660 MWの使用権資産は、設備及び発電所に分類されている。資産は火災その他のあり得るリスクについて、保険総額46,749,172,400円（全額）又は5,264,492百万ルピア相当（2024年12月は46,665,286,594円（全額）又は4,826,590百万ルピア相当）及び3,862,900,000米ドル（全額）又は62,698,730百万ルピア相当（2024年12月は3,862,900,000米ドル（全額）又は62,412,875百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。

使用権資産の減価償却費は、次のとおり配分される。

	2025年度 （6か月間） 百万ルピア	2024年度 （6か月間） 百万ルピア
営業費用	1,743,237	1,664,980
棚卸資産	34,786	69,571
その他費用	75,553	-
建設仮勘定	15,021	18,347
合計	1,868,596	1,752,898

経営陣の評価によれば、2025年6月30日及び2024年12月31日現在、使用権資産が減損する兆候はなかったというのが経営陣の意見である。

8. 投資不動産

2025年6月30日				
期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得				
土地所有権及び建物	5,567,178	-	-	5,567,178

2024年12月31日

期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
5,939,235	(236,524)	-	(135,533)	5,567,178

投資不動産は、当グループのメンバー（パデマンガン - ジャカルタ北部、ペイトン - 東ジャワ州、ベカシ - 西ジャワ州、ブルート - ジャカルタ北部、アサハン - スマトラ北部及びクラマツワトゥ - セラン州に所在する PIP、PNP及びPLN Batamから成る）が所有する、HGBを含む、土地所有権及び建物に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Pertamina（Persero）（以下「プルタミナ社」という。）、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地所有権及び建物が第三者に賃貸されている。

2025年6月30日に終了した6か月間に、一部の土地所有権（0ルピア）は固定資産に再分類され、また、一部の土地所有権及び建物（0ルピア）は固定資産から投資不動産に再分類された。

2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間に投資不動産から生じた賃貸収入は、それぞれ82,854百万ルピア及び40,136百万ルピアであった。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

9. 関連会社及び共同支配会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

事業体	住所	事業内容	営業活動年度	出資比率	
				2025年 6月30日 %	2024年 12月31日 %
関連会社					
PT Geo Dipa Energi (GDE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	5.50	5.50
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia (EPEI)	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00	10.00
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	電力供給事業者	2005	46.53	46.53
PT Adhiguna Putera (AGP)	ジャカルタ	運送	1987	25.00	25.00
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50	25.50
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パニユアシ ン	石炭輸送	2014	25.50	25.50
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00	10.00
PT Sumbagsel Energi Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	2025	10.00	10.00

PT Energi Prima Elektrika (EPE)	南スマトラ	電力供給事業者	2006	7.50	7.50
PT Aruna Hijau Power (AHP)	バタム	電力サポート	2024	20.00	20.00
PT Trina Mas Agra Indonesia (TMAI)	ケンダル	太陽光発電の製造	*)	25.00	25.00
<u>共同支配企業</u>					
PT Unelec Indonesia (Unindo)	ジャカルタ	電力サポート	1988	32.35	32.35
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2011	36.61	36.61
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	電力供給事業者	2015	40.25	40.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	2025	51.00	51.00
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Gas (PDG)	ジャカルタ	液化天然ガス (LNG) の輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び配電	2014	49.00	49.00
PT Pura Daya Prima (PDP)	南スマトラ	電力供給事業者	2006	15.00	15.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga (GCL)	ジャカルタ	電力供給事業者	2021	35.00	35.00
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy (NSHE)	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi (PMSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2023	51.00	51.00
PT Maxpower Cogindo Batam (MCB)	バタム	発電、電気業務サポート並びに事務機器、産業機械、予備部品及び付属品の卸売業	2022	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia (IBI)	ジャカルタ	産業用EVバッテリー及びESS	*)	7.49	19.90
PT Nusantara Sembcorp Solar Energi (NSSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Nusantara Tembesi Bayu Energi (NTBE)	バタム	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Nusantara Guodian Karangates Indonesia (NGKI)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Minahasa Brantas Energi (MBE)	北スラウェシ	電力供給事業者	2024	51.00	51.00
PT Indo Acwa Tenaga Saguling (IATS)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Indo Acwa Tenaga Singkarak (IATSing)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00

*) 開発段階

**) PLNの代表が存在する。

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、株式の取引相場価格は存在しない。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

2025年6月30日						
	帳簿価額 2025年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 百万ルピア	配当金 百万ルピア	帳簿価額 2025年 6月30日 百万ルピア
関連会社						
S2P	8,527,062	-	517,439	-	(248,540)	8,795,961
SBL	362,653	-	13,167	-	-	375,820
MMJ	255,621	-	1,424	-	-	257,045
MEB	152,512	-	1,516	-	-	154,028
TJK	160,672	-	6,520	-	-	167,192
GDE	128,219	-	-	-	-	128,219
TMAI	106,314	-	(10,074)	-	-	96,240
IPB	74,086	-	(9,942)	-	-	64,144
DEB	84,829	-	550	-	-	85,379
SS PEWALI	66,411	(695)	-	489	-	66,205
EPI	62,128	-	2,232	-	(1,866)	62,494
AGP	51,626	(5,830)	9,717	-	-	55,513
RDM	39,083	-	(8,442)	-	-	30,641
AHP	2,500	-	-	-	-	2,500
	10,073,716	(6,525)	524,107	489	(250,406)	10,341,381
共同支配企業						
IRP	7,657,689	-	856,079	(329,306)	-	8,184,462
SGPJB	5,294,628	(39,885)	369,657	(47,461)	-	5,576,939
NSHE	2,270,420	111,631	162,042	(9,496)	-	2,534,597
BPI	1,841,820	2,135	17,078	51,370	-	1,912,403
BDSN	1,199,998	-	(40,738)	70,793	(142,421)	1,087,632
GCL	948,574	-	70,010	(81,510)	-	937,074
PMSE	224,522	17,855	11,749	(1,993)	-	252,133
NGKI	151,643	3,976	(533.00)	6	-	155,092
NSSE	102,514	6,192	9,264	(6,303)	-	111,667
REP	142,472	-	12,493	106	-	155,071
IBI	81,681	-	-	-	-	81,681
Komipo PJB	77,426	-	24,571	-	(6,822)	95,175

PDG	97,253	-	11,336	-	-	108,589
NTBE	43,054	-	(636)	-	-	42,418
PDP	14,618	-	-	-	(375)	14,243
MCB	11,924	-	807	-	-	12,731
IATS	4,824	-	5,045	163	-	10,032
GTPJP	3,072	174	148	(9)	-	3,385
Unindo	-	-	-	-	-	-
MBE	32,286	-	(746)	(568)	-	30,972
IATSing	10,710	-	8	441	-	11,159
	20,211,128	102,078	1,507,634	(353,767)	(149,618)	21,317,455
合計	30,284,844	95,553	2,031,741	(353,278)	(400,024)	31,658,836

2024年12月31日

	帳簿価額 2024年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 (損失) 百万ルピア	配当金 百万ルピア	帳簿価額 2024年 12月31日 百万ルピア
関連会社						
S2P	7,590,934	-	1,318,035	-	(381,907)	8,527,062
SBL	352,656	-	9,997	-	-	362,653
MMJ	263,342	-	(7,721)	-	-	255,621
TJK	148,212	-	5,468	6,992	-	160,672
MEB	138,161	-	14,503	(152)	-	152,512
GDE	114,458	-	14,963	-	(1,202)	128,219
TMAI	30,468	96,627	(20,781)	-	-	106,314
DEB	95,844	-	(11,015)	-	-	84,829
IPB	126,174	-	(52,088)	-	-	74,086
SS Pewali	68,001	-	(1,590)	-	-	66,411
EPEI	57,849	-	5,424	-	(1,145)	62,128
AGP	41,292	-	18,282	(29)	(7,919)	51,626
RDM	46,588	-	(10,387)	2,882	-	39,083
AHP	-	2,500	-	-	-	2,500
EPE	-	-	-	-	-	-
小計	9,073,979	99,127	1,283,090	9,693	(392,173)	10,073,716

共同支配企業

IRT	6,444,894	-	931,190	281,605	-	7,657,689
SGPJB	4,593,871	-	643,883	228,024	(171,150)	5,294,628
NSHE	1,984,981	-	184,557	100,882	-	2,270,420
BPI	1,803,802	-	42,957	84,168	(89,107)	1,841,820
BDSN	1,146,697	-	121,898	56,568	(125,165)	1,199,998
GCL	854,342	-	146,886	107,347	(160,001)	948,574
PMSE	177,557	2,072	45,908	(1,015)	-	224,522

NGK I	-	151,643	-	-	-	151,643
REP	146,743	-	(10,578)	6,307	-	142,472
NSSE	-	102,470	44	-	-	102,514
PDG	79,208	-	18,045	-	-	97,253
IBI	112,951	-	(31,270)	-	-	81,681
Komipo PJB	78,732	-	5,516	-	(6,822)	77,426
NTBE	-	43,372	(318)	-	-	43,054
MBE	-	32,283	3	-	-	32,286
PDP	13,673	-	1,253	-	(308)	14,618
MCB	12,290	-	(366)	-	-	11,924
IATSing	-	10,710	-	-	-	10,710
IATS	-	10,710	(6,236)	350	-	4,824
GTPJB	3,061	-	359	(40)	(308)	3,072
CPSI	-	-	-	-	-	-
Unindo	-	-	-	-	-	-
小計	17,452,802	353,260	2,093,731	864,196	(552,861)	20,211,128
合計	26,526,781	452,387	3,376,821	873,889	(945,034)	30,284,844

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

	2025年 6 月30日				
	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	1,048,109	3,995	3,970	2,401,785	3,457,859
その他の流動資産（現金除く）	15,387,952	359,176	367,875	1,442,909	17,557,912
流動資産合計	16,436,061	363,171	371,845	3,844,694	21,015,771
金融負債					
買掛金	1,859,773	362,476	145,534	432,162	2,799,945
その他の流動負債	2,593,135	534,398	247,576	1,018,753	4,393,862
流動負債合計	4,452,908	896,874	393,110	1,450,915	7,193,807
固定負債合計	19,441,862	1,270,996	703,811	8,861,987	30,278,656
負債					
金融負債	9,719,223	-	-	3,491,807	13,211,030
その他の負債	6,590,039	529,647	153,391	742,509	8,015,586
固定負債合計	16,309,262	529,647	153,391	4,234,316	21,226,616
純資産	15,115,753	207,646	529,155	7,021,450	22,874,004
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	6.67% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	7,406,719	53,157	135,464	907,362	8,502,702

持分法の調整	1,389,242	203,888	240,356	5,193	1,838,679
帳簿価額合計	8,795,961	257,045	375,820	912,555	10,341,381
収益	17,076,665	243,577	196,577	1,085,138	18,601,957
売上原価	(14,413,075)	(234,548)	(123,207)	(1,099,868)	(15,870,698)
減価償却費	(26,951)	-	-	(17,020)	(43,971)
金融収益	-	-	-	61	61
金融費用	(815,485)	-	-	-	(815,485)
営業費用	(858)	(2,972)	(3,053)	(251,655)	(258,538)
その他収益（費用）、純額	2,995	1,073	(4,376)	(157,007)	(157,315)
法人税費用	(767,294)	(1,569)	(14,506)	(70,565)	(853,934)
当期利益（損失）	1,055,997	5,561	51,435	(510,916)	602,077
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	6.67% - 46.53%	
関連会社の当期利益（損失）に対する当グループの持分	517,439	1,424	13,167	(7,923)	524,107
関連会社のその他の包括利益に対する当グループの持分	-	-	-	489	489
関連会社からの受取配当金	(248,540)	-	-	(1,866)	(250,406)

2024年12月31日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産					
現金及び現金同等物	909,817	6,071	5,641	1,522,729	2,444,258
その他の流動資産（現金除く）	4,866,075	309,024	362,807	2,060,755	7,598,661
流動資産合計	5,775,892	315,095	368,448	3,583,484	10,042,919
固定資産	29,278,617	1,213,742	677,236	17,761,487	48,931,082
流動負債					
金融負債（買掛金除く）	3,955,782	-	-	1,402,303	5,358,085
その他の流動負債	1,340,102	779,955	352,045	639,266	3,111,368
流動負債合計	5,295,884	779,955	352,045	2,041,569	8,469,453
固定負債					
金融負債	8,043,582	-	-	6,326,506	14,370,088
その他の固定負債	4,312,433	507,246	154,570	3,756,779	8,731,028
固定負債合計	12,356,015	507,246	154,570	10,083,285	23,101,116
純資産	17,402,610	241,636	539,069	9,220,117	27,403,432
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	5.50% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する当グループの持分	8,527,279	61,859	138,002	1,088,638	9,815,778
持分法の調整	(217)	-	-	(160,258)	(160,475)
公正価値増加額		228,950	265,290		494,240
公正価値増加額の償却	-	(35,188)	(40,639)	-	(75,827)

帳簿価額合計	8,527,062	255,621	362,653	928,380	10,073,716
収益	12,798,252	410,494	337,977	3,191,305	16,738,028
売上原価	(6,026,295)	(346,323)	(199,896)	(1,876,339)	(8,448,853)
減価償却費	(181,524)	-	-	(119,991)	(301,515)
金融収益	9,515	-	-	1,024	10,539
金融費用	(955,081)	-	-	(85,398)	(1,040,479)
営業費用	(2,202,560)	(5,756)	(6,190)	(778,258)	(2,992,764)
その他収益（費用）、純額	13,218	(75,988)	(63,730)	(49,505)	(176,005)
法人税費用	(765,658)	(12,585)	(29,111)	(192,436)	(999,790)
当期利益（損失）	2,689,867	(30,158)	39,050	90,402	2,789,161
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	5.50% - 46.53%	
関連会社の当期利益に対する当グループの持分	1,318,035	(7,721)	9,997	(37,221)	1,283,090
その他の包括損失	-	-	-	98,121	98,121
関連会社のその他の包括損失に対する当グループの持分	-	-	-	9,693	9,693
関連会社からの受取配当金	(381,907)	-	-	(10,266)	(392,173)

共同支配企業

2025年6月30日							
	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び 現金同等物	371,928	731,345	323,444	4,370,584	88,733	1,416,987	7,303,021
その他の流動資 産（現金除 く）	797,904	343,273	2,235,906	7,083,675	583	1,465,552	11,926,893
流動資産 合計	1,169,832	1,074,618	2,559,350	11,454,259	89,316	2,882,539	19,229,914
金融負債 買掛金	92,249	173,646	4,227	1,668,446	1,816,196	233,510	3,988,274
その他の流動 負債	154,667	59,913	5,541,704	1,668,375	221,319	1,121,554	8,767,532
流動負債合計	246,916	233,559	5,545,931	3,336,821	2,037,515	1,355,064	12,755,806
固定負債合計	5,289,884	4,050,859	57,196,925	20,736,480	18,407,034	10,956,281	116,637,463
負債 金融負債	2,043,671	-	-	9,556,051	7,567,536	2,986,737	22,153,995
その他の負債	1,191,661	541,611	38,162,381	1,445,707	881,533	4,854,921	47,077,814
固定負債合計	3,235,332	541,611	38,162,381	11,001,758	8,449,069	7,841,658	69,231,809
純資産	2,977,468	4,350,307	16,047,963	17,852,160	8,009,766	4,642,098	53,879,762
所有割合	37%	40%	51%	30%	25%		
共同支配企業の 純資産に対す る当グループ の持分	1,090,051	1,750,999	8,184,461	5,355,648	2,002,442	1,797,862	20,181,463

持分法の調整	(2,419)	161,404	-	221,291	532,155	223,560	1,135,992
帳簿価額合計	1,087,632	1,912,403	8,184,461	5,576,939	2,534,597	2,021,423	21,317,455
収益	368,129	225,329	2,751,450	3,626,738	4,240,386	882,890	12,094,922
売上原価	(344,283)	(323,802)	-	(3,504,454)	(3,075,867)	(631,167)	(7,879,573)
減価償却費	(491)	(18,554)	(1,926)	-	-	(1,817)	(22,788)
金融収益	2,581	252,352	201	1,628,947	-	485,515	2,369,596
金融費用	(78,097)	-	(880,117)	-	(302,774)	(228,571)	(11,490,369)
営業費用	-	(36,116)	(75,666)	(562,581)	(32,982)	(156,578)	(863,923)
その他収益（費用）純額	-	10,813	277,283	-	-	24,650	312,746
法人税費用	(58,304)	(67,593)	(392,639)	43,541	(180,596)	(16,586)	(672,177)
当期利益（損失）	(111,275)	42,429	1,678,586	1,232,191	648,167	358,336	3,848,434
所有割合	37%	40%	51%	30%	25%	30% - 51%	
共同支配企業の 当期利益（損失）に対する 当グループの持分	(40,738)	17,078	856,079	369,657	162,042	143,516	1,507,634
その他の包括利益（損失）	193,371	127,627	(645,698)	(158,203)	(37,984)	(249,396)	(770,283)
共同支配企業の その他の包括利益（損失） に対する当グループの持分	70,793	51,370	(329,306)	(47,461)	(9,496)	(89,667)	(353,767)
共同支配企業からの受取 配当金	(142,421)	-	-	-	-	(7,197)	(149,618)

2024年12月31日

	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産							
現金及び現金同等物	608,536	337,869	1,206,361	3,576,069	32,785	1,183,440	6,945,060
その他の流動資産（現金除く）	722,799	446,590	25,818	7,160,432	377	1,632,332	9,988,348
流動資産合計	1,331,335	784,459	1,232,179	10,736,501	33,162	2,815,772	16,933,408
固定資産	5,738,754	4,671,721	55,507,022	22,892,269	21,375,573	12,083,848	122,269,187
流動負債							
金融負債（買掛金除く）	247,813	13,127	368,435	3,037,323	2,231,938	1,539,110	7,437,746
その他の流動負債	94,643	244,129	266,549	80,765	3,259	639,492	1,328,837
流動負債合計	342,456	257,256	634,984	3,118,088	2,235,197	2,178,602	8,766,583

固定負債							
金融負債	2,208,582	-	38,271,749	11,325,391	9,157,941	1,982,328	62,945,991
その他の固定負債	1,241,266	618,582	2,817,391	1,536,558	978,847	5,870,773	13,063,417
固定負債合計	3,449,848	618,582	41,089,140	12,861,949	10,136,788	7,853,101	76,009,408
純資産	3,277,785	4,580,342	15,015,077	17,648,733	9,036,750	4,867,917	54,426,604
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	15.00% - 51.00%	
共同支配企業の 純資産に対す る当グループ の持分	1,199,997	1,843,588	7,657,689	5,294,620	2,259,188	1,916,884	20,171,966
持分法の調整	1	(1,768)	-	8	11,232	29,689	39,162
帳簿価額合計	1,199,998	1,841,820	7,657,689	5,294,628	2,270,420	1,946,573	20,211,128
収益	640,613	945,071	8,163,534	10,672,235	6,148,121	3,279,999	29,849,573
売上原価	(19,236)	(682,498)	(3,490,907)	(7,023,600)	(4,679,349)	(1,979,006)	(17,874,596)
減価償却費	(1,004)	(31,459)	-	-	-	(8,890)	(41,353)
金融収益	4,693	-	473	131,462	-	40,112	176,740
支払利息	(161,960)	-	(2,117,346)	(1,317,138)	(472,308)	(493,286)	(4,562,038)
営業費用	(50,026)	(86,459)	(42,346)	(266,161)	(37,551)	(386,182)	(868,725)
その他収益（費 用）、純額	10,761	40,080	(66,971)	(87,395)	(2,516)	(14,584)	(120,625)
法人税費用	(90,876)	(78,010)	(620,574)	36,874	(218,170)	(47,970)	(1,018,726)
当期利益	332,965	106,725	1,825,863	2,146,277	738,227	390,193	5,540,250
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	15.00% - 51.00%	
共同支配企業の 当期利益に対 する当グルー プの持分	121,898	42,957	931,190	643,883	184,557	169,246	2,093,731
その他の包括 利益	154,516	209,113	552,167	760,079	403,528	317,635	2,397,038
共同支配企業の その他の包括 利益に対する 持分	56,568	84,168	281,605	228,024	100,882	112,949	864,196
共同支配企業か らの受取 配当金	(125,165)	(89,107)	-	(171,150)	-	(167,439)	(552,861)

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

10. 関係当事者に対する債権

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
REP	501,218	485,856

SGPJB	360,243	440,009
GCL	22,769	123,836
PMSE	144,064	139,520
IPB	2,553	-
その他	107,435	86,895
合計	1,138,282	1,276,116
1年以内償権控除	7,948	178,202
長期部分	1,130,334	1,097,914

REP

2014年7月4日、子会社であるPIPIは、関連会社であるREPに対し、西ジャワ州チアンジュールのシタラム川水力発電所（以下「HPP」という。）の46.6MWプロジェクトへの資金として9,399,962米ドルの長期融資を行った。この融資は年率10%、返済期限は建設期間中の猶予期間を経て17年半後である。商業運転日（以下「COD」という。）は2017年8月10日付のPPAの第1次改訂で修正されており、決算日から57か月後となっている。

HPPラジャマングラ 1 × 47 MWは、COD証明書2019年第188.BA/159/REP/2019号に基づき、2019年5月12日に運転を開始した。元本はCODから6か月ごとに徴収する。

2016年11月23日、PIPIはREPに対し、前回と同様の条件で5,724,490米ドルの追加融資を実施した。

2025年6月30日現在のPIPIのREPから支払われるべき元本金額は15,124,452米ドル又は245,485百万ルピア（2024年12月：15,124,452米ドル又は244,367百万ルピア相当）、未収利息は15,266,156米ドル又は247,785百万ルピア相当（2024年12月：14,516,149米ドル又は234,537百万ルピア相当）である。その他の償権7,948百万ルピア（2024年12月：6,952百万ルピア）は、従業員の移転費用及び運用・保全サービスからの収益が計上されている。

2025年6月30日に終了した6か月間において、連結損益計算書に示されている受取利息は750,007米ドル又は12,331百万ルピア相当（2024年12月：1,516,589米ドル又は24,133百万ルピア相当）である。

2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度それぞれにおいて、REPによる元本及び利息の返済は行われていない。PIPIは、シニア・ファシリティのリリース日以前にREPに提供した融資元本の返済を要求することはできず、REPによる利息の支払は、株主契約に定める諸条件を満たさなければならない。

- 分配口座の預金額、又は
- 償権者代理人が書面により承認したその他の資金源

SGPJB

2018年11月20日、PNPの子会社であるPLN NRは、SGPJBに対し、6か月LIBOR + 4%の利率で56,516,733米ドルの長期融資を行った。融資は2033年12月15日に満期となる。利息は毎年1月15日及び7月15日に期限が到来する。PLN NR及びSGPJBは、2023年5月12日から有効として、指標金利をLIBORからSOFRに変更する旨の承認を株主総会から得た。2025年6月30日に終了した6か月間、SGPJBは支払を行っていない（2024年12月：12,631,182米ドル又は204,082百万ルピア相当）。

2025年6月30日現在、PNPのSGPJBからの貸付元本及び利息残高は、22,194,739米ドル（360,243百万ルピア相当）であり、未収利息は2,896,175米ドル（47,008百万ルピア相当）であった。

2024年12月31日現在、PNPのSGPJBからの貸付元本残高は、22,148,346米ドル（357,851百万ルピア相当）であり、未収利息は5,084,997米ドル（82,158百万ルピア相当）であった。

PMSE

2025年6月30日現在、PMSEのPJBICからの貸付元本残高は8,875,891米ドル（144,065百万ルピア相当）であり、未収利息の残高は672,236米ドル（10,911百万ルピア相当）であった。

2024年12月31日現在、PMSEのPJBICからの貸付元本残高は、8,370,326米ドル（135,239百万ルピア相当）であり、未収利息の残高は264,932米ドル（4,281百万ルピア相当）であった。

GCL

2023年6月27日に、PIPの関連会社であるGCLは株主総会（以下「株主総会」という。）2023年第005/GMS - GCLIT号を通じて、PIPの子会社であるPITに対して配当を宣言しており、その金額は3,500,000米ドル（52,591百万ルピア相当）であった。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、PIPのGCLからの貸付元本残高はそれぞれ5,958,814米ドル（96,718百万ルピア相当）及び5,838,314米ドル（94,330百万ルピア相当）であった。

IPB

2023年10月25日に、IPBは株主総会（以下「株主総会」という。）を通じて、PIPに対して配当を宣言しており、その金額は1,881百万ルピアであった。IPBはPIPに対し、470百万ルピアを支払っており、未払残額は1,411百万ルピアであった。

2025年6月30日現在、PIPのIPBからの貸付元本残高は157,292米ドル（2,553百万ルピア相当）であった。

2024年12月31日現在、PIPのIPBからの貸付元本残高は0ルピアであった。

関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記51を参照のこと。

11. 制限付現金

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
銀行保証		
関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）		
ルピア	24,973	39,973
米ドル	31,006	31,006
マンディリ銀行		
ルピア	15,359	46,350
米ドル	41,200	41,200
バンクネガラインドネシア（BNI）		
ルピア	68,056	20,272
PTバンク・ペンバングナン・ダエラ（BDPジャティム）		
ルピア	-	283
第三者：		
バンク・ブコピン		
ルピア	-	16,749
CIMBニアガ銀行		
ルピア	47,985	55,307
米ドル	2,013	-
リングット	1,202	-
PT Bank Permate		

ルピア	25	
小計	3,667,318	3,522,217
予想信用損失引当金	(3)	(2)
合計	3,667,315	3,522,215
1年以内債権控除	231,818	232,510
長期部分	3,435,497	3,289,705
定期預金の年利		
ルピア	3.54% - 5.98%	1.50% - 6.25%
米ドル	2.52% - 4.66%	2.00% - 2.57%

当社は、ファイナンス・リース契約（注記26）の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店において、2025年6月30日現在で21,887,550,121円及び59,875,385米ドル（2024年12月：22,523,144,616円及び58,275,261米ドル）の準備金を積み立てている。

銀行保証は、銀行預金を表し、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された。

通貨別の制限付銀行預金の内訳は下記のとおりである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	156,397	156,397	178,934	178,934
日本円	21,877,550,121	2,463,662	22,523,144,616	2,329,524
米ドル	64,448,072	1,046,057	62,744,309	1,013,759
リンギット	311,993	1,202		
合計		3,667,318		3,522,217

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

12. その他の固定資産

	2025年6月30日	2024年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
鉱物資産	1,804,958	1,832,596
プロジェクト開発	4,377,046	3,728,267
前払費用		
ガス購入	212,519	186,138
その他	303,347	52,053
小計	515,866	238,191
無形資産		
ソフトウェア	1,138,598	1,106,003
土地及び土地所有権に係る法的費用	265,467	269,295
小計	1,404,065	1,375,298
契約コスト	780,268	774,918

その他	8,961	168,791
合計	8,891,165	8,118,061

当グループ経営陣は、鉱物資産、前渡金及び前払金は回収可能であると考える。

2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間における無形資産及び契約費用の償却は、それぞれ423,519百万ルピア及び489,077百万ルピアであり、営業費用の一部として計上されている（注記44）。

13. 現金及び現金同等物

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
手元の現金	16,646	32,124
銀行預金		
政府関連事業体		
マンディリ銀行		
ルピア	9,978,171	15,044,042
米ドル	916,138	1,261,092
ユーロ	10,478	207,481
日本円	317,407	44,058
リングット	122,006	5,181
BNI		
ルピア	14,924,655	11,531,570
米ドル	1,584,579	2,323,279
ユーロ	38,171	135,146
日本円	83,235	173,493
リングット	2,698	2,538
BRI		
ルピア	10,163,752	12,321,013
米ドル	1,307,446	4,959,362
ユーロ	33,725	342,907
日本円	14,243	68,285
バンク・タブンガン・ネガラ（BTN）		
ルピア	340,958	3,237,619
バンク・シャリーア・インドネシア（BSI）		
ルピア	1,128,882	1,422,752
米ドル	-	797
DKI銀行		
ルピア	222,397	545,683
米ドル	-	-
日本円	-	-
小計	41,188,941	53,626,298
予想信用損失引当金	(20)	(16)
政府関連事業体合計	41,188,921	53,626,282

第三者		
ダナモン銀行		
ルピア	628,114	522,749
バンクOCBC NISP		
ルピア	45,143	405,133
バンク・メイバンク・インドネシア		
ルピア	136,235	437,722
バンク・セントラル・アジア（BCA）		
ルピア	337,874	2,077,643
バンク・ブコビン		
ルピア	256,983	261,668
日本円	33,266	30,552
米ドル	7,476	7,439
ユーロ	-	-
その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	522,527	367,154
米ドル	1,464,996	1,438,198
ユーロ	8,320	8,282
ディナール	61,839	18,818
小計	3,502,773	5,575,358
予想信用損失引当金	(3)	(3)
第三者合計	3,502,770	5,575,355
手元の現金及び銀行預金の合計	44,708,337	59,233,761

	2025年６月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
現金同等物 - 定期預金		
関係当事者		
BRI		
ルピア	1,004,398	912,500
米ドル	418,529	517,708
BNI		
ルピア	47,147	82,500
マンディリ銀行		
ルピア	107,338	13,350
米ドル	10,000	116,330
BTN		
ルピア	-	155,000
米ドル	-	80,785
BSI		
ルピア	260,000	210,000
関係当事者合計	1,847,412	2,088,173
第三者		
バンク・ブコビン		

ルピア	59,149	42,400
その他（構成比５％未満）		
ルピア	112	112
第三者合計	59,261	42,512
定期預金計	1,906,673	2,130,685
現金及び現金同等物合計	46,615,010	61,364,446

定期預金の年利率

ルピア	4.64％-5.78％	4.32％ - 5.44％
米ドル	3.57％-5.77％	3.59％ - 4.73％
満期	１～３か月	１～３か月

通貨別の現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2025年６月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	40,180,458	40,180,458	49,622,715	49,622,715
米ドル	339,456,144	5,709,164	662,560,515	10,704,990
ユーロ	4,765,401	90,694	41,242,909	693,816
日本円	3,979,636,255	448,151	3,059,017,290	316,388
その他	11,492,990	186,543	1,642,458	26,537
合計		46,615,010		61,364,446

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

14. 短期投資

	2025年６月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
BRI		
ルピア	19,303	139,200
米ドル	-	804,660
マンディリ銀行		
ルピア	1,096,005	1,603
米ドル	-	-
BNI		
ルピア	135,106	106
米ドル	122	31,531
関係当事者合計	1,250,536	977,100

その他の投資

ルピア	6,697	7,487
合計	1,257,233	984,587

定期預金の年利率

ルピア	3.54% - 5.98%	4.93% - 5.78%
米ドル	2.52% - 3.98%	1.74% - 4.55%

満期

ルピア	6 ～ 12か月	6 ～ 12か月
米ドル	6 ～ 12か月	6 ～ 12か月

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

15. 売掛債権

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
政府関連事業体	3,018,180	2,648,312
予想信用損失引当金	(101,347)	(79,189)
小計	2,916,833	2,569,123
第三者		
一般	27,790,184	27,791,005
インドネシア国軍及びインドネシア警察（TNI及びPOLRI）	1,041,483	799,506
小計	28,831,667	28,590,511
予想信用損失引当金	(3,481,786)	(3,513,232)
小計	25,349,881	25,077,279
合計、純額	28,266,714	27,646,402

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期限前	25,355,129	26,115,349
期限後		
1 ～ 30日	707,814	769,304
31 ～ 60日	304,195	285,700
61 ～ 360日	1,315,293	622,977
360日超	4,167,416	3,445,493
合計	31,849,847	31,238,823

貸倒引当金の増減は下記の通りである。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,592,421	3,907,316

追加	(8,054)	(311,219)
償却	(1,234)	(3,676)
期末残高	3,583,133	3,592,421

当公社及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により一部担保されている（注記34）。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループの売掛債権の帳簿価額はすべてルピア建てである。

2025年6月30日現在、31,849,847百万ルピアの売掛債権が減損しており、需要家保証金を考慮した後、3,583,133百万ルピアが引き当てられた。減損した売上債権は、主に3か月間以上支払のない一般需要家に関するものである。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの各年度にまたがり過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため、経営陣の意見は、予想信用損失引当金は適切であるというものである。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、当グループの補償債権及び電気料補助金に関する債権である。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
補償債権	55,113,607	37,450,898
電力補助金に係る債権（注記37）	23,335,243	5,839,850
合計	78,448,850	43,290,748

補償債権

補償債権は、実際の請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る未だ受領していない政府からの補償収益の債権である。当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。すなわち、当グループが提案した電気料金の計算はESDM省に承認されなかった。当グループは、承認された固定電気料金又は実際の料金を使用する必要があった。

PMK2022年第159/PMK.02号に基づき、当公社は、経営上の見積もりに従って受取補償金及び債権を計上しており、BPKPIによる審査結果に基づき最終的には財務大臣が補償基金制度に基づき決定する。補償基金の方針の最終決定は、BPKのLHPに基づき行われる予定である。BPKの監査結果との間で齟齬がある場合は、監査が行われた年度の損益に影響する。2023年12月31日現在の補償債権の金額はBPKPIにより審査された経営陣が一番正確とする見積もりに基づき認識された。2024年12月31日現在の補償債権の金額はBPKの監査の結果に基づき認識された。

2023年の電気料金決定によるPT PLN(ペレセロ)の財源不足に関する政府方針（2024年3月13日財務省発行）に基づき、2023年の補償基金の金額は、74,014,279百万ルピアであった。2023年度中、当グループは、2023年度の補償金の支払として、56,179,082百万ルピア受領し、2023年12月31日に終了した期間中、当グループは、2022年の補償金の支払の不足分として16,770,789百万ルピアとなる金額を受領した。当該金額の内訳は、現金で16,094,804百万ルピア及び政府から2022年に受領した超過補償金との相殺額が675,985百万ルピアであった。2023年の補償債権残高は17,835,197百万ルピアであった。

2024年5月27日にBPKにより発行された2023年度に関する監査議事録及び電力補償金計算書に基づき、2023年の補償金の金額は73,995,537百万ルピアであり、受領した2023年の補償金の超過分が18,742百万ルピアであった。

2025年5月5日にBPKにより発行された2024年度に関する監査議事録及び電力補償金計算書に基づき、2024年の補償金の金額は100,202,786百万ルピアであった。2024年度中、18,742百万ルピアの2023年に受領した補償金の超過分の相殺を含め、当グループは2023年及び2024年に80,568,343百万ルピアの補償金の支払を受領した。2024年12月31日現在の補償債権の残高は37,450,898百万ルピアであった。

2025年6月30日までに当グループは、2024年の補償金額37,450,898百万ルピアの支払を受領した。2025年の補償金については、当グループは支払を受領していない。2025年6月30日現在の補償債権の残高は55,113,607百万ルピアであった。

電力補助金に係る債権の詳細情報については、注記37を参照のこと。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

17. その他の債権

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
第三者	2,715,706	2,551,535
従業員	1,203,646	1,222,650
その他	1,383,542	1,143,951
合計	5,302,894	4,918,136
1年以内債権控除	3,669,388	3,417,791
長期部分	1,633,506	1,500,345

従業員に対する債権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

第三者に対する債権は、大半がJawa Satu PowerへのLNG販売の債権によるものである。

その他は、大半が現金支払により返済される電力関連以外の債権、及び現金支払又はベンダー請求書からの控除により相殺されるベンダーに対する債権によるものである。

18. 棚卸資産

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
石炭、燃料及び潤滑油	16,357,220	14,630,846
一般消耗品	4,279,238	3,156,915
スイッチギア及びネットワーク	2,019,090	1,607,985
計器記録装置及び制御装置	1,173,175	1,012,399
変圧器	283,115	177,898
配線	170,297	137,418
バイオマス	52,884	40,615
合計	24,335,019	20,764,076
在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金	(639,597)	(624,276)
合計、純額	23,695,422	20,139,800

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	624,276	548,565
追加	15,321	75,711

期末残高

639,597

624,276

当グループは、ユニット・タンジュン・ジャティBの石炭在庫に係る、火災その他のリスクについて、PTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシアの保険を総額62,000,000米ドル（全額）又は1,006,322百万ルピア相当（2024年12月：62,000,000米ドル（全額）又は1,001,734百万ルピア相当）で付保しているが、それ以外は、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。当グループの経営陣は、棚卸資産は2025年6月30日及び2024年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間において費用として認識された棚卸資産の総額は、それぞれ61,469,102百万ルピア及び58,955,584百万ルピアである。

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

19. 前払税金

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
付加価値税（VAT）	1,967,470	2,539,394
法人所得税の超過納付（CIT）		
CIT		
2025	2,188,553	-
2024	231,527	742,520
2023	111,873	199,781
2022	-	4,544
印紙税	43,873	43,873
所得税の超過納付第21条	45,464	46,165
所得税の超過納付第4条（2）	6,973	28,199
不足納税査定通知書に係る前払（注記47.c）	22,410,570	21,025,734
合計	27,006,303	24,630,210
不確実な法人所得税務処理に係る引当金	(9,615,323)	(6,885,770)
合計、純額	17,390,980	17,744,440
1年以内償権控除	7,588,084	5,403,503
長期部分	9,802,896	12,340,937

2025年6月30日に終了した6か月間に当グループは、2022年の法人所得税の超過払い分4,544百万ルピア、2023年の法人所得税の超過払い分87,908百万ルピア、及び2024年の法人所得税の超過払い分510,993百万ルピアを償却した。

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記47を参照のこと。

20. 前払費用及び前渡金

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
前払費用		

保険	1,897,828	3,118,897
賃料	258,878	50,255
小計	2,156,706	3,169,153
前渡金		
プロジェクト	248,468	27,829
物品購入	496,190	586,479
燃料購入	77,807	816
その他	455,758	418,989
小計	1,278,223	1,034,113
契約資産	315,464	312,627
合計	3,750,393	4,515,893
1年以内償権控除	3,535,274	4,269,422
長期部分	215,119	246,471

21. 資本金及び利益剰余金

資本金

当会社の株式は、政府が100%保有している。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在で、当会社の授權資本は、439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2022年2月14日付のS0E大臣2022年書簡第S-106/MBU/02号に基づき、株主総会としてのS0E大臣の決定により、10,075,210百万ルピアの価額で10,075,210株の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は145,536,096百万ルピアに増加した。政府の出資の承認後、発行手続における政府からの株式引受（注記22. b）は引受済かつ払込済の資本に再分類されている。

2023年9月19日付の公証人Muhammad Hanafi, S.H.の公正証書第37号に基づき、5,000,000百万ルピアの価額で5,000,000株の政府の追加出資が承認された。これにより、発行済かつ払込済の資本は、150,536,096百万ルピアとなった。政府による出資の承認後、株式発行手続における政府からの資本参加の残高（注記22. b）は発行済かつ払込済の資本に再分類されている。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当会社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2024年度の株主総会2025年6月18日付第34号に基づき、2024年度の利益剰余金からの充当として14,353,675百万ルピアが承認された。

2023年度の株主総会2024年7月22日付2024年第0152.K/DIR号に基づき、2022年度の利益剰余金からの充当として18,935,591百万ルピアが承認された。

2022年度の株主総会2023年6月7日付2023年第0164.K/DIR号に基づき、2022年度の利益剰余金からの充当として12,146,040百万ルピアが承認された。

2. 未処分利益剰余金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ92,698,881百万ルピア及び103,765,084百万ルピアである。

配当金

2025年6月18日付の株主総会議事録第34号に基づき、株主は、2024年の純利益から3,351,352百万ルピア（1株当たりの配当金は22,263ルピア（全額））の配当金を支払うことに同意した。2024年度の配当金は、2025年7月14日に支払済みである。

2023年の株主総会決議による2024年7月22日付2024年第0152.K/DIR号に基づき、株主は、2023年の純利益から3,090,004百万ルピア（1株当たりの配当金は20,527ルピア（全額））の配当金を支払うことに同意した。2023年度の配当金は2024年12月31日に支払済みである。

22. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

a. 払込剰余金

2025年6月30日現在の払込剰余金は、共通の支配下にある事業体の組織再編行為による価値の差と、下記の内容で当会社が租税特赦制度に参加した結果として計上された資産で構成される。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
共通の支配下にある法人の組織再編行為による価値の差	(106,753)	(106,753)
租税特赦資産	141,361	141,361
合計	34,608	34,608

b. 発行手続における政府による株式引受

2022年8月31日付の2022年政府規則第27号に基づき、発行手続における政府による現金での株式引受の追加額は、5,000,000百万ルピアである。2023年に、5,000,000百万ルピアの発行手続における政府による株式引受は株式資本に再分類された（注記21）。

23. 繰延収益

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	36,509,498	28,686,927
当期増加額	4,781,110	9,568,575
当期収益として認識	(1,056,109)	(1,746,004)
期末残高	40,234,499	36,509,498
売電前受金	1,784,777	1,789,264
合計	42,019,276	38,298,762
1年以内償還控除	4,084,203	3,849,635
長期部分	37,935,073	34,449,127

接続料は、接続が実施される日を開始日として、分配資産の平均耐用年数に基づき償却される。

2024年、経営陣は、これまでその他の支払債務に計上されていた2024年の電力販売前受金額1,789,264百万ルピア（2025年6月：1,784,777百万ルピア）の計上を組み替えた（注記31を参照のこと）。

24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア	期間*)
国際復興開発銀行 (IBRD)			
<u>米ドル</u>			
IBRD-7940 IND-1238	2,073,225	2,147,732	2011 - 2034
IBRD-8280 ID-1256	1,260,739	1,309,807	2014 - 2034
IBRD-8057 IND-1244	443,562	457,351	2012 - 2035
IBRD-7905 IND-1235	212,826	220,475	2010 - 2034
IBRD-9278-1290	60,594	31,244	2022 - 2027
アジア開発銀行 (ADB)			
<u>米ドル</u>			
ADB-1982 INO-1170	660,345	770,713	2004 - 2027
ADB-1983 INO-1171	448,520	523,484	2004 - 2027
ADB-3015 INO-1255	478,183	499,965	2014 - 2033
ADB-2619 INO-1236	463,211	474,380	2010 - 2035
ADB-3083 INO-1257	185,497	193,285	2014 - 2033
ADB-8276 INO-1258	20,536	21,399	2014 - 2033
ドイツ復興金融公庫(KfW)			
<u>ユーロ</u>			
KfW F 26180-1262	115,239	114,596	2017 - 2029
国際協力銀行 (JBIC) (旧日本輸出入銀行)			
<u>日本円</u>			
JICA IP 515-1177	2,798,145	2,712,680	2004 - 2034
JICA IP 512-1163	2,528,474	2,458,834	2004 - 2033
JICA IP 532-1214	2,668,207	2,509,023	2006 - 2048
JICA IP 538-1221	2,105,012	1,977,251	2009 - 2047
JICA IP 525-1197	1,186,587	1,117,045	2005 - 2045
JICA IP 513-1164	771,682	750,429	2004 - 2033
JICA IP 527-1211	690,868	658,920	2007 - 2037
JICA IP 539-1222	662,292	633,615	2009 - 2037
JICA IP 517-1178	339,140	319,674	2004 - 2044
JICA IP 560-1253	378,697	354,019	2013 - 2053
JICA IP 555-1231	98,485	91,053	2013 - 2039
JICA IP 561-1252	64,684	60,469	2013 - 2053
JICA IP 526-1198	50,023	47,091	2005 - 2045
JICA IP 516-1196	39,169	36,920	2004 - 2044
JICA IP 572-1265	46,728	42,916	2016 - 2055
JICA IP 537-1220	4,489	4,295	2009 - 2037
ベルギー王国			
<u>ユーロ</u>			
ベルギー王国-1185	19,348	17,102	2005 - 2033

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank-1261	2,565,744	2,809,451	2015 - 2029
China Exim Bank-1260	1,682,102	1,860,481	2015 - 2029
China Exim Bank-1248	495,662	575,636	2013 - 2027

Agence Francaise de Developpement (AFD)

米ドル

AFD CID 1024 01B-1254	175,648	203,989	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F-1237	0	10,702	2010 - 2035
AFD CID 1039 01H-1259	46,167	53,616	2014 - 2026

合計

25,839,829

26,069,641

未償却取引費用

(45,421)

(32,701)

合計、純額**25,794,408****26,036,940**

1 年以内返済部分の控除

IBRD

米ドル

IBRD-7940 IND-1238	174,911	169,976	2011 - 2034
IBRD-8280 ID-1256	114,239	110,995	2014 - 2034
IBRD-8057 IND-1244	32,997	32,030	2012 - 2035
IBRD-7905 IND-1235	17,956	17,450	2010 - 2034

ADB

米ドル

ADB-1982 INO-1170	245,076	232,491	2004 - 2027
ADB-1983 INO-1171	166,461	157,913	2004 - 2027
ADB-3015 INO-1255	49,964	48,523	2014 - 2033
ADB-2619 INO-1236	28,718	27,226	2010 - 2035
ADB-3083 INO-1257	18,003	17,484	2014 - 2033
ADB-8276 INO-1258	1,993	1,936	2014 - 2033

KfW

ユーロ

KfW F 26180-1262	28,810	25,466	2017 - 2027
------------------	--------	--------	-------------

国際協力銀行

(旧日本輸出入銀行)

日本円

JICA IP 515-1177	310,905	285,545	2004 - 2034
JICA IP 512-1163	297,467	273,204	2004 - 2033
JICA IP 538-1221	95,682	87,878	2009 - 2047
JICA IP 513-1164	90,786	83,381	2004 - 2033
JICA IP 525-1197	59,329	54,490	2005 - 2045
JICA IP 539-1222	55,191	50,689	2009 - 2037
JICA IP 527-1211	53,144	48,809	2007 - 2037
JICA IP 555-1231	1,310	1,203	2013 - 2039
JICA IP 517-1178	17,849	16,394	2004 - 2044

JICA IP 526-1198	2,501	2,297	2005 - 2045
JICA IP 516-1196	2,062	1,893	2004 - 2044
JICA IP 537-1220	374	344	2009 - 2037
JICA IP 532-1214	127,293	116,910	2006 - 2048
JICA IP 560-1253	13,525	12,422	2013 - 2053
JICA IP 561-1252	2,310	2,122	2013 - 2053
JICA IP 572-1265	2,429	1,117	2016 - 2055

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国-1185	2,150	1,900	2005 - 2033
-------------	-------	-------	-------------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank-1261	513,149	510,809	2015 - 2029
China Exim Bank-1260	373,800	372,096	2015 - 2029
China Exim Bank-1248	165,221	164,467	2013 - 2027

AFD

米ドル

AFD CID 1024 01B-1254	58,549	58,282	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F-1237	0	10,702	2010 - 2035
AFD CID 1039 01H-1259	15,389	15,319	2014 - 2026

1年以内返済部分	3,139,546	3,013,763
-----------------	------------------	------------------

長期部分	22,654,862	23,023,177
-------------	-------------------	-------------------

*) 支払猶予期間含む。

	2025年6月30日	2024年12月31日
年利		
米ドル	3.35% - 6.65%	2.88% - 7.71%
日本円	0.01% - 2.15%	0.01% - 2.15%
ユーロ	0.35% - 2.35%	0.35% - 2.35%

報告日現在、当社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、返済スケジュール通りにツー・ステップ・ローンの契約に従って支払っている。

通貨別ツー・ステップ・ローン残高の内訳は下記のとおりである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	694,508,053	11,272,560	752,844,441	12,163,708
日本円	128,161,088,095	14,432,681	133,177,040,109	13,774,235
ユーロ	7,071,712	134,587	7,828,598	131,698
合計		25,839,828		26,069,641

*) 全額

25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
未払配当金（短期）	3,351,352	-
SMI	2,459,947	2,842,807
1年以内償権控除	750,000	750,000
長期部分	1,709,947	2,092,807
年利率		
ルピア	5.25% - 6.67%	5.25% - 6.67%

SMI

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
元金	2,480,066	2,855,066
未償却取引費用	(13,768)	(1,150)
公正価値差額	(6,351)	(11,109)
合計	2,459,947	2,842,807

2015年12月23日、政府投資センター及びSMIは、当公社の投資契約における権利及び責任を含め、政府投資センターの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する譲渡契約に署名した。

2023年12月29日、SMIとの間で与信契約第22号及びムシャラカ（Musyarakah）原則第21号に基づくファシリティ契約が締結された。2025年 6 月30日に終了した 6 か月間に、当グループのノンバンク政府系金融機関からの借入金の引出額は、0 ルピア（2024年12月は1,355,066百万ルピア）であった。

このローンに関して、当公社は、同契約の特約事項を遵守している。

このノンバンク政府系金融機関借入金の残高は以下のスケジュールに従い返済される。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	750,000	750,000
2年目	375,000	750,000
3年目	-	-
4年目	33,876	-
5年目	1,321,190	1,355,066
合計	2,480,066	2,855,066

報告日現在、当公社は、政府借入金の元本及び利息を、返済スケジュール通りに政府借入金契約書に定める条件どおりに支払っている。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

26. リース負債

この勘定は、FLA4×660MWタンジュン・ジャティBユニットA、B、C、Dの取得に関する金融リース契約及び複数の場所におけるガス圧縮機のリースに係るいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当公社の負債から構成される。

2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在における当該リース負債の最低支払リース料の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料支払期限：		
1 年以内	3,044,881	3,597,203
1 年超 3 年以内	6,876,732	5,941,077
3 年超 5 年以内	4,439,209	4,594,047
5 年超	4,060,642	4,944,166
合計	18,421,464	19,076,493
利息控除	(6,030,451)	(6,180,580)
将来のリース料の最低支払額の現在価値	12,391,013	12,895,913
1 年以内償権控除	2,497,089	2,880,568
長期部分	9,893,924	10,015,345

貸付人別

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
Pelabuhan Indonesia (Persero)	1,296,360	1,157,553
Dana Pensiun PLN - ルピア	817,615	889,744
その他	186,089	460,960
小計	2,300,064	2,508,257
第三者		
PT Sulawesi Regas Satu	1,465,829	301,527
PT State Grid Power Indonesia	1,326,446	1,139
CJP	1,181,291	1,155,827
PT Perta Daya Gas	777,053	-
PT Lumoso	495,083	1,486
PT Gas Benoa Terminal	418,917	511,638
PT Batam Trans Gasindo	360,623	417,063
PT Prima Maritim Bahari	342,406	2,014
PT Indah Bima Prima	345,468	35,385
PT Sumber Petrindo Perkasa	272,586	1,383,824
その他	3,105,246	6,577,754
小計	10,090,949	10,387,656

合計	12,391,013	12,895,913
1年以内満期到来部分除く	2,497,089	2,880,568
長期部分	9,893,924	10,015,345

年利率：

ルピア	6.33% - 10.22%	6.06% - 27.67%
米ドル	13.19%	13.19%
日本円	7.57% - 11.02%	7.57% - 18.10%

通貨別のリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	10,849,099	10,849,099	11,323,024	11,323,024
米ドル	22,218,152	360,623	25,813,155	417,063
日本円	10,489,769,502	1,181,291	11,175,181,496	1,155,826
合計		12,391,013		12,895,913

*) ルピアを除き全額

2025年及び2024年6月30日に終了した6か月間のリース負債に係る支払利息及び金融費用は、それぞれ3,230,969百万ルピア及び3,019,997百万ルピアであった（注記45）。

27. 銀行借入金

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
電源開発促進プログラムに関する融資		
政府関連事業体		
エージェント：BNI		
シンジケート団		
政府関連事業体		
- BNI	43,749	87,499
- BRI	43,749	87,499
- マンディリ銀行	43,749	87,499
- Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	43,749	87,498
小計	174,997	349,995

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関連事業体

- DKI銀行	41,071	123,214
- SMI	14,286	42,858

- Bank Jateng	7,143	21,429
- BPD Aceh	3,571	10,714
- Bank Kalteng	3,571	10,714
- Bank Riau	3,571	10,714
- Bank Kalbar	3,571	10,714
- BPD Bali	2,679	8,036
小計	79,464	238,393

電源開発促進プログラムに係る融資合計	254,462	588,388
---------------------------	----------------	----------------

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関連事業体

エージェント：BNI

シンジケート団

政府関連事業体

- BNI	1,299,568	1,443,964
- BRI	472,729	525,255
- マンディリ銀行	1,063,378	1,181,531

第三者

-

小計	2,835,675	3,150,750
----	-----------	-----------

エージェント：BRI

シンジケート団：

政府関連事業体

- BRI	3,803,803	4,459,603
- BRI Agro	-	-
- マンディリ銀行	3,057,265	3,503,954
- BNI	878,693	1,003,954
- SMI	437,500	526,785
- BPD Papua	241,071	273,214
- LPEI	35,714	71,429

第三者

2,369,765

小計	10,823,811	12,408,964
----	------------	------------

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関連事業体

- マンディリ銀行	4,160,650	4,221,960
- BNI	2,052,706	2,052,706
- BTN	2,000,000	2,000,000
- SMI	113,187	150,916
- BRI	56,594	75,458
- LPEI	28,297	37,729

- BPD Papua	-	-
- BJB銀行	-	-
第三者	2,958,669	3,057,709
小計	11,370,104	11,596,478

エージェント：BSI

シンジケート団：

政府関連事業体

- BSI	2,390,862	2,522,057
第三者	393,091	414,546
小計	2,783,954	2,936,603

BTN	750,000	857,143
-----	---------	---------

第三者

エージェント：BCA

シンジケート団

政府関連事業体

- BNI	3,950,068	3,950,068
- BRI	-	-
- マンディリ銀行	3,625,171	3,625,171
- BTN	1,950,068	1,950,068
- BSI	2,000,000	2,000,000
第三者	14,074,692	14,074,693
小計	25,600,000	25,600,000

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関連事業体

- SMI	401,786	455,357
- BSI	80,357	91,071
第三者	4,142,857	4,328,572
小計	4,625,000	4,875,000

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

政府関連事業体

- BTN	259,696	323,140
第三者	20,840,604	24,720,210
小計	21,100,300	25,043,350

インドステイト銀行（SBI）	200,000	200,000
----------------	---------	---------

バンク・ブコピン	300,000	300,000
バンク・BCA・シャリーア（BCA Syariah）	150,000	150,000
エージェント：バンク・ベルマータ シンジケート団：		
第三者	2,481,854	2,481,854
政府関連事業体		
HSBC	1,694,819	1,796,415
ADB	29,031,337	27,518,817
AIIB	3,019,236	3,005,471
エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ シンジケート団：		
第三者	2,226,573	2,374,736
エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社（EGAP） シンジケート団：		
第三者	126,563	137,440
エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社（SACE） シンジケート団：		
第三者	319,203	307,804
エージェント：韓国輸出入銀行（KEXIM） シンジケート団：		
第三者	528,184	573,574
国際復興開発銀行（IBRD）	7,735,097	7,138,004
イスラム開発銀行（IDB）	3,607,859	3,709,442
エージェント：国際協力銀行（JBIC） シンジケート団：		
第三者	7,276,658	7,552,659
エージェント：三菱UFJ銀行（MUFG銀行） シンジケート団：		
第三者	--	1,023,936
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC） シンジケート団：		

第三者	2,434,650	2,726,494
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
第三者	751,588	810,508
エージェント：フランス開発庁（AFD）	889,934	865,304
エージェント：ポーランド開発銀行（BGK）	693,424	669,586
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	987,468	939,995
エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）		
シンジケート団：		
第三者	616,914	654,370
KfW	5,717,532	5,170,253
みずほ銀行	565,491	562,336
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	151,243,226	157,137,286
合計	151,497,687	157,725,674
未償却取引費用	(578,037)	(496,012)
合計、純額	150,919,650	157,229,662
1年以内返済の債務控除		
<u>電源開発促進プログラムに係る融資</u>		
政府関連事業体		
エージェント：BNI		
シンジケート団		
政府関連事業体		
- BNI	43,749	87,499
- BRI	43,749	87,499
- マンディリ銀行	43,749	87,499
- LPEI	43,749	87,498
小計	174,997	349,995

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関連事業体

- DKI銀行	41,071	123,214
- SMI	14,286	42,858
- Bank Jateng	7,143	21,429
- BPD Aceh	3,571	10,714
- Bank Kalteng	3,571	10,714
- Bank Riau	3,571	10,714
- Bank Kalbar	3,571	10,714
- BPD Bali	2,679	8,036

小計	79,464	238,393
----	--------	---------

第三者

エージェント： ICBC

シンジケート団

第三者	(0)	-
-----	-----	---

電源開発促進プログラムに関する融資合計	254,462	588,388
----------------------------	----------------	----------------

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関連事業体

エージェント：BNI

シンジケート団：

政府関連事業体

- BNI	288,793	269,701
- BRI	105,051	98,106
- マンディリ銀行	236,306	220,684

第三者	-	-
-----	---	---

小計	630,150	588,491
----	---------	---------

エージェント：BRI

シンジケート団：

政府関連事業体

- BRI	1,247,828	941,834
- BRI Agro	-	-
- マンディリ銀行	946,505	630,280
- BNI	339,362	517,933
- SMI	142,857	79,101
- LPEI	35,714	71,429
- BPD Papua	64,286	4,603

第三者	632,219	263,420
-----	---------	---------

小計	3,408,771	2,508,600
----	-----------	-----------

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：		
政府関連事業体		
- マンディリ銀行	284,687	122,620
- SMI	75,458	75,458
- BNI	65,866	-
- BRI	37,729	37,729
- LPEI	18,865	18,865
- BTN	100,000	-
第三者	310,145	198,077
小計	892,749	452,749

エージェント：BSI		
シンジケート団：		
政府関連事業体		
- BSI	271,928	230,261
第三者	45,988	37,655
小計	317,916	267,916

BTN	214,286	214,286
-----	---------	---------

第三者

エージェント：CIMBニアガ銀行		
シンジケート団：		
政府関連事業体		
- SMI	107,143	107,143
- BSI	21,429	21,429
第三者	1,371,429	2,371,428
小計	1,500,000	2,500,000

HSBC	289,320	288,000
------	---------	---------

ADB	1,602,084	1,178,848
-----	-----------	-----------

AIIB	52,390	-
------	--------	---

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ		
シンジケート団：		
第三者	318,082	316,632

エージェント：バンクDBSインドネシア		
シンジケート団：		
- BTN	162,310	129,256
第三者	9,982,065	7,949,244
小計	10,144,375	8,078,500

エージェント：EGAP		
シンジケート団：		
第三者	23,012	22,906
エージェント：SACE		
シンジケート団：		
第三者	58,037	51,301
エージェント：KEXIM		
シンジケート団：		
第三者	96,033	95,596
IBRD	484,158	455,877
IDB	246,944	239,286
エージェント：JBIC		
シンジケート団：		
第三者	1,385,048	1,267,571
エージェント：MUFG銀行		
シンジケート団：		
第三者	-	1,023,937
エージェント：EDC		
シンジケート団：		
第三者	608,662	605,887
エージェント：SMBG		
シンジケート団：		
第三者	125,265	124,693
AFD	177,987	77,245
BGK	128,173	113,296
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	151,918	134,285
エージェント：SCB		
シンジケート団：		
第三者	246,765	218,123
KfW	300,876	247,884

みずほ銀行	141,373	124,964
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	23,544,374	21,196,873
1年以内返済の債務控除	23,798,835	21,785,261
長期部分	127,120,815	135,444,401
年利率	2025年6月30日	2024年12月31日
ルピア	5.43％ - 9.03％	5.00％ - 9.10％
米ドル	2.56％ - 7.17％	2.56％ - 7.05％
ユーロ	0.33％ - 5.40％	0.33％ - 5.40％
日本円	1.11％ - 1.74％	0.62％ - 1.74％

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の通貨別銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	62,174,859	62,174,859	65,145,180	65,145,180
米ドル	2,809,390,456	45,599,216	3,125,990,713	50,506,632
ユーロ	1,237,221,677	23,546,432	1,297,331,124	21,824,612
日本円	179,171,790,871	20,177,180	195,781,121,181	20,249,250
合計		151,497,687		157,725,674

*) ルピアを除き全額

電源開発促進プログラムに係る融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、EPC契約の価値の85％につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2025年 6月30日	2024年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	
1	DKI銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	79,464	238,393	158,929	317,857	2015年11月12日 - 2025年11月12日
2	BNIが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	174,997	349,995	174,997	349,995	2015年12月17日 - 2025年12月16日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2025年6月30日	2024年12月31日
-----	------------	-------------

ルピア

7.64% - 8.42%

8.12% - 8.68%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)	返済*)			貸付期間
				2025年 6月30日	2024年 12月31日	2025年 6月30日	2024年 12月31日	
1	マンディリ銀行							
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	679,124	905,498	226,375	452,749	2016年12月19日 - 2026年11月23日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	8,800,000	8,800,000	8,800,000	-	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	300,000	-	-	-	-	2024年6月21日 - 2025年6月21日
	- 企業向け貸付2023	ルピア	9,000,000	1,890,980	1,890,980	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
	- 企業向け貸付2025	ルピア	15,000,000	-	-	-	-	2025年6月25日 - 2035年6月25日
2	BRI							
	- 運転資金ローン2011	ルピア	20,000,000	-	-	20,000,000	37,210,417	2024年6月21日 - 2025年6月21日
	- 企業向け貸付2015	ルピア	12,000,000	857,143	1,714,286	857,143	1,714,286	2015年12月17日 - 2025年12月17日
	- シンジケート・ローン2018	ルピア	4,504,344	2,868,454	2,650,036	331,254	658,771	2018年11月14日 - 2028年11月14日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	7,098,214	8,044,643	946,429	1,892,857	2019年4月23日 - 2029年4月23日
3	BNI							
	- 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	2,835,675	3,150,750	315,075	588,491	2019年12月18日 - 2029年12月18日
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	108,607	-	-	-	-	2024年6月30日 - 2025年6月30日
4	BSI							
	- 企業向け貸付2019	ルピア	2,846,000	1,373,845	1,526,494	152,649	267,916	2019年12月18日 - 2029年12月18日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	1,200,000	1,200,000	1,200,000	-	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
	- 企業向け貸付2023	ルピア	1,000,000	210,109	210,109	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
	- 企業向け貸付2024	ルピア	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	2024年12月24日 - 2034年12月24日
5	BTN							

	- バイラテラル企業向け貸付2019	ルピア	1,500,000	750,000	857,143	107,143	214,286	2019年4月24日 - 2029年4月24日
6	BCA							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	3,000,000	-	-	-	-	2024年12月6日 - 2025年3月6日
	- 企業向け貸付2022	ルピア	10,600,000	10,600,000	10,600,000	-	-	2022年12月9日 - 2032年12月23日
	- 企業向け貸付2024	ルピア	13,000,000	13,000,000	13,000,000	-	-	2024年12月24日 - 2034年12月24日
7	バンク・ダナモン・インドネシア							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	-	-	-	-	2024年12月12日 - 2025年1月12日
8	バンク・メイバンク・インドネシア							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2024年3月14日 - 2025年3月14日
9	CIMBニアガ銀行							
	- 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	1,875,000	2,125,000	250,000	500,000	2019年4月23日 - 2029年4月23日
	- 企業向け貸付2020	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
	- 企業向け貸付2020（シャリーア）	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2020年12月4日 - 2026年12月23日
	- 企業向け貸付2022（シャリーア）	ルピア	750,000	750,000	750,000	-	-	2022年12月9日 - 2032年12月23日
10	バンクHSBC							
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2021	ルピア	1,400,000	-	-	-	-	2024年6月30日 - 2025年6月30日
	- タンバク・ロロクのためのクレジット・ファシリティ2018	米ドル	214	104	111	9	18	2018年2月19日 - 2032年8月19日
11	バンクDBSインドネシア							
	- MIGAタームローン・ファシリティ2020	米ドル	500	150	300	150	200	2020年12月23日 - 2025年12月23日
	- タームローン・ファシリティ2021	米ドル	500	400	500	100	-	2021年12月22日 - 2026年12月22日
	- タームローン・ファシリティ2022	米ドル	750	750	750	0.00	0	2022年12月23日 - 2027年12月23日

12	三菱UFJ銀行								
	- タームローン・ファシリティ2020	日本円	33,000	-	9,900	9,900	16,500	2020年3月5日 - 2025年3月5日	
	- バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2024年9月30日 - 2025年9月30日	
13	SCB								
	- アルン・ファシリティ2013	ユーロ	85	18	21	4	7.1	2013年12月11日 - 2027年9月30日	
	- バンカナイ・ファシリティ2013	ユーロ	71	15	18	3	5.9	2013年12月23日 - 2027年9月30日	
14	AFD								
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	70	47	51	5	7.3	2015年5月7日 - 2030年5月7日	
15	KfW								
	- Bangkanai Peakerのためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	83	29	33	4	8.4	2017年9月15日 - 2028年12月15日	
	- Kumbih 03のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	85	-	0.9	1	0.7	2017年12月15日 - 2032年12月30日	
	- 水力発電プログラムのためのクレジット・ファシリティ2019	ユーロ	295	1.4	-	-	3.2	2019年9月5日 - 2033年11月15日	
	- Ulumbu及びMatalokoのためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	150	-	-	-	1.4	2018年10月11日 - 2033年11月15日	
	- RBL SNTのためのクレジット・ファシリティ (KfW 27834)	ユーロ	45	19	23	3	6.4	2016年5月23日 - 2028年6月30日	
	- RBL SNTのためのクレジット・ファシリティ (KfW 29069)	ユーロ	251	251	251	-	-	2020年12月8日 - 2036年5月15日	
16	ADB								
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	ユーロ 米ドル ユーロ	490 29 19	343 - 18	359 - 18	16 - 1	33 1.9 -	2015年12月4日 - 2035年9月15日	
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	米ドル	25	17	18	1	1.6	2015年12月4日 - 2035年9月15日	

	- インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ ファシリティ2017	米ドル 日本円	584 78,688	- 69,945	- 72,860	- 2,914	- 5,829	2017年10月10日 - 2037年 5 月15日
	- インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ ファシリティ2020 (フェーズ)	米ドル 日本円	112 70,495	18 70,495	18 70,495	- -	- -	2020年12月 8 日 - 2040年10月15日
	- 西及び中央ジャワに おける持続可能及び 高信頼エネルギーの ためのクレジット・ ファシリティ	米ドル	600	356	356	-	-	2021年12月31日 - 2041年10月15日
17	EDC及びハンガリー輸出 入銀行 (HEXIM)							
	- バタム・モバイル発 電所のためのクレ ジット・ファシリ ティ2017	米ドル	14	5	5	1	1	2017年 5 月 1 日 - 2029年 1 月27日
	- バタム・モバイル発 電所のためのクレ ジット・ファシリ ティ2016	米ドル	436	145	163	18	36	2016年12月 2 日 - 2029年 1 月27日
18	JBIC							
	- ロンタル蒸気発電 所建設のためのクレ ジット・ファシリ ティ2016	日本円 米ドル	16,430 179	8,899 93	9,584 101	685 7	1,369 15	2016年 3 月14日 - 2031年10月 1 日
	- Jawa 2 Priok蒸気発 電所建設のためのク レジット・ファシリ ティ2016	日本円 米ドル	30,827 45	14,946 23	16,269 25	1,323 2	2,647 4	2016年10月20日 - 2031年 4 月30日
	- ムアラカラン施設建 設のためのクレジッ ト・ファシリティ 2017	日本円 米ドル	14,545 37	7,154 19	7,750 20	596 2	1,192 3	2017年 3 月10日 - 2031年 5 月29日
	- カルセテング 2 蒸気 発電所建設のための クレジット・ファシ リティ2017	日本円 米ドル	16,939 89	7,733 45	8,924 50	1,191 5	1,754 9	2017年 6 月20日 - 2032年 9 月15日
19	IBRD							
	- 配電開発プログラム の資金調達のための クレジット・ファシ リティ2016	米ドル ユーロ	500 374	- 362	- 374	- 12	26 -	2016年 5 月20日 - 2036年 3 月15日

	- インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ ファシリティ2024	米ドル	500	52	52	-	0	2024年5月7日 - 2044年2月15日
20	KEXIM							
	- PLTGU Gratiの資金 調達のためのクレ ジット・ファシリ ティ2016	米ドル	71	33	36	3	6	2016年6月24日 - 2030年12月23日
21	IDB							
	- 送電網増強プログラ ムの資金調達のた めのクレジット・ファ シリティ2017	米ドル	210	222	230	7	7	2017年1月10日 - 2023年8月6日
22	SMBC							
	- PLTA Jatigedeの資 金調達のためのクレ ジット・ファシリ ティ2017	米ドル	73	46	50	4	8	2017年3月30日 - 2031年3月30日
	- タームローン・ファ シリティ2018	米ドル	1,320	-	-	-	-	2018年8月1日 - 2023年8月1日
23	みずほ銀行							
	- Lombok Peakerの資 金調達のためのクレ ジット・ファシリ ティ2017	ユーロ	74	30	33	4	7	2017年5月24日 - 2029年1月24日
24	クレディ・アグリコ ル・CIB・パリ							
	- PLTGU Muara Tawar の資金調達のた めのクレジット・ファシ リティ2017	米ドル	249	137	147	10	20	2017年11月8日 - 2032年5月8日
25	BNPパリバ銀行							
	- Sumbagut 2 Peaker の資金調達のた めのクレジット・ファシ リティ2018	ユーロ	108	52	56	4	8	2018年2月9日 - 2031年10月9日
26	BGK							
	- PLTU Lombok FTP - 2 の資金調達のた めのクレジット・ファシ リティ2018	ユーロ	63	36	40	3	7	2018年2月21日 - 2033年2月28日

27	SACE							
	- PLTGU Gratiの資金 調達のためのクレ ジット・ファシリ ティ2016	ユーロ	37	17	18	2	3	2016年 6月24日 - 2030年12月23日
28	Exportni Garancni							
	- PLTGU Gratiの資金 調達のためのクレ ジット・ファシリ ティ2016	米ドル	17	8	9	1	1	2016年 6月24日 - 2030年12月23日
29	AIIB							
	- ジャワ東部及びバリ の配電強化プロジェ クトの資金調達のた めのクレジット・ ファシリティ2021	米ドル	310	186	186	-	-	2021年 2月10日 - 2040年10月15日
30	LPEI							
	- バイラテラル運転資 金ローン・ファシリ ティ2021	ルピア	3,500,000	-	-	-	-	2022年12月20日 - 2024年12月20日
31	UOB							
	- バイラテラル運転資 金ローン・ファシリ ティ2021	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2024年 5月31日 - 2025年 5月31日
32	Permata							
	- 企業向け貸付2022	ルピア	2,750,000	2,481,854	2,481,854	-	-	2022年12月 8日 - 2032年12月 8日
	- バイラテラル運転資 金ローン・ファシリ ティ2024	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2024年 2月29日 - 2025年 2月28日
33	Bank Central Asia Syariah (BCA Syariah)							
	- 企業向け貸付2022	ルピア	150,000	150,000	150,000	-	-	2022年12月 9日 - 2032年12月 9日
34	KB Bukopin							
	- 企業向け貸付2022	ルピア	300,000	300,000	300,000	-	-	2022年12月 9日 - 2032年12月 9日
35	Bank SBI							
	- 企業向け貸付2022	ルピア	200,000	200,000	200,000	-	-	2022年12月 9日 - 2032年12月 9日

36	Clean Technology Fund (CTF)							
	- インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ ファシリティ2024	米ドル	15	-	-	-	-	2024年5月7日 - 2053年2月15日
37	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund (CCEFCF)							
	- インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ ファシリティ2024	米ドル	48	-	-	-	-	2024年5月7日 - 2043年2月15日
38	PT SMI (Persero)							
	- 設備投資用バイラテ ラル銀行貸付2023 - 従 来型PT SMI	ルピア	1,000,000	661,080	661,080	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
	- 設備投資用バイラテ ラル銀行貸付2023 - シャリーアPT SMI	ルピア	1,000,000	693,986	693,986	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
39	PT Bank QNB Indonesia Tbk							
	- 運転資金ローン2022 - Bank QNB - リボル ビング	ルピア	500,000	-	-	-	-	2024年9月21日 - 2025年9月21日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2025年6月30日	2024年12月31日
ルピア	5.00% - 9.03%	5.00% - 9.10%
米ドル	2.56% - 7.17%	2.56% - 8.03%
ユーロ	0.33% - 5.40%	0.33% - 5.40%
日本円	1.11% - 1.74%	0.62% - 1.74%

報告日現在、当社は、銀行借入契約に定められている返済スケジュールに従って銀行借入金の元利金の支払を行っている。

2025年6月30日及び2024年12月31日に終了した6か月間に当グループは、全ての銀行借入から2,146,281米ドル（34,836百万ルピア相当）、1,368,443ユーロ（25,106百万ルピア相当）及び20,549,673百万ルピア（2024年12月：594,571,260米ドル（9,355,894百万ルピア相当）、129,122,011ユーロ（2,205,677百万ルピア相当）、5,009,426,604円（514,042百万ルピア相当）及び54,795,933百万ルピア）を引き出した。2025年6月30日に終了した6か月間の借入金元本の任意期限前返済額は、0ルピア（2024年12月：0ルピア）であった。

このローン・ファシリティに関連して、当社は銀行借入契約の特約条項を遵守している。

[次へ](#)

28. 債券及びスクー・イジャラ

債券及びスクー・イジャラ		
	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクー・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,500,000	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN I Year 2020	376,500	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,321,280	1,420,435
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,271,800	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,117,200	1,117,200
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	791,000	791,000
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,316,620	2,316,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	976,000	976,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	812,000	812,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	337,000	337,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	622,000	622,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	110,000	110,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,200,000	1,200,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	623,000	623,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,068,000	2,078,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	594,500	594,500
Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017	1,893,000	1,893,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	611,000	611,000
Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017	1,217,000	1,217,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	214,000	214,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノート - 米ドル</u>		
2020年発行	24,346,500	24,235,500
2019年発行	38,954,400	38,776,800
2018年発行	48,693,000	48,471,000
2017年発行	32,462,000	32,314,000
2012年発行	16,231,000	16,157,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノート - ユーロ</u>		
2019年発行	9,515,850	8,411,350
2018年発行	9,515,850	8,411,350
<u>債券 - 日本円</u>		
2019年発行	112,614	103,428

保証付ノート - 米ドル

2007年発行	4,679,592	4,658,257
小計	207,598,206	205,275,870
未償却負債発行費	6,087,133	(6,216,627)
合計	201,511,073	199,059,244

連結財政状態計算書に表示

流動負債	11,373,850	10,532,135
固定負債	190,137,223	188,527,108
合計	201,511,073	199,059,243

2025年6月30日現在、額面価額で発行され、ルピア建てである債券は下記のとおりである。

	元本 (百万 ルピア)	貸付期間	年率/年間 イジャラ費用	利息 支払 期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	312,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	28,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	841,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	161,000	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		
小計	1,500,000				

Shelf Registration Sukuk Ijarah IV
PLN Phase I Year 2020

シリーズA	39,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	35,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	56,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	46,500	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		
小計	376,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase VII Year 2020

シリーズA		2020年 5 月 6 日 - 2023年 5 月 6 日	7.29%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB		2020年 5 月 6 日 - 2026年 5 月 6 日	8.25%		
シリーズC	312,180	2020年 5 月 6 日 - 2027年 5 月 6 日	8.55%		
シリーズD	1,009,100	2020年 5 月 6 日 - 2030年 5 月 6 日	9.10%		
小計	1,321,280				

Shelf Registration Bonds III PLN
Phase VI Year 2020

シリーズA		2020年 2 月18日 - 2025年 2 月18日	7.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	672,500	2020年 2 月18日 - 2027年 2 月18日	7.70%		
シリーズC	544,250	2020年 2 月18日 - 2030年 2 月18日	8.00%		
シリーズD	1,459,000	2020年 2 月18日 - 2035年 2 月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年 2 月18日 - 2040年 2 月18日	9.05%		
小計	4,271,800				

Shelf Registration Sukuk Ijarah III
PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年 2 月18日 - 2027年 2 月18日	7.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	3,500	2020年 2 月18日 - 2030年 2 月18日	8.00%		
シリーズC	9,000	2020年 2 月18日 - 2035年 2 月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年 2 月18日 - 2040年 2 月18日	9.05%		
小計	115,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase V Year 2019

シリーズA		2019年10月 1 日 - 2024年10月 1 日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	445,000	2019年10月 1 日 - 2026年10月 1 日	8.40%		
シリーズC	6,200	2019年10月 1 日 - 2029年10月 1 日	8.60%		
シリーズD	166,000	2019年10月 1 日 - 2034年10月 1 日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月 1 日 - 2039年10月 1 日	9.90%		
小計	1,117,200				

Shelf Registration Sukuk Ijara III

PLN Phase V Year 2019

シリーズA		2019年10月 1 日 - 2024年10月 1 日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	10,000	2019年10月 1 日 - 2026年10月 1 日	8.40%		
シリーズC	92,000	2019年10月 1 日 - 2029年10月 1 日	8.60%		
シリーズD	135,000	2019年10月 1 日 - 2034年10月 1 日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月 1 日 - 2039年10月 1 日	9.90%		
小計	791,000				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase IV Year 2019

シリーズA		2019年 8 月 1 日 - 2024年 8 月 1 日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	315,250	2019年 8 月 1 日 - 2026年 8 月 1 日	8.50%		
シリーズC	549,000	2019年 8 月 1 日 - 2029年 8 月 1 日	8.70%		
シリーズD	395,000	2019年 8 月 1 日 - 2034年 8 月 1 日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年 8 月 1 日 - 2039年 8 月 1 日	9.98%		
小計	2,316,620				

Shelf Registration Sukuk Ijara III

PLN Phase IV Year 2019

シリーズA		2019年 8 月 1 日 - 2024年 8 月 1 日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	368,000	2019年 8 月 1 日 - 2026年 8 月 1 日	8.50%		
シリーズC	20,000	2019年 8 月 1 日 - 2029年 8 月 1 日	8.70%		
シリーズD	49,000	2019年 8 月 1 日 - 2034年 8 月 1 日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年 8 月 1 日 - 2039年 8 月 1 日	9.98%		
小計	976,000				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase III Year 2019

シリーズB		2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%		
シリーズC	183,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%		
シリーズD	211,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズE	263,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		
小計	812,000				
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019					
シリーズB		2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%		
シリーズC	204,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%		
シリーズD	45,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズE	60,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		
小計	337,000				
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018					
シリーズA		2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%		
シリーズB	483,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	78,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	15,000	2018年10月10日 - 2033年10月10日	9.30%		
シリーズE	46,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	9.65%		
小計	622,000				
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018					
シリーズA		2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%		
シリーズB	45,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	15,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	50,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	9.65%		

小計	110,000
----	---------

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase I Year 2018

シリーズA		2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%
シリーズB	442,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%
シリーズC	138,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%
シリーズD	281,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%
シリーズE	339,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%

四半期
バンク・
タブンガン・
ネガラ

小計	1,200,000
----	-----------

Shelf Registration Sukuk Ijara III
PLN Phase I Year 2018

シリーズA		2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%
シリーズB	150,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%
シリーズC	258,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%
シリーズD	105,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%
シリーズE	110,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%

四半期
バンク・
タブンガン・
ネガラ

小計	623,000
----	---------

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase III Year 2018

シリーズA		2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%
シリーズB		2018年2月22日 - 2025年2月22日	6.80%
シリーズC	341,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%
シリーズD	362,000	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%

四半期
バンク・
タブンガン・
ネガラ

小計	2,068,000
----	-----------

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase III Year 2018

シリーズA		2018年 2 月22日 - 2023年 2 月22日	6.50%		
シリーズB	88,000	2018年 2 月22日 - 2028年 2 月22日	7.25%		
シリーズC	57,500	2018年 2 月22日 - 2033年 2 月22日	8.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	449,000	2018年 2 月22日 - 2038年 2 月22日	8.75%		
小計	594,500				

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase II Year 2017

シリーズB		2017年11月 3 日 - 2024年11月 3 日	7.50%		
シリーズC	800,000	2017年11月 3 日 - 2027年11月 3 日	8.20%		
シリーズD	1,093,000	2017年11月 3 日 - 2032年11月 3 日	8.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
小計	1,893,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase II Year 2017

シリーズB	121,000	2017年11月 3 日 - 2027年11月 3 日	8.20%		
シリーズC	490,000	2017年11月 3 日 - 2032年11月 3 日	8.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
小計	611,000				

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase I Year 2017

シリーズB		2017年 7 月11日 - 2024年 7 月11日	8.10%		
シリーズC	1,217,000	2017年 7 月11日 - 2027年 7 月11日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
小計	1,217,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase I Year 2017

シリーズB	214,000	2017年 7 月11日 - 2027年 7 月11日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	---------	--------------------------------	-------	-----	-----------------------

Shelf Registration Bonds I
PLN Phase II Year 2013

シリーズB		2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ペルマタ
-------	--	------------------------------	-------	-----	--------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I
PLN Phase II Year 2013

シリーズB	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマタ
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013				
シリーズB	2013年 7 月 5 日 - 2023年 7 月 5 日	8.25%	四半期	バンク・ ベルマタ
合計				
23,087,400				

債券は特定の担保は設定されておらず、当公社の全資産によって担保されており、債権者の権利は他の債権者に優先することなく同順位である。

当公社は、対応する債券及びスクー・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

債券及びスクー・イジャラの発行に伴う収入は、送電プロジェクト、配電設備建設プロジェクト及び運転資金の資金として充当される。

当公社が発行する全ての発行済債券及びスクー・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

債券	2025年 6 月30日	
	格付	格付機関
債券 idAAA		
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Sukuk Ijara idAAA		
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

2025年6月30日現在、米ドル建てグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 米ドル*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2020年発行</u>					
2030年満期	500,000,000	99.146%	2020年6月30日 - 2030年6月30日	3.0000%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.283%	2020年6月30日 - 2050年6月30日	4.0000%	
小計	1,500,000,000				
<u>2019年発行</u>					
2029年満期	700,000,000	99.385%	2019年7月17日 - 2029年7月17日	3.8750%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2049年満期	700,000,000	98.834%	2019年7月17日 - 2049年7月17日	4.8750%	
2030年満期	500,000,000	99.775%	2019年11月5日 - 2030年2月5日	3.3750%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2050年満期	500,000,000	99.567%	2019年11月5日 - 2050年2月5日	4.3750%	
小計	2,400,000,000				
<u>2018年発行</u>					
2028年満期	1,000,000,000	99.619%	2018年5月21日 - 2028年5月21日	5.4500%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2029年満期	500,000,000	99.004%	2018年10月25日 - 2029年1月25日	5.3750%	
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年5月21日 - 2048年5月21日	6.1500%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2049年満期	500,000,000	99.293%	2018年10月25日 - 2049年10月25日	6.2500%	
小計	3,000,000,000				
<u>2017年発行</u>					
2027年満期	1,500,000,000	98.990%	2017年5月15日 - 2027年5月15日	4.125%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
2047年満期	500,000,000	98.514%	2017年5月15日 - 2047年5月15日	5.25%	
小計	2,000,000,000				
<u>2012年発行</u>					
2042年満期	1,000,000,000	98.514%	2012年10月24日 - 2042年10月24日	5.25%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ
<u>2011年発行</u>					
2021年満期	0	99.054%	2011年11月22日 - 2021年11月22日	5.50%	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカズ

保証付ノート

2007年発行

2037年満期	288,312,000	98.586%	2007年6月29日 - 2037年6月29日	7.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
---------	-------------	---------	----------------------------	--------	---------------------------

合計 10,188,312,000

*) 全額

2025年6月30日現在、ユーロ建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 ユーロ*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・ミディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.416%	2019年11月5日 - 2031年11月5日	1.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<u>2018年発行</u>					
2025年満期	500,000,000	99.221%	2018年10月25日 - 2025年10月25日	2.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	1,000,000,000				

*) 全額

2025年6月30日現在、日本円建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 円*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・ミディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2024年満期		100%	2019年9月20日 - 2024年9月20日	0.870%	
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日 - 2029年9月20日	1.050%	
合計	1,000,000,000				

*) 全額

当社は、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

全ての発行済みグローバル・ミディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は下記のとおりである。

格付機関			
ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所

米ドル建グローバル・メディアム・ターム・
ノート

2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし

ユーロ建グローバル・メディアム・ターム・
ノート

2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし

保証付ノート

2007年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
---------	------	-----	-----	------

円貨債券

2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB +
---------	------	-----	------	-------

29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。
債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		
2025年：270,378,636米ドル		
2024年：287,630,378米ドル	4,388,516	4,647,244
PT Jawa Power		
2025年：41,268,452米ドル		
2024年：42,779,578米ドル	669,828	691,190
合計	5,058,344	5,338,434
控除：1年以内に期限到来部分	636,939	615,418
長期部分	4,421,405	4,723,016

b. 分割払いスケジュール別

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	636,939	615,418
2年目	676,820	653,457
3年目	720,380	694,926
4年目	768,144	740,309
5年後	2,256,061	2,634,324

支払総額	5,058,344	5,338,434
------	-----------	-----------

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する未払金には、4.81%及び18.45%の年利率が適用され、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

30. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。

買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料、物品及びサービスの購入	26,112,690	16,146,028
電力の購入	7,808,614	6,566,473
小計	33,921,304	22,712,501
第三者		
燃料、物品及びサービスの購入	26,983,426	23,230,993
電力の購入	24,250,550	24,754,325
小計	51,233,976	47,985,318
合計	85,155,280	70,697,819

通貨別買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	59,291,705	59,291,705	44,465,780	44,465,780
米ドル	1,575,162,440	25,566,462	1,607,318,970	25,969,452
その他**)	18,305,324	297,113	16,252,219	262,587
合計		85,155,280		70,697,819

*) ルピアを除き全額

**) 他の外貨建ての買掛金は、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

31. その他の支払債務

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	5,587,568	5,340,378
米ドル	985,713	806,130
ユーロ	704,511	709,867
日本円	224,996	206,501

地方政府	3,176,537	3,180,744
従業員	191,039	160,461
その他	1,017,453	954,646
合計	11,887,817	11,358,727
控除：1年以内に期限到来部分	11,345,225	10,925,073
長期部分	542,592	433,655

地方政府

地方政府への債務は、当公社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額を表している。その後、各地方政府に送金される。

従業員

従業員への債務は、主に、住宅設備の分割払いに関連する従業員からの前払金の受領を表している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

32. 未払税金

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
法人所得税		
第29条	2,434,232	2,672,130
その他税金		
付加価値税	1,835,223	881,243
法人税		
第21条	1,480,189	1,211,552
第22条	837,307	145,392
第23条及び第26条	122,387	250,870
第4条第(2)項	108,056	94,760
第15条	55,700	41,936
その他	139,730	3,994
小計	4,578,592	2,629,747
合計	7,012,825	5,301,877

33. 未払費用

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		
関係当事者		
銀行借入金	456,591	419,755

ツー・ステップ・ローン	266,894	303,559
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	1,757	2,008
関係当事者合計	725,242	725,322
第三者		
債券及びスクーク・イジャラ	2,432,755	2,196,944
銀行借入金	813,843	700,978
リース負債利息	221,825	506,461
購入電力費未払金	38,126	18,833
第三者合計	3,506,549	3,423,216
小計	4,231,791	4,148,538
営業手数料	5,542,668	6,347,360
合計	9,774,459	10,495,898

通貨別未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日		2024年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	6,593,880	6,593,880	7,276,114	7,276,114
米ドル	150,570,720	2,443,913	151,766,337	2,452,089
日本円	2,819,442,798	317,502	5,619,522,435	581,216
ユーロ	22,024,551	419,164	11,085,006	186,479
合計		9,774,459		10,495,898

*) ルピアを除き全額

残高及び関係当事者との取引の詳細についての情報は、注記51を参照のこと。

34. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

35. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設のための費用及び資材購入から生じる請負業者への支払を表している。この勘定は、引出許可証 (Withdrawal Authorisation) 又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

プロジェクト名	2025年 6 月30日	2024年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)		
その他	1,591,433	1,680,636
合計	1,591,433	1,680,636

36. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
関係当事者 (注記51)		
政府関連事業体	11,192,413	11,087,001
第三者		
一般	167,368,375	159,661,092
インドネシア国軍及び警察	1,017,982	1,053,867
小計	168,386,357	160,714,959
合計	179,578,770	171,801,960
合計、純額	179,578,770	171,801,960

収益の179,578,770百万ルピア (2024年 6 月 : 171,801,960百万ルピア) は時間とともに認識される。

2025年及び2024年の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 直近でESDM省規則2020年第 3 号で改正されたESDM省規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制

他の補助金対象外需要家に関し、2025年 6 月30日までに電気料金調整は行われなかった。

2025年 6 月30日に終了した期間に係る、2025年 1 月及び 2 月の売電割引という形の政府政策を含む電力売上総額は、13,615,792百万ルピアであった。

当グループには、収益合計の10%以上の収益を生み出す単一の需要家は存在しない。

37. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社により提供される電力の電気料金に関するESDM省規則2016年第28号の第 4 次改訂に関するESDM省規則2020年第 3 号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に 7 % のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表している。

政府は、当公社を通じて需要家に電力補助金を提供する。2025年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2025年 3 月 5 日付2025年財務大臣規則第20号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格 (百万ルピア / kWh) から、各料金グループの電力供給原価 (百万ルピア / kWh) を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量 (kWh) を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

その年度中の電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
期首残高	5,839,850	4,611,800

電力補助金（注記51）	40,091,369	37,266,626
電力料金割引プログラム	13,615,792	
当年度予算期間中の補助金収入の実現：		
受取現金	(36,211,768)	(29,687,289)
電力補助金に係る債権（注記16）	23,335,243	12,191,137

38. その他収益

	2025年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア	2024年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア
石炭売上	2,417,940	2,395,455
通信ネットワーク及びサービス	2,119,802	1,882,390
メンテナンス・サービス	695,304	583,116
変圧機レンタル	384,132	321,900
電力の高効率化及び管理手数料	23,333	31,223
その他	412,070	474,234
合計	6,052,581	5,688,317

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

39. 燃料・潤滑油費

	2025年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア	2024年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア
燃料油		
高速ディーゼル	20,235,883	21,046,855
船舶用燃料油	837,114	786,317
その他	122,400	126,596
小計	21,195,397	21,959,768
非石油燃料		
石炭	37,910,416	33,605,922
天然ガス	32,515,574	27,971,145
地熱	2,300,529	2,163,836
水力	273,381	202,168
バイオマス	606,843	371,976
小計	73,606,743	64,315,046
潤滑油	157,630	168,155
合計	94,959,770	86,442,970

当グループは、特にプルタミナ・グループから、総収入の10%を超える燃料及び潤滑油を購入している。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

40. 購入電力

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
関係当事者		
SSP	7,046,017	6,964,459
SGPJB	6,317,268	6,101,566
PGE	1,990,232	1,950,590
BPI	783,990	693,556
その他	3,922,081	2,009,830
小計	20,059,588	17,720,001
第三者		
PT Paiton Energy	7,849,854	7,031,009
PT Jawa Power	4,488,641	4,762,275
PT Bhumi Jati Power	7,075,386	7,056,178
PT Bhimasena Power Indonesia	4,828,826	7,052,828
PT Cirebon Energi Prasarana	2,760,022	3,549,706
PT Lestari Banten Energi	2,358,043	1,702,365
PT General Energy Bali	1,783,922	1,814,196
PT Star Energy Geothermal	1,625,867	1,614,148
PT DSSP Power Sumsel	1,152,371	1,096,564
Chevron Geothermal Indonesia Ltd.	1,174,946	967,028
PT Dayabumi Salak Indonesia	1,024,941	1,078,388
その他 ^{*)}	34,891,689	31,813,891
小計	71,014,508	69,538,577
合計	91,074,096	87,258,578

*) それぞれ2,000,000百万ルピア以下。

41. リース費用

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	585,602	911,847
短期リースに関連する費用	772,741	151,876
低価値資産に関連する費用	88,154	77,295
合計	1,446,497	1,141,018

42. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表している。維持管理費の詳細は下記のとおりである。

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
請負業者手数料	11,712,729	10,701,823
使用した予備部品	2,274,490	2,335,306
合計	13,987,219	13,037,129

43. 人件費

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
諸手当	4,790,500	4,574,181
賞与及び出来高払い	2,547,141	2,345,476
給料	3,019,757	2,857,522
従業員給付(注記49)	3,568,319	3,494,809
その他	4,444,982	3,409,751
合計	18,370,699	16,681,739

44. その他営業費用

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
サービス謝礼金	790,413	743,553
検針	1,138,643	1,024,471
無形資産償却費(注記12)	423,519	489,077
技術情報	112,810	149,201
債権の予想信用損失引当金	(8,054)	215,590
需要家維持費	137,124	135,335
その他	2,140,830	2,079,746
合計	4,735,285	4,836,973

45. 金融費用

2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
-----------------------------	-----------------------------

関係当事者

銀行借入金	1,274,395	1,266,575
ツー・ステップ・ローン	581,122	424,828
政府借入金	62,482	62,856
金融派生商品*)	(326,528)	(965,287)
小計	1,591,471	788,972

第三者

債券	3,879,734	3,575,093
銀行借入金	2,490,097	2,846,593
リース負債（注記26）	3,230,969	3,019,997
購入電力費未払金	177,508	183,791
その他	14,702	49,716
小計	9,793,010	9,675,190

合計

11,384,481 10,464,162

*) 金融派生商品の取引からの金融費用。

46. その他利益、純額

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
持分法による投資利益（注記9）	2,031,741	1,900,188
遅延損害金収入	768,219	479,900
営業活動に使用されていない資産の売却益	122,531	45,372
請求及びサービス収入	81,075	38,585
営業活動に使用されていない資産の減損損失（注記6）	(759,897)	(572,653)
コミュニティ開発プログラム	(162,732)	(198,885)
不確実な法人所得税務処理に係る引当金	(2,797,326)	
研究費	(77,045)	(115,901)
その他	1,682,605	1,072,912
合計	889,172	2,649,518

47. 法人税

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
当期税金		
当公社		
当期		
子会社		

当期	2,550,742	1,446,590
前年同期	-	-
	2,550,742	1,446,590
繰延税金		
当公社	461,896	518,186
子会社	2,102,550	2,268,559
	2,564,446	2,786,745
法人税金費用合計	5,115,188	4,233,335

a. 当期税金

法人税引前連結利益及び課税所得見積額ととの間の調整は、下記のとおりである。

	2025年 (6 か月間) 百万ルピア	2024年 (6 か月間) 百万ルピア
連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく		
税引前利益	11,752,274	9,234,888
子会社に起因する税引前利益	(22,873,346)	(18,916,998)
連結消去仕訳の調整	54,959	95,348
税引前利益 - 当公社	(11,066,112)	(9,586,762)
会計上の修正：		
リース費用	634,551	1,169,051
需要家接続手数料	3,519,822	3,552,865
有形固定資産の減価償却費	(8,341,940)	(8,250,962)
従業員給付	1,457,113	1,514,171
資産計上した費用の減価償却	(1,141,256)	(1,138,624)
課税所得控除の対象とならない経費 / (非課税所得)：		
福利厚生	973,038	125,992
債権の予想信用損失引当金並びに棚卸資産及び陳腐化棚卸資産の評価減に係る引当金	(108,999)	161,450
確定申告対象となる受取利息	(348,650)	(443,092)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	969,265	6,085,341
当公社の当期課税所得	(13,453,168)	(6,810,570)
当期法人税 - 当公社		
当期法人税 - 子会社	2,550,742	1,446,590
法人税費用合計	2,550,742	1,446,590

調整後の課税所得は、法人所得税の年次申告の基礎となる。

b. 繰延税金

2025年 6 月30日			
2025年 1 月 1 日 百万ルピア	利益に貸方 / (借方) 計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方 / (借方) 計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア

繰延税金資産

欠損金累計額		682	-	682
従業員給付債務	185,155	(66,470)	24	118,709
繰延収益	773	(773)	-	-
使用権資産	(2,345)	2,432	-	87
リース負債	-	18,511	-	18,511
有形固定資産	293,463	(30,645)	-	262,818
賞与	41,382	(40,555)	-	827
棚卸資産引当金	24,444	33,318	-	57,762
売掛債権引当金	59,745	(10,259)	-	49,486
関連会社からの利益			-	-
繰延負担金	6,757	(6,757)	-	-
その他		(7,702)	-	(7,702)
合計	609,374	(108,218)	24	501,180

繰延税金負債

欠損金累計額	3,581	(3,581)	-	-
従業員給付債務	16,140,734	342,987	(124,551)	16,359,170
繰延収益	8,005,317	774,361	-	8,779,678
使用権資産	(5,079,462)	702,775	-	(4,376,687)
リース債務	1,755,208	(47,811)	-	1,707,397
有形固定資産	(91,230,835)	(3,772,715)	-	(95,003,550)
賞与	209,896	37,079	-	246,975
棚卸資産引当金	99,024	9,774	-	108,798
売掛債権引当金	3,054	2,726	-	5,780
関連会社からの利益	-	-	-	-
繰延負担金	-	-	-	-
その他	91,312	(501,822)	-	(410,510)
合計	(70,002,171)	(2,456,227)	(124,551)	(72,582,949)
		(2,564,445)	(124,527)	(72,081,769)

2024年12月31日

繰延税金資産

従業員給付債務	175,592	4,795	4,768	185,155
繰延収益	254	519	-	773

使用権資産	(1,374)	(971)	-	(2,345)
有形固定資産	223,944	80,852	(11,333)	293,463
債権減損引当金	58,599	1,146	-	59,745
棚卸資産引当金	30,647	(6,203)	-	24,444
賞与	47,654	(6,272)	-	41,382
繰延負担金	5,378	1,379	-	6,757
合計	540,694	75,245	(6,565)	609,374

繰延税金負債

税務上の欠損金				
累計額	-	3,581	-	3,581
従業員給付債務	14,475,245	(1,132,929)	2,798,418	16,140,734
繰延収益	6,293,502	1,711,815	-	8,005,317
リース債務	1,895,286	(140,078)	-	1,755,208
使用権資産	(5,559,384)	479,922	-	(5,079,462)
有形固定資産	(75,622,099)	(7,131,617)	(8,477,119)	(91,230,835)
賞与	173,318	36,578	-	209,896
棚卸資産引当金	82,970	16,054	-	99,024
債権減損引当金	3,276	(222)	-	3,054
その他	29,147	62,165	-	91,312
合計	(58,228,739)	(6,094,731)	(5,678,701)	(70,002,171)
		(6,019,486)	(5,685,266)	

連結税引前利益に対する税金は、連結子会社の利益／（損失）に適用される加重平均税率を用いた場合に発生する理論的な金額とは、下記のとおり異なる。

	2025年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア	2024年 （ 6 か月間 ） 百万ルピア
連結包括利益計算書に基づく税引前利益	11,752,274	9,234,888
22%の実勢税率での税金費用	2,585,500	2,031,675
税効果：		
課税所得控除の対象とならない経費		
福利厚生費	1,563,366	286,222
持分法による投資損益	(446,983)	(418,042)
	(88,579)	(143,503)
確定申告対象となる受取利息		
資産の再評価		
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,501,884	2,476,982
合計	5,115,188	4,233,335

c. 税額査定通知書

税金の種類	事業 年度	税額査定通知書	2025年 6 月30日 係争額 百万ルピア	2024年12月31日 係争額 百万ルピア	状況
PLN					
VAT徴収役	2018	不足納税額査定 通知書	310,037	310,037	控訴一部受理
所得税法第21条	2018	不足納税額査定 通知書	336,283	336,283	司法審査
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	48,455	48,455	司法審査
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	2,380,167	2,380,167	司法審査手続中
所得税法第 4 条 第 (2) 項	2018	不足納税額査定 通知書	2,514,507	2,950,557	司法審査手続中
印紙税	2018	不足納税額査定 通知書	199,341	199,341	司法審査
所得税法第21条	2019	不足納税額査定 通知書	17,086	114,695	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	499,208	499,208	司法審査手続中
所得税法第 4 条 第 (2) 項	2019	不足納税額査定 通知書	4,161	1,064,279	控訴
所得税法第26条	2019	不足納税額査定 通知書	223,232	223,992	司法審査手続中
印紙税	2019	不足納税額査定 通知書	377,385	377,385	司法審査手続中
法人所得税	2019	不足納税額査定 通知書	6,094,734	6,122,611	控訴
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	704,249	878,959	司法審査手続中
所得税法第 4 条 第 (2) 項	2020	不足納税額査定 通知書	477,687	477,687	異議申立て
印紙税	2020	不足納税額査定 通知書	79,048	79,048	異議申立て
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	198,985	241,613	異議申立て
所得税法第23条	2020	不足納税額査定 通知書	1,342,502	1,342,502	異議申立て
法人所得税	2020	不足納税額査定 通知書	5,386,975	2,704,402	異議申立て
所得税法第26条	2020	不足納税額査定 通知書	11,211	46,735	異議申立て
国内VAT	2020	不足納税額査定 通知書	84,257	84,257	異議申立て
税額査定通知書国内VAT	2020	不足納税額査定 通知書	11,847	11,847	異議申立て

PNP

所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	199,496	136,172	控訴
PIP					
法人所得税	2016	不足納税額査定 通知書	16,095	16,095	控訴
法人所得税	2016	超過納付	513	-	調査
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	19,925	19,925	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	136,071	136,071	控訴
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	31,808	31,808	控訴
法人所得税	2020	不足納税額査定 通知書	15,863	15,863	控訴
所得税法第22条	2021	不足納税額査定 通知書	50,122	50,122	控訴
法人所得税	2022	不足納税額査定 通知書	8,918	8,918	調査
所得税法第4条 第(2)項	2021	超過納付	472		控訴
所得税法第4条 第(2)項	2024	不足納税額査定 通知書	311	-	調査
HP					
法人所得税	2017	不足納税額査定 通知書	12,655	12,655	控訴
所得税第23条	2017	不足納税額査定 通知書	122	122	控訴
VAT徴収役	2017	不足納税額査定 通知書	4,891	4,891	控訴
法人所得税	2018	不足納税額査定 通知書		6,660	控訴一部受理
法人所得税	2023	超過納付	2,821	15,051	調査
法人所得税	2024	超過納付	6,094		調査
法人所得税	2025	超過納付	14,998		調査
EPI					
法人所得税	2017	超過納付	-	5,632	控訴一部受理
VAT	2020	超過納付	12,501	12,503	控訴
法人所得税	2024	超過納付	156,404		控訴
VAT	2023	超過納付	376,929	59,189	控訴
COMNET					
法人所得税	2023	超過納付	42,204		異議申立て
合計			22,410,570	21,025,734	
引当金			(9,615,323)	(6,885,770)	
合計、純額			12,795,247	14,139,964	

2024年2月7日、当社は2020年度のSKPKBに関し1,753,012百万ルピアの追加支払を行った。当社は、2024年2月26日に2020年度のSKPKBに関してDJP宛に異議申立書を提出した。

2024年10月8日、当社は2019年度のSKPKBに関して3,073,733百万ルピアの追加支払を行った。

2024年12月31日に終了した年度中、当グループは、2016年度、2018年度、2019年度、2022年度の異議申立て及び控訴に係る手取金から334,280百万ルピアの税還付を受けた。その内訳は、VATの過少支払いの税還付19,469百万ルピア、所得税法第22条の税還付228,197百万ルピア、所得税法第26条の税還付77,147百万ルピア及び法人所得税の税還付9,467百万ルピアとなっている。当グループは現金330,085百万ルピアで、また4,195百万ルピアの未払税の控除を通じてそれらの税還付を受領した。

2025年1月24日及び2025年3月26日、当社は、2020年度に関するSKPKBの法人所得税法第25条 / 第29条に関して1,500,000百万ルピアの追加支払を行った。

2025年1月9日、当社は2019年の11月及び12月分に関し所得税法第26条の超過分の税還付760百万ルピアを現金で受領した。

2025年1月21日、当社は2018年12月分に関し所得税法第4条(2)項の過払いの税還付435,992百万ルピアを現金で受領した。

2025年4月に当社は、2019年12月分に関する所得税法第4条(2)項の税還付1,060,117百万ルピア、2019年12月分に関する所得税法第21条の税還付97,608百万ルピア、及び法人所得税の税還付27,876百万ルピアを非現金税還付として受領し、これらの金額は、2020年の法人所得税債務1,182,572百万ルピア及びその他の税金3,030百万ルピアの納付と相殺された。

経営陣は不確実な税金の状況に対する引当金は妥当であると考えている。

d. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ内の企業は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJPは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

e. 経済協力開発機構（以下「OECD」という。）第2の柱モデル規則

経済協力開発機構（以下「OECD」という。）第2の柱モデル規則財務省（以下「財務省」という。）規則2024年第PMK-136号（以下「PMK-136」という。）がインドネシアの当公社が設立された管轄で制定され、2025年1月1日から施行される。PMK-136は報告日時点で有効ではなかったため、当グループには現在の関連する税務上のエクスポージャーはなかった。当グループは2023年12月に発行されたPSAK第212号「所得税」に対する改訂に定められるとおり、第2の柱の所得税に関連する繰延税金資産及び負債についての情報の認識及び開示に関する例外を適用している。

48. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2025年 (6か月間)	2024年 (6か月間)
株主に帰属する当期連結利益（百万ルピア）	6,638,824	4,992,188
発行済普通株式の加重平均（千株）	150,536	146,961
親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益 (ルピア)	44,101	33,970

当公社には潜在的希薄化普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

49. 従業員給付債務

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	6,476,005	7,429,860
退職給付債務 - 1年以内に期限到来部分	3,080,161	3,568,775
合計	9,556,166	10,998,635
長期従業員給付債務		
退職給付		
年金プログラム		
その他の退職給付	18,182,449	17,501,759
健康保険手当	56,286,612	55,746,191
その他の長期給付	751,127	772,966
合計	75,220,188	74,020,916
控除：1年以内に期限到来部分	3,080,161	3,568,775
長期部分	72,140,027	70,452,141
損益上認識された費用：		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	45,355	102,955
その他の退職給付	1,175,981	2,246,803
健康保険手当	2,216,890	(4,285,122)
その他の長期給付	130,093	229,851
合計	3,568,319	(1,705,513)
その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の 再測定：		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	67,338	103,309
その他の退職給付	85,657	1,874,636
健康保険手当	(719,026)	10,763,808
合計	(566,031)	12,741,753

確定給付型企业年金プログラム

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金プログラムを設けている。この年金プログラムは、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金プログラムは、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (Dana Pensiun PLN) (以下「DP-PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284 / KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP-PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.00%及び19.45%である。

健康保険手当

2024年12月31日現在、PT PLN（ペルセロ）は年金受給者及び被扶養者に対する健康保険手当制度に関連してPT Asuransi Perisai Listrik Nasionalと1年の保険契約を締結した。

その他の退職給付

当グループは、年金プログラム及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を支給している。

退職給付債務の計算に用いられた重要な仮定

死亡率統計表

その他の退職給付	TMI 2019
確定給付型企業年金プログラム	CS0-58 & AMT-49
その他の長期給付	TMI 2019
健康保険手当	CS0-58 & AMT-49
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。健康保険給付及び年金給付の計算に使用される死亡率の仮定は、年金受給者のための積極的雇用及びAMT-49に関するCS0-58死亡率統計表に基づいている。その他の退職給付及びその他の長期給付に使用される死亡率の仮定は、TMI-2019に基づいている。

2024年12月31日に終了した年度の年金プログラム、その他の退職給付、健康保険手当及びその他の長期給付の保険数理計算は、登録保険数理コンサルティング会社（以下「KKA」という。）であるKKA Indra Catarya Situmeangによって、2025年4月30日付の同会社の報告書に基づき計算されており、また2023年12月31日に終了した年度に関してはKKAツバガス・シャフリアル&アムラン・ナンガサン（Tubagus Syafrial & Amran Nangasan）によって、2024年4月1日付の同会社の報告書に基づき計算されている。

・ 年金プログラム

連結財政状態計算書で認識されている負債は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
積立債務の現在価値	10,801,085	10,908,857
年金資産の公正価値	(11,257,152)	(11,388,020)
合計	(456,067)	(479,163)
資産計上上限額の影響	456,067	479,163
連結財政状態計算書上の負債	-	-

確定給付型企業年金プログラム債務の当期変動は下記のとおりである。

2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

期首残高	10,908,857	10,408,465
損益に計上：		
当期勤務費用	63,940	132,588
支払利息	363,505	664,087
	427,445	796,675
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	-	(64,254)
一部の仮定の変更による数理計算上の損失	-	446
実績調整による損失	107,305	629,590
人口統計上の仮定の変更による損失	-	68,917
	107,305	634,699
給付支払	(642,522)	(930,982)
期末残高	10,801,085	10,908,857

年金資産の公正価値の当期変動は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	11,388,020	10,919,630
年金資産の運用収益	380,775	698,856
雇用主の拠出金	112,693	206,264
従業員の拠出金	18,186	28,683
給付支払	(642,522)	(930,982)
年金資産の数理計算上の損失	-	465,569
期末残高	11,257,152	11,388,020

確定給付型企业年金プログラムの変動は下記のとおりである。

	2025年6月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	-	-
損益に計上：		
当期勤務費用	63,940	132,588
支払利息	363,505	664,087
資産計上上限額の影響に対する利息	16,871	33,819
従業員の拠出金	(18,186)	(28,683)
年金資産の運用収益	(380,775)	(698,856)
雇用主の拠出金	(112,693)	(206,264)
以下の変化から生じる数理計算上の損失／（利益）：		
人口統計上の仮定	-	68,917
財務上の仮定	-	(64,254)
その他の仮定	-	446
実績調整	107,305	629,590
年金資産の運用収益の再測定	-	(465,569)
資産計上上限額の影響の変化	(39,967)	(65,821)

期末残高	-	-
------	---	---

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日	2024年12月31日
割引率	7.03％ - 7.13％	7.03％ - 7.14％
年金給付増加率	5.00％	5.00％

2025年 6 月30日に終了した 6 か月間及び2024年12月31日に終了した年度の退職給付制度への予想拠出額は、それぞれ511,654百万ルピア及び933,804百万ルピアである。重要な仮定の変更に対する確定給付債務の感応度は下記のとおりである。

	確定給付債務への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1％	(475,069)	(811,453)
昇級率	1％	(813,291)	(471,804)

その他の退職給付

その他の退職給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	17,501,759	14,601,989
損益に計上：		
当期勤務費用	586,600	1,284,657
支払利息	589,381	962,146
過去勤務費用	-	-
年金資産の運用収益	-	-
	1,175,981	2,246,803
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失 / (利益)	735	(478,315)
仮定の変更の組み合わせによる損失	-	488
実績調整による損失 / (利益)	84,922	2,295,557
人口統計上の仮定の変更による損失	-	56,906
	85,657	1,874,636
給付支払	(580,948)	(1,221,669)
期末残高	18,182,449	17,501,759

使用された主な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日	2024年12月31日
割引率	7.04％ - 7.14％	6.98％ - 7.13％
年間昇給率	3.00％ - 7.12％	5.00％ - 7.12％

重要な仮定の変更に対するその他の退職給付の感応度は下記のとおりである。

その他の退職給付への影響

	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	2,092,140	(2,515,950)
昇級率	1%	(2,548,934)	2,159,461

健康保険手当

当グループは、多くの退職後健康保険手当制度を運営している。会計方法、前提条件及び評価の頻度は、確定給付型年金制度に用いられているものと同様である。

健康保険手当債務の当期変動は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
期首残高	55,746,191	51,117,646
損益に計上：		
当期勤務費用	294,544	455,808
過去勤務費用	10	(8,203,811)
支払利息	1,922,336	3,462,881
	2,216,890	(4,285,122)
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	1,264,972	15,043,467
仮定の変更の組み合わせによる損失	8	55,873
実績調整による（利益）	(1,984,003)	(8,787,063)
人口統計上の仮定の変更による損失 / （利益）	(3)	4,451,531
	(719,026)	10,763,808
給付支払	(957,443)	(1,850,141)
期末残高	56,286,612	55,746,191

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2025年 6 月30日	2024年12月31日
割引率	6.88% - 7.14%	7.12% - 7.14%
将来の医療費増加率	6.00%	6.00%

重要な仮定の変更に対する健康保険手当の感応度は下記のとおりである。

健康保険手当への影響

	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	4,055,072	(8,756,680)
将来の医療費増加率	1%	(7,205,491)	4,718,329

その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付債務の当期変動は下記のとおりである。

2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
-----------------------	----------------------

期首残高	772,966	743,295
損益に計上：		
当期勤務費用	101,591	189,131
支払利息	27,579	34,295
財務上の仮定の変更による（利益）／損失	(71)	(12,037)
仮定の変更の組み合わせによる利益	-	(19)
実績調整による（利益）／損失	994	13,352
人口統計上の仮定の変更による損失	-	5,129
	130,093	229,851
給付支払	(151,932)	(200,180)
期末残高	751,127	772,966

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2025年6月30日	2024年12月31日
割引率	6.97％ - 7.14％	6.47％ - 7.02％
年間昇給率	7.12％	5.00％ - 7.12％

重要な仮定の変更に対するその他の長期従業員給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の長期従業員給付への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1％	24,066	(25,399)
昇級率	1％	(27,124)	26,099

当グループは、確定給付型年金プログラム及び退職後医療制度を通じて多くのリスクにさらされている。最も重要なリスクは下記のとおりである。

資産の変動性

制度債務は、インドネシア国債のゼロ・クーポン債のイールド・カーブを参考にして設定した割引率を用いて算出している。年金資産がこの利回りを下回る場合、制度は赤字となる。

当グループは、年金資産を様々なタイプの投資商品に配分し、適切な分散を図ることにより、単一の資産の運用不振がポートフォリオ全体に及ぼす影響を最小限に抑えられるようにしている。資産の大部分は債務証券に投資されているが、当グループは資金を預金口座、定期預金、持分金融商品及び不動産にも配分している。当グループは、負債性金融証券が許容可能なリスク水準で最良の長期リターンを提供すると考えている。

平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命の延長により制度の負債が増加する。

年金プログラムに係る確定給付債務、その他の退職給付プログラム、健康保険手当及びその他の長期給付の加重平均期間はそれぞれ6.46 - 17.24年、7.13 - 17.89年、7.14 - 24.42年及び2.74 - 6.99年である。

当グループの経営陣は、退職給付金として見積もられた債務は、労働規則及び／又はCLAに規定された全ての給付を支払うのに十分であると考えている。

割引前退職給付及びその他の長期給付の満期予測分析は下記のとおりである。

	1年未満 百万ルピア	1年から 2年の間 百万ルピア	2年から 5年の間 百万ルピア	5年超 百万ルピア	合計 百万ルピア
確定給付型企业年金プログ ラム	1,410,428	1,244,966	3,421,409	8,852,490	14,929,293
その他の退職給付	1,332,737	1,340,990	3,066,502	73,037,727	78,777,956
健康保険手当	231,333	9,593,042	3,990,396	83,461,122	97,275,893
その他の長期従業員給付	68,809	363,252	580,682	324,969	1,337,712
合計	3,043,307	12,542,250	11,058,989	165,676,308	192,320,854

50. キャッシュ・フロー情報

a. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、投資活動及び財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動に関する補足開示は下記のとおりである。

	2025年 (6か月間) 百万ルピア	2024年 (6か月間) 百万ルピア
非現金投資及び財務活動：		
融資実行による有形固定資産の取得及び建設仮勘定の追加	7,502,788	6,994,779
リース負債による使用权資産の取得	646,974	2,548,527

b. 財務活動から生じた負債に対する調整

2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度の財務活動から生じた負債に対する調整は下記のとおりである。

	2025年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ター・ステップ・ローン	26,036,940	29,198	(1,536,515)	1,264,785	25,794,408
政府及びノンバンク政府系 金融機関借入金	2,842,807	3,351,353	(375,000)	(7,860)	5,811,300
銀行借入金	157,229,662	20,609,615	(31,671,351)	4,751,724	150,919,650
債券及びスクーク・ イジャラ	199,059,243		(649,785)	3,101,614	201,511,073
リース負債	12,895,913		(78,763)	(426,137)	12,391,013
購入電力費未払金	5,338,434	-	(308,028)	27,938	5,058,344
合計	403,402,999	23,990,166	(34,619,442)	8,712,064	401,485,788

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

2024年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	29,183,428	30,710	(2,949,638)	(227,560)	26,036,940
ノンバンク政府系金融機関 借入金	2,222,907	1,355,066	(750,000)	14,834	2,842,807
銀行借入金	148,822,188	66,871,547	(60,229,180)	1,765,107	157,229,662
債券及びスクーク・ イジャラ	197,564,833	-	(5,553,934)	7,048,344	199,059,243
リース負債	12,769,530	3,124,484	(2,933,531)	(64,570)	12,895,913
購入電力費未払金	5,655,807	-	(569,372)	251,999	5,338,434
合計	396,218,693	71,381,807	(72,985,655)	8,788,154	403,402,999

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

51. 関係当事者との取引及び残高

関係当事者の性質

- この場合政府とは、当公社及びS0Esの株主であるインドネシア共和国の財務大臣である。
- 当公社は、財務省が所有する他のS0Esに関連する。
- 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- コミサリス会及び取締役会は、当グループの主要な経営陣の一員である。

当グループとの取引に携わる関係当事者一覧は、下記のとおりである。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府	最終株主	電力補助金及び補償金、ツー・ステップ・ローン及び政府借入金の受領
BRI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
BNI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
DKI銀行	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
Bank Pembangunan Daerah (BPD)	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BTN	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BSI	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領

LPEI	政府による支配	銀行借入金の受領
PT Indonesia Asahan Aluminium (Inalum)	政府による支配	電力の購入
PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	政府による支配	電力の購入
Pertamina	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Pertamina Gas (Pertagas)	政府による支配	ガス購入
PT Bukit Asam Tbk (PTBA)	政府による支配	石炭購入
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk (PGN)	政府による支配	ガス購入
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero) (AJI)	政府による支配	当会社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に 対する保険サービス
Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入
SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
GDE	関連会社	電力の購入
TJK	関連会社	電力の購入
DEB	関連会社	電力の購入
MEB	関連会社	電力の購入
RDM	関連会社	電力の購入
S2P	関連会社	電力の購入
IPB	関連会社	長期貸付金の提供
BDSN	共同支配企業	電力の購入
Komipo PJB	共同支配企業	電力の購入
BPI	共同支配企業	電力の購入
SGPJB	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入

PDG	共同支配企業	長期貸付金の提供
PMSE	共同支配企業	長期貸付金の提供
REP	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
GCL	共同支配企業	長期貸付金の提供
PT Waskita Karya (Persero) Tbk (Waskita)	政府による支配	建設サービス
PT Wijaya Karya (Persero) Tbk (Wika)	政府による支配	建設サービス
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	政府による支配	リース
Dana Pensiun PLN	政府による支配	リース
地方政府	政府関連事業体	その他の支払債務
中央政府	政府関連事業体	その他収益

関係当事者との取引及び残高の詳細：

	注記	2025年 6 月30日		2024年12月31日	
		百万ルピア	％*)	百万ルピア	％*)
関係当事者に対する債権	10				
SGPJB		360,243	0.02	440,009	0.03
REP		501,218	0.03	485,856	0.03
GCL		22,769	0.00	123,836	0.01
PDG		-	-	-	-
PMSE		144,064	0.00	139,520	0.01
IPB		2,553	0.00	-	-
その他		107,435	0.01	86,895	0.00
小計		1,138,282	0.06	1,276,116	0.08
制限付現金及び定期預金	11				
マンディリ銀行		56,559	0.00	87,550	0.00
BNI		68,056	0.00	20,272	0.00
BRI		55,979	0.00	70,979	0.00
BPD Jatim		-	-	178,801	0.01
小計		180,593	0.01	357,602	0.01
現金及び現金同等物	13				
BNI		16,680,485	0.93	14,248,526	0.80

BRI	12,942,093	0.72	19,121,775	1.08
マンディリ銀行	11,461,538	0.64	16,691,534	0.94
BSI	1,388,882	0.08	1,633,549	0.09
BTN	340,958	0.02	3,473,404	0.20
DKI銀行	222,397	0.01	545,683	0.03
小計	43,036,353	2.40	55,714,471	3.14
短期投資	14			
BRI	19,303	0.00	943,860	0.05
マンディリ銀行	1,096,005	0.06	1,603	0.00
BNI	135,227	0.01	31,637	0.00
小計	1,250,536	0.01	977,100	0.06
売掛金	15			
政府関連事業体	3,018,180	0.17	2,648,312	0.15
政府に対する債権	16			
合計	78,448,850	4.37	43,290,748	2.45
	127,072,794	7.00	104,264,349	5.87
ツー・ステップ・ローン	24			
	25,794,408	3.51	26,036,940	3.64
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	25			
SMI	2,459,947	0.34	2,842,807	0.40
ダナンタラ	3,351,352	0.46	-	-
小計	5,811,299	0.79	2,842,807	0.40
リース負債	26			
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	1,296,360	0.18	1,157,553	0.16
Dana Pensiun PLN	817,615	0.11	889,744	0.13
その他	186,089	0.03	460,960	0.06
小計	2,300,064	0.31	2,508,257	0.34
銀行借入金	27	-		
マンディリ銀行	11,950,213	1.63	12,620,115	1.78
BNI	8,224,785	1.12	8,538,191	1.20
BRI	4,376,875	0.60	5,147,814	0.73
BTN	4,959,764	0.68	5,130,351	0.72
BSI	4,471,220	0.61	4,613,129	0.65
SMI	966,759	0.13	1,175,917	0.17
BPD Papua	241,071	0.03	273,214	0.04
DKI銀行	41,071	0.01	123,214	0.02
LPEI	107,760	0.01	196,656	0.03
Bank Jateng	7,143	0.00	21,429	0.00

BPD Aceh	3,571	0.00	10,714	0.00
Bank Kalteng	3,571	0.00	10,714	0.00
Bank Riau	3,571	0.00	10,714	0.00
Bank Kalbar	3,571	0.00	10,714	0.00
BPD Bali	2,679	0.00	8,036	0.00
小計	35,363,624	3.19	37,890,922	5.33

買掛金 30

Pertaminaグループ	23,360,916	3.18	14,089,594	1.98
S2P	2,491,124	0.34	2,255,344	0.32
PTBA	3,053,129	0.42	2,024,175	0.28
SGPJB	2,193,020	0.30	1,727,318	0.24
その他（それぞれ買掛金合計額の 5 %未満）				
政府支配	938,497	0.13	994,074	0.14
共同支配企業	1,110,817	0.15	1,179,126	0.17
関連会社	773,801	0.11	442,869	0.06
小計	33,921,304	4.62	22,712,501	3.19

その他の支払債務 31

地方政府	3,176,537	0.43	3,180,744	0.45
WK	251,274	0.03	251,274	0.03
Wika	452,207	0.06	361,097	0.04
その他	476,749	0.06	542,970	0.07
小計	4,356,768	0.16	4,336,085	0.61

未払費用 30

営業費用				
Asuaransi Perisai Listrik Nasiona	1,620,805	0.22	3,071,110	0.43
ツー・ステップ・ローン	266,894	0.04	303,559	0.04
銀行借入金				
BNI	126,239	0.02	101,828	0.01
マンディリ銀行	143,014	0.02	150,316	0.02
BSI	82,630	0.01	65,173	0.01
BRI	44,939	0.01	45,220	0.01
BTN	57,006	0.01	53,177	0.01
DKI銀行	45	0.00	173	0.00
SMI	2,042	0.00	2,798	0.00
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	1,757	0.00	2,008	0.00
LPEI	360	0.00	596	0.00
その他	315	0.00	473	0.00
小計	2,346,046	0.10	3,796,431	0.53
合計	109,893,568	5.84	100,123,998	14.04

電力売上	36				
政府関連事業体		11,192,413	6.23	11,087,001	6.45
政府からの電力補助金	37	40,091,369	100	37,266,626	100.00
受取補償金	16	55,113,607	100	46,493,492	100
その他収益	38				
SGPJB		870,511	14.38	728,895	12.81
GCL		62,725	1.04	54,788	0.96
S2P		6,093	0.10	64,390	1.13
その他		542,071	8.96	287,273	5.05
合計		1,481,400	24.48	1,135,346	19.96
燃料・潤滑油費	39				
Pertaminaグループ		33,739,133	13.42	31,048,891	13.29
PTBA		6,421,302	2.55	4,665,083	2.00
その他		369,731	0.15	82,344	0.04
合計		40,530,166	16.13	35,796,319	15.33
購入電力費	40				
SSP		7,046,017	7.74	6,964,459	7.98
SGPJB		6,317,268	6.94	6,101,566	6.99
PGE		1,990,232	2.19	1,950,590	2.24
BPI		783,990	0.86	693,556	0.79
その他		3,922,081	4.31	2,009,830	2.30
合計		20,059,588	22.03	17,720,001	20.31
維持管理費	42				
Komipo PJB		143,635	1.03	27,917	0.21
その他		114,603	0.82	467,323	3.58
合計		258,238	1.85	495,241	3.80
その他営業費用	44				
保険					
AJI		3,130	0.07	5,620	0.12
その他		277,083	5.85	273,707	5.66
合計		280,214	5.92	279,327	5.77
金融費用	45				
銀行借入金		1,274,395	11.19	1,266,575	12.10
ツー・ステップ・ローン		581,122	5.10	424,828	4.06
金融派生商品		(326,528)	(2.87)	(965,287)	(9.22)
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金		62,482	0.55	62,856	0.60

合計	1,591,471	13.98	788,972	7.54
----	-----------	-------	---------	------

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合。

2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度の当社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ24,787百万ルピア及び191,568百万ルピアであった。

2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度の当社の取締役会の報酬総額は、それぞれ48,677百万ルピア及び377,122百万ルピアであった。

当社のコミサリス会及び取締役会への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP-PLNへの拠出については、注記49に記載されている。

52. 外貨建て金銭資産及び債務

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2025年6月30日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
現金及び現金同等物	3,979,636,255	339,456,144	4,765,401	11,492,990
関係当事者に対する債権		70,130,116		
制限付現金及び定期預金	21,877,550,121	64,448,072		
短期投資		7,500		
金銭資産合計	25,857,186,376	474,034,332	4,765,401	11,492,990
貨幣性負債				
ター・ステップ・ローン	128,161,088,095	694,508,053	7,071,712	-
リース負債	10,489,769,502	22,218,152		
銀行借入金	179,171,790,871	2,809,390,456	1,237,221,677	
債券及びスクーク・イジャラ	1,000,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	
購入電力費未払金		311,647,089		
その他の支払債務	1,997,944,861	60,730,288	37,017,848	
プロジェクト費用未払金	2,932,380,716	21,368,958	1,485,320	
買掛金	-	1,575,162,440	3,513,973	59,782,712
未払費用	2,819,442,798	150,570,720	22,024,551	
貨幣性負債合計	326,572,416,842	15,833,908,154	2,308,335,082	59,782,712
正味貨幣性負債	(300,715,230,466)	(15,359,873,822)	(2,303,569,681)	(48,289,722)
百万ルピア換算	(33,091,892)	(254,451,670)	(41,076,460)	(799,968)
合計、純額 - 百万ルピア	(329,419,990)			

	2024年12月31日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
現金及び現金同等物	3,059,017,290	662,560,515	41,242,909	1,642,458
関係当事者に対する債権	-	68,400,609	-	-
制限付現金	22,523,144,616	62,744,309	-	-

短期投資	-	836,191	-	-
金銭資産合計*)	25,582,161,906	794,541,624	41,242,909	1,642,458
貨幣性負債				
ツ－・ステップ・ローン	133,177,040,109	752,844,441	7,828,598	-
リース負債	11,175,181,496	25,813,155	-	-
銀行借入金	195,781,121,181	3,125,990,713	1,297,331,124	-
債券及びスクーク・イジャラ	1,000,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	330,409,956	-	-
その他の支払債務	1,996,565,045	49,893,528	42,197,077	-
プロジェクト費用未払金	3,587,565,217	21,999,332	1,498,341	-
買掛金	-	1,607,318,970	-	16,252,219
未払費用	5,619,522,435	151,766,337	11,085,006	-
貨幣性負債合計*)	352,336,995,483	16,254,348,432	2,359,940,146	16,252,219
正味貨幣性負債*)	(326,754,833,577)	(15,459,806,808)	(2,318,697,237)	(14,609,761)
百万ルピア換算	(33,795,599)	(249,784,099)	(39,006,748)	(236,050)
合計、純額 - 百万ルピア	(322,822,496)			

*) 全額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2025年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が発行日の2025年7月25日の終値で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は322,894百万ルピア減少（2024年12月は、2025年5月23日の発行で9,213,755百万ルピア増加）する。

53. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

経営陣は、当グループの最高経営意思決定機関であり、戦略的な意思決定を行う取締役会が検討した報告書に基づき営業セグメントを決定している。取締役会は、スマトラ、ジャワ・バリ、ヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアから成る地理的な経営から事業を検討している。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在並びに2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度に関し、当グループは業務報告を目的として、スマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、並びにマルク及びパプアに分割されている。これらの地理的なオペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は下記のとおりである。

2025年6月30日						
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・ トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	51,437,912	597,171,296	18,662,936	17,361,756	4,764,074	689,397,973
セグメント間収益	(30,405,128)	(352,990,028)	(11,031,726)	(10,262,594)	(2,816,061)	(407,505,537)
収益合計	21,032,783	244,181,268	7,631,210	7,099,162	1,948,013	281,892,436
セグメント別実績						
営業費用	18,036,357	190,637,047	7,344,570.88	7,328,755.31	2,970,073.68	226,316,805

減価償却費	3,087,173	19,353,188	1,080,835.79	955,543.88	533,548.42	25,010,289
営業利益 / (損失)	2,996,426	53,544,221	286,639	(229,594)	(1,022,060)	30,565,343
未割当 (費用) / 収 益	(2,110,247)	(5,868,319)	(723,242)	(902,479)	(258,672)	(9,862,959)
持分法による投資損 益	162,366	1,879,317	(9,942)	-		2,031,741
金融収益	25,705	376,651	274	0	-	402,630
金融費用	(1,344,871)	(9,217,190)	(325,623)	(350,742)	(146,056)	(11,384,481)
有形固定資産の減損 に係る引当金	-	-	-	-	-	-
法人所得税務処理に 関する不確実性に 係る引当金	-	-	-	-	-	-
法人税金費用	599,546	(5,697,827)	(16,907)	-	-	(5,115,188)
当期利益 / (損失)	1,485,725	41,978,075	(453,510)	(1,132,073)	(1,280,732)	6,637,085

セグメント資産

資産	164,579,199	1,490,039,055	57,997,034	55,258,425	28,765,827	1,796,639,539
連結資産合計	164,579,199	1,490,039,055	57,997,034	55,258,425	28,765,827	1,796,639,539

セグメント負債

割当済負債	23,073,514	687,895,282	8,359,080	7,326,106	7,604,001	734,257,983
連結負債合計	23,073,514	687,895,282	8,359,080	7,326,106	7,604,001	734,257,983

2024年12月31日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・ トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び バプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	102,028,620	1,091,447,933	37,564,631	33,496,408	14,839,772	1,279,377,364
セグメント間収益	(44,475,745)	(654,001,096)	(17,383,830)	(13,920,495)	(4,215,205)	(733,996,371)
収益合計	57,552,875	437,446,837	20,180,801	19,575,913	10,624,567	545,380,993
セグメント別実績						
営業費用	(47,114,758)	(345,108,280)	(16,870,805)	(16,610,962)	(8,560,169)	(434,264,974)
減価償却費	(6,084,470)	(39,646,956)	(1,906,119)	(1,782,925)	(1,074,543)	(50,495,013)
営業利益 / (損失)	4,353,647	52,691,601	1,403,877	1,182,026	989,855	60,621,006
未割当 (費用) / 収益	(944,772)	(4,934,473)	(31,042)	274,778	235,002	(5,400,507)
持分法による投資損益	359,623	3,069,283	(52,088)	3	-	3,376,821
金融収益	91,691	883,593	985	-	-	976,269
金融費用	(3,212,285)	(19,154,587)	(891,224)	(698,987)	(460,777)	(24,417,860)
法人所得税務処理に関 する不確実性に係る 引当金	-	(6,885,770)	-	-	-	(6,885,770)
法人税金費用	(348,400)	(10,095,135)	(63,400)	-	-	(10,506,935)

当期利益 / (損失)	299,504	15,574,512	367,108	757,820	764,080	17,763,024
---------------	---------	------------	---------	---------	---------	------------

セグメント資産

連結資産合計	224,743,887	1,359,020,011	77,296,033	72,699,296	38,616,039	1,772,375,266
--------	-------------	---------------	------------	------------	------------	---------------

セグメント負債

連結負債合計	219,688,276	283,256,532	83,533,068	77,021,137	47,716,018	711,215,031
--------	-------------	-------------	------------	------------	------------	-------------

54. 重要な契約、義務及び偶発事象

2025年6月30日現在、当グループには、下記の重要な義務及び偶発事象がある。

a. 燃料供給契約

ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量*)
会社				
Kotogasib, Rengat dan Siberida	PHE Jambi Merang	2019 - 2026	BBTUD	5
PLTGU Riau	EMP Bentu	2021 - 2026	BBTUD	40
	Medco EP Grissik	2015 - 2028	BBTUD	20
Sutami dan Tarahan	PGN (FSRU Lampung)	2024 - 2029	BBTUD	上限250
	Pertamina	2023 - 2025	カーゴ	確認通知
	ENI East Sepinggan Ltd.			
	ENI Energy East Sepinggan B.V.			
	Pertamina Hulu Energy East Sepinggan			
	PNG	2019 - 2030	BBTUD	5 - 6
	Pertamina (LNG)	2018 - 2026	カーゴ	確認通知
Luwuk	E&P Tomori	2021 - 2027	BBTUD	5
Melibur	PT Imbang Tata Alam	2020 - 2025	BBTU	711
Jawa Satu Power, Sutami, dan Tarahan	BP Berau (LNG)	2014 - 2035	カーゴ	年間デリバリープログラム (ADP)
Nunukan	Pertamina EP	2019 - 2025	BBTIUD	2
PIP				
Priok	Nusantara Regas	2024 - 2026	カーゴ	必要に応じて
Cilegon	PLN EPI - PHE OSES	2024 - 2029	BBTUD	5
	Pertamina (Gas JTB)	2021 - 2035	BBTUD	100

Grati	Medco Energy Sampang Pty Ltd. Singapore Petroleum Sampang Ltd. Cue Sampang Pty. Ltd. (Gas Sampang)	2004 - 2027	BBTUD	JHK通知 (テイク・オア・ ペイ (TOP) 95%)
	Kangean Energy Indonesia Ltd	2012 - 2028	BBTUD	20 - 50 (TOP 90%)
	PT Pertamina Gas	2014 - 2033	MMSCFD	上限100 (TOP 80)
Keramasan	PT Medco E&P Lematang dan PT Medco E&P Indonesia	2017 - 2027	BBTUD	20 (TOP 90%)
	PT Pertamina Gas (Pertagas Medco)	2020 - 2027	MMSCFD	インドララヤの最 低DRC (2020 - 2027年) : 6.6
Mahakam	Pertamina (Persero)	2022 - 2026	BBTUD	2022 : 8 2023 : 上限11.7 2024 : 上限18.3 2025 : 15.50 2026 : 36.30 (TOP 75% ACQ)
	PT Pertamina Gas (Pertagas)	2018 - 2028	MMSCFD	2020-2028 DRC : 5.333
	Pertamina EP Tanjung Batu	2023 - 2027	MMSCFD	5
Jambi	Energasindo Heksa Karya	2023 - 2028	BBTUD	9
Semarang	PT Sumber Petrindo Perkasa	2014 - 2029	BBTUD	40 - 54.5
	Pertamina Gas Negara JTB	2022 - 2035	BBTUD	90 - 100
Sorong	PT Malamoi Olom Wobok	2021 - 2025	BBTUD	7.2 - 8.8
Priok, Cilegon, dan Bali	Pertamina (LNG)	2018 - 2026	カーゴ	確認通知
	BP Berau (LNG)	2014 - 2035	カーゴ	年間デリバリープ ログラム (ADP)
	Pertamina	2023 - 2025	カーゴ	確認通知
	ENI East Sepinggan Ltd.			
	Neptune Energy East Sepinggan B.V.			
Priok dan Cilegon	Pertamina Hulu Energy East Sepinggan			
	PGN	2019 - 2030	BBTUD	中断可能
	PGN (FSRU Lampung)	2024 - 2029	BBTUD	上限250
PNP				
Gresik	Pertamina Hulu Energi WMO	2023 - 2027	BBTUD	15
	PT Saka Energi Indonesia	2011 - 2026	BBTUD	24.33
	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2008 - 2028	BBTUD	30
	Petrogas Jatim Utama	2016 - 2025	TBTU	7.3

	PLN EPI - HCML	2024 - 2027	BBTUD	30
	PT Pertamina Gas	2014 - 2033	MMSCFD	上限100 (TOP 80%)
	Pertamina Gas Negara JTB	2022 - 2035	BBTUD	90 - 100
Muara Karang	Pertamina Hulu Energi ONWJ	2023 - 2030	TBTU	2,562
Muara Tawar	PT Pertamina EP	2024 - 2026	MMSCFD	12
Arun dan Belawan	Perta Arun Gas	2025 - 2028	BBTUD	必要に応じて
Belawan	PT Pertagas	2015 - 2029	MSCF	34,675,000
Pekanbaru	PHE Jambi Merang	2022 - 2026	BBTUD	5
	Transportasi Gas Indonesia	2018 - 2028	MSCF	16,706,050
	PT Energi Mega Persada	2021 - 2026	BBTUD	40
Kalselteng	Medco Bangkanai	2016 - 2033	BBTUD	20
Kaltimra	Medco E&P Indonesia	2022 - 2025	BBTUD	3
	Pertamina EP	2023 - 2027	BBTUD	6.3
Gorontalo	Pertamina ENI East Sepinggan Ltd. Neptune Energy East Sepinggan B.V. Pertamina Hulu Energy East Sepinggan	2023 - 2025	カーゴ	確認通知
	PLN Energi Gas	2022 - 2035	BBTUD	104
Sengkang	PLN EPI - EEES & EMA	2023 - 2030	BBTU	17,120
Muara Karang, Muara Tawar, Arun, Belawan, dan Gorontalo	BP Berau (LNG)	2014 - 2035	カーゴ	年間デリバリープ ログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2018 - 2026	カーゴ	確認通知
Muara Karang dan Muara Tawar	PGN	2019 - 2030	BBTUD	5 - 6
	PGN (FSRU Lampung)	2024 - 2029	BBTUD	上限250
	Nusantara Regas	2024 - 2026	BBTUD	必要に応じて
PLN Batam				
Multidestinas i	PGN	2019 - 2028	BBTUD	61.4
	PGN (FSRU Lampung)	2024 - 2029	BBTUD	上限250
	Jadestone	2024 - 2038	BBTUD	21
	Transportasi Gas Indonesia	2022 - 2038	BBTUD	20.5
	Pertamina (LNG)	2018 - 2026	カーゴ	確認通知
	BP Berau (LNG)	2014 - 2035	カーゴ	年間デリバリープ ログラム (ADP)

*) 全額

**) 契約延長手続中

上記契約に関連して、当公社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	合計*)
BRI	Ophir Indonesia (Sampang) Pty.	米ドル	14,340,950
	PT Pertamina	米ドル	39,205,507
	PGN	米ドル	20,700
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	24,140,240
	Kangean Energy Indonesia	米ドル	10,495,869
	Petrochina international Jabung Ltd.	米ドル	5,040,000
マンディリ銀行	BP Berau Ltd.	米ドル	118,687,684
BNI	PT Petrogas Jatim Utama	ルピア	103,293,225,000
	PT Pertamina	米ドル	43,649,970
*) 全額			

石炭

会社名	サブライヤー	年間契約量 メトリックトン*)	期間
PT Multi Harapan Utama		600,000	2021 - 2027
PT Kaltim Prima Coal		500,000	2021 - 2027
PT Kaltim Prima Coal		500,000	2021 - 2027
PT Kaltim Prima Coal		800,000	2025 - 2026
PT Bharinto Ekatama		603,000	2024 - 2025
PT Indominco Mandiri		536,000	2024 - 2025
PT Bukit Baiduri Energi		200,000	2023 - 2025**
PT Kaltim Prima Coal		2,000,000	2025 - 2026
PT Indominco Mandiri		816,000	2024 - 2025
PT Bharinto Ekatama		680,000	2024 - 2025
PT Mahakam Sumber Jaya		603,000	2025
PT Energi Sinar Bara		67,000	2024 - 2025
PT Bukit Asam***		19,000,000	2012 - 2032
Kons. PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa***		2,005,000	2008 - 2028
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia 及び PT Borneo Indobara***		2,000,000	2022 - 2027
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara***		1,890,000	2017 - 2033
PT Indexim Coalindo***		1,100,000	2018 - 2028
Kons. PT Antareja Energi Asia, PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua 及び PT Berkat Murah Rejeki***		2,000,000	2022 - 2027
PT Kaltim Prima Coal		2,800,000	2025 - 2026
Kons. PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa***		5,553,000	2007 - 2027
PT Titan Infra Energy***		2,920,000	2007 - 2033
PT Global Energi Lestari, PT Era Perkasa Mining, 及び PT Quasar Inti Nusantara***		2,215,000	2022 - 2027

PT Rizky Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini, 及び CV Hirzan***	1,490,000	2022 - 2027
PLN Batubara Niaga	1,827,500	2025
PT Mandiri Intiperkasa	1,107,000	2024 - 2026

PIP

PT Bukit Asam	5,200,000	2013 - 2025
PT Oktasan Baruna Persada	2,100,000	2018 - 2026
PT Artha Daya Coalindo	2,100,000	2017 - 2027
PT Multi Harapan Utama	1,000,000	2022 - 2026

PNP

PT Bukit Asam (Tarahan)	550,000	2004 - 2031
PT Bhumi Rantau Energi	437,500	2024 - 2026
PT Bukit Asam (PLTU Bukit Asam)	815,000	2024 - 2026
PT Bara Tabang	800,000	2024 - 2025

PLN Batam

PT Kideco Jaya Agung	300,000	2007 - 2027
----------------------	---------	-------------

*) 全量

**) 契約延長手続中又は年間契約

***) PNPおよびPIPに移管された発電所への出荷を含む、当社の石炭供給契約

2018年3月9日、エネルギー鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同省令によって、石炭価格は6,322kcal/kgの石炭を基準として1メートルトン当たり最大価格70米ドルで規制された。また、同省令は、同省令に列举されているとおり、異なる仕様の石炭の価格を算定する方式を規制している。2019年12月26日、エネルギー鉱物資源省は、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261 K/30/MEM号を公布した。同省令により、公共の目的とする電力供給にかかる石炭販売価格に関する、エネルギー鉱物資源省2018年省令第1395K/30/MEM号が取り消される。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、VATの対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、全ての石炭購入が10%のVATの対象となる。2021年10月29日に承認されたHPP法に基づき、2022年4月1日時点で適用されるVATの税率は11%である。

当期の石炭購入価格は、発熱量、灰分、硫黄、水、灰溶融温度（以下「AFT」という。）及びハードグロブ粉碎性指数（以下「HGI」という。）に対して調整された後1トン当たり474,266百万ルピアから1,206,662百万ルピア（2024年12月は、1トン当たり340,718百万ルピアから1,680,308百万ルピア）の範囲で変動した。

燃料

当公司及びプルタミナ社は、2007年5月16日付2007年燃料売買契約第066-1.PJ/040/DIR号を締結した。本契約は、2009年8月14日に修正され、当会社とプルタミナ社の間で、特に（1）2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、プルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、ミーン・オイル・プラッツ・シンガポール（Mean Oil Platts Singapore）（以下「MOPS」という。）から109.5%とVATを加えたものであること、（2）2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、（3）支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものを使用すること、（4）2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%

を加えた利息を適用すること、（５）プルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピアの発行予定債券が含まれること、（６）本契約は2007年１月１日から2011年12月31日までの５年間有効であることに同意した。

2007年５月16日付のJoint Deal Letterに基づき、プルタミナ社からPLNが購入する燃料油の引渡時の計量及び品質検査の監督を行うためにPT Sucofindo（Persero）は独立鑑定人として任命された。

PLN及びプルタミナ社は、2017年３月８日付燃料売買契約の添付書類に基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。

2022年２月８日付添付書類に基づき、当公社とプルタミナ社の間の2021年１月１日から2023年12月31日までの燃料油（HSD及びMFO）の売買価格は下記のとおり合意されている。

- a. 交渉期間においては、2018年１月１日から2020年12月31日までの期間についての変更案で合意した暫定価格計算式を用いた、2021年１月１日から2021年12月31日までの期間の新たな価格計算式を適用すること。
- b. 上記の状況を踏まえ、2022年１月１日から2023年12月31日までの期間の新たな価格計算式について合意する予定であること。

プルタミナ社との燃料購入契約は2023年12月31日に終了した。当公社の燃料の需要を満たすため、当公社は2024年１月１日に開始するPertamina Patra Niagaとの新たな燃料購入契約に署名した。

2024年８月12日、当公社は2024年７月１日から2024年９月30日までの期間につきPertamina Patra Niagaとの2024年燃料売買契約第0026.PJ/EPI.01.03/PLNEPI0100号を更新した。長期燃料売買契約を延長するために、この契約に対し修正が行われている。2024年10月１日から2025年３月31日まで燃料購入の根拠として、当公社は2024年契約第0054.Pj/EPI.01.02/PLNEPI0100号及び2025年契約第0011.Pj/EPI.01.03/PLNEPI0100号を締結した。

地熱蒸気

2025年６月30日及び2024年12月31日現在、当グループは、複数のサプライヤーとの地熱蒸気購入契約を下記のとおり締結した。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1、2及び3	PGE	2012 - 2040
Lahendong Unit 1	PGE	2002 - 2032
Lahendong Unit 2 及び 3	PGE	2007 - 2039
Lahendong Unit 4	PGE	2011 - 2041
Ulubelu Unit 1及び2	PGE	2012 - 2042
Hululais Unit 1及び2	PGE	30年*)
Sungai Penuh Unit 1及び2	PGE	30年*)
Kotamobagu Unit 1、2、3及び4	PGE	30年*)
Darajat Unit 1	PGE、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、 Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994 - 2030
Gunung Salak Unit 1、2及び3	PGE、Star Energy Geothermal Salak Ltd.、 Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993 - 2040

*) 営業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当公社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当公社は、政府の指示の下、PT PLN（Persero）Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当公社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当グループは、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2025年 6 月30日現在での当グループとIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

運転中

会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF (%)	期間	営業運転日
会社名						
PT Bajradaya Sentranusa	PLTA Asahan I	水力	180	1,175 GWh/年	2011 - 2041	2011年 1 月18日
PT Malea Energy	PLTA Malea	水力	90	474 GWh/年	2021 - 2051	2021年 7 月 2 日
PT Poso Energy	PLTA Poso	水力	515	1,669 GWh/年	2023 - 2053	2023年 2 月 7 日
PT Tanggamus Electric Power	PLTA Semangka	水力	56	278.7 GWh/年	2018 - 2048	2018年 7 月 2 日
PT UPC Sidrap Bayu Energi	PLTB Sidrap	風力	70	変数	2018 - 2048	2018年 4 月 5 日
PT Energi Bayu Jeneponto	PLTB Tolo	風力	60	変数	2019 - 2049	2019年 5 月14日
PT Bekasi Power	PLTGU Bekasi Power	ガスパイプ	119	90%	2013 - 2033	2013年 1 月 5 日
PT Cikarang Listrindo	PLTGU Cikarang Ekspansi (150 MW)	ガスパイプ	150	72%	2011 - 2031	2011年 6 月 1 日
PT Metaepsi Pejebe Power Generation	PLTGU Gunung Megang (2x40 MW + 1x30 MW)	ガスパイプ	110	85%	2013 - 2028	2013年 7 月 8 日
PT Jawa Satu Power	PLTGU Jawa-1 Unit 1 & 2	ガスパイプ	1760	60%	2024 - 2049	2024年 3 月29日
PT Asrigita Prasarana	PLTGU Palembang Timur (150 MW)	ガスパイプ	150	85%	2005 - 2025	2005年12月16日
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau (275 MW)	ガスパイプ	275	60%	2022 - 2042	2022年 2 月10日
PT Kertanegara Energi Perkasa	PLTGU Senipah (117 MW)	ガスパイプ	117	85%	2021 - 2041	2021年 2 月11日
Pertamina dan Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Darajat Unit 2	地熱	90	95%	2000 - 2030	2000年 2 月 1 日
Pertamina dan Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Darajat Unit 3	地熱	110	95%	2007 - 2037	2007年 8 月 1 日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Dieng	地熱	55	95%	2002 - 2032	2002年10月11日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Kamojang Unit 4	地熱	60	90%	2008 - 2038	2008年 1 月26日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai	地熱	55	90%	2019 - 2049	2019年 9 月 1 日
PT Supreme Energy Muara Laboh	PLTP Muara Laboh	地熱	80	90%	2019 - 2049	2019年12月16日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Patuha	地熱	55	95%	2014 - 2044	2014年 9 月27日
PT Supreme Energy Rantau Dedap	PLTP Rantau Dedap	地熱	86	90%	2021 - 2051	2021年12月26日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Salak Unit 4-6	地熱	197	85%	1997 - 2040	1997年10月10日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 1, 2	地熱	220	90%	2017 - 2048	2017年10月 2 日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 3	地熱	110	90%	2018 - 2048	2018年 4 月 3 日
PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi #3	地熱	50	90%	2022 - 2052	2022年10月 7 日
PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi #4	地熱	50	90%	2023 - 2053	2023年12月16日

PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 3	地熱	55	90%	2016 - 2046	2016年 7 月26日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 4	地熱	55	90%	2017 - 2047	2017年 3 月25日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 1	地熱	110	95%	2000 - 2030	2000年 6 月 1 日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 2	地熱	110	95%	2009 - 2039	2009年 3 月13日
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Energy	PLTS Terapung Cirata	太陽熱	145	変数	2023 - 2048	2023年11月13日
PT Lestari Banten Energi	PLTU Banten (1x625 MW)	石炭	625	80%	2017 - 2042	2017年 3 月28日
PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020 - 2045	2020年 7 月27日
PT General Energy Bali	PLTU Celukan Bawang (2x125 & 1x130 MW)	石炭	380	85%	2015 - 2045	2015年 9 月23日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap (2x281 MW)	石炭	562	80%	2007 - 2037	2007年 2 月 1 日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap Ekspansi (1x614 MW)	石炭	614	80%	2016 - 2046	2016年 6 月10日
PT Cirebon Electric Power	PLTU Cirebon (1x660 MW)	石炭	660	80%	2012 - 2042	2012年 7 月27日
PT Cahaya Fajar Kaltim	PLTU Embalut Ekspansi (1x50 MW)	石炭	50	87%	2014 - 2039	2014年 8 月14日
PT Cirebon Energy Prasarana	PLTU Jawa 1/Cirebon Exp	石炭	1000	86%	2023 - 2048	2023年 5 月19日
PT Bhimasena Power Indonesia	PLTU Jawa Tengah 1	石炭	1900	86%	2022 - 2047	2022年 8 月31日
PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2022 - 2047	2022年 9 月30日
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU Jawa-7 Bojonegara (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2021 - 2046	2021年 7 月 8 日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Jawa-8 - Cilacap (1x945 MW)	石炭	945	80%	2019 - 2049	2019年11月 9 日
PT Bosowa Energi	PLTU Jenepono (2x100 MW)	石炭	200	80%	2012 - 2042	2012年10月31日
PT Bosowa Energi	PLTU Jenepono Ekspansi (2x125 MW)	石炭	250	80%	2018 - 2048	2018年 4 月 1 日
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2021 - 2046	2021年 6 月25日
PT Tanjung Power Indonesia	PLTU Kalsel-1 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2019 - 2044	2019年12月14日
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng-1 / Kalselteng-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020 - 2045	2020年11月 4 日
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim-2 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020 - 2045	2020年 6 月30日
PT Indonesia Energi Dinamika (INDOEKA)	PLTU Kaltim-4 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020 - 2045	2020年 4 月14日
PT DSSP Power Kendari	PLTU Kendari-3 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2019 - 2044	2019年10月28日
PT. Lombok Energy Dynamics	PLTU Lombok Timur (2x25 MW)	石炭	50	80%	2017 - 2042	2017年 4 月10日
PT Rekind Daya Mamuju	PLTU Mamuju (2x25 MW)	石炭	50	80%	2018 - 2043	2018年 9 月18日
PT Meulaboh Power Generation	PLTU Meulaboh 3 & 4 (2x200 MW)	石炭	400	80%	2023 - 2048	2023年12月31日

PT Bukit Pembangkit Innovative	PLTU MT Banjarsari (2x110 MW)	石炭	220	80%	2015 - 2045	2015年 6 月30日
PT Indo Ridlatama Power	PLTU MT Kaltim-1 (2x27,5 MW)	石炭	55	80%	2018 - 2048	2018年12月 1 日
PT Priamanaya Energi	PLTU MT Keban Agung (2x120 MW)	石炭	240	80%	2016 - 2046	2016年 5 月 1 日
PT Gou Hua Energi Musi Makmur Indonesia	PLTU MT Simpang Belimbing (2x113,5 MW)	石炭	227	80%	2013 - 2043	2013年 2 月27日
PT DSSP Power Sumsel	PLTU MT Sumsel-5 (2x150 MW)	石炭	300	80%	2016 - 2041	2016年12月20日
PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-8	石炭	1200	80%	2023 - 2048	2023年10月 7 日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 1 (2x6x10 MW)	石炭	1220	85%	2001 - 2041	2001年 1 月 1 日
PT Jawa Power	PLTU Paiton 2 (2x610 MW)	石炭	1220	83%	2000 - 2030	2020年11月 1 日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 3 (1x815 MW)	石炭	815	85%	2012 - 2042	2012年 3 月18日
PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut-1 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2021 - 2046	2021年12月31日
PT Minahasa Cahaya Lestari	PLTU Sulut-3 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2021 - 2046	2021年 7 月 1 日
PT Sorik Merapi Geothermal Power	Sorik Marapi #5	地熱	50	90%	2025 - 2055	2025年 2 月 1 日
PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #3	地熱	50	80%	2025 - 2055	2025年 2 月 9 日
PT Sumbangselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel-1	石炭	300	80%	2025 - 2050	2025年 3 月25日
PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa-9&10	石炭	2000	86%	2025 - 2075	2025年 5 月 2 日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai #2	地熱	55	90%	2024 - 2054	2025年 6 月30日
その他		石炭	1215			

PLN Batam

PT Dalle Energy Batam	PLTG Panaran	ガス	82	90%	2005 - 2025	2005年12月 1 日
PT Mitra Energy Batam	PLTG Panaran	ガス	56	84%	2004 - 2034	2004年10月29日
PT Energi Listrik Batam	PLTG Tanjung Uncang	ガス	70	85%	2016 - 2036	2016年 5 月 1 日
KSO PT Beringin Mas Powerindo-PT VPower Operation Services-PT Supreme Energi Indonesia	PLTMG Sewa Kabil 50 MW	ガス	50	65%	2023 - 2028	2023年11月 4 日
PT TJK Power	PLTU Tanjung Kasam	石炭	110	85%	2012 - 2042	2012年10月25日
PT Maxpower Indonesia	PLTMG Baloi	ガス	50	90%	2024 - 2029	2024年 4 月25日
KSO PT Bagus Karya-PT CNTIC Indonesia	PLTMG Tanjung Uncang	ガス	60	90%	2024 - 2029	2024年 9 月13日
その他 ^{a)}			204			
合計			28,380			

a) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

運転前（開発段階）

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF ^{b)} (%)	期間 ^{a)}	ステータス
	会社名						
1	PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa - 9及び10	石炭	2,000	86%	2024 - 2049	建設段階
2	PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	PLTU MT Sumsel - 1	石炭	600	80%	2023 - 2053	建設段階
3	PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru	水力	510	47%	2026 - 2056	建設段階
4	PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	41%	2025 - 2055	建設段階
5	PT Supreme Energy Rantau Dedap (SERD)	Rantau Dedap #2	地熱	134	90%	2025 - 2055	探査
6	Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #4	地熱	120	90%	2028 - 2058	潜在的
7	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #1	地熱	110	90%	2025 - 2055	探査
8	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #1	地熱	110	90%	2025 - 2055	探査
9	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #2	地熱	110	90%	2029 - 2059	探査
10	PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)	Muara Laboh #2	地熱	140	90%	2025 - 2055	探査
11	PT Sintesa Banten Geothermal	Rawadano #2	地熱	80	90%	2025 - 2055	探査
12	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #2	地熱	75	90%	2025 - 2055	探査
13	Bali Energy Limited (BEL)	Bedugul #2	地熱	55	95%	2030 - 2055	探査
14	Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #3	地熱	60	80%	2026 - 2056	探査
15	PT Indo Acwa Tenaga	Terapung Saguling	太陽光	60	28%	2026 - 2051	潜在的
16	PT Geo Dipa Energi	Dieng #2	地熱	55	90%	2025 - 2055	建設段階
17	PT Geo Dipa Energi	Dieng #3	地熱	55	90%	2028 - 2058	探査
18	PT Geo Dipa Energi	Dieng #4	地熱	55	90%	2031 - 2061	探査
19	Star Energy Geothermal	Gunung Salak #7	地熱	55	80%	2025 - 2055	探査
20	PT Pertamina Geothermal Energy Tbk	Hululais #1	地熱	55	85%	2025 - 2055	資金調達段階
21	PT Pertamina Geothermal Energy Tbk	Hululais #2	地熱	55	85%	2025 - 2055	資金調達段階
22	PT Pertamina Geothermal Energy Tbk	Lumut Balai #3	地熱	55	90%	2024 - 2054	潜在的

23	PT Pertamina Geothermal Energy Tbk	Lumut Balai #4	地熱	55	90%	2024 - 2054	潜在的
24	PT Geo Dipa Energi	Patuha #2	地熱	55	75%	2025 - 2055	建設段階
25	PT Geo Dipa Energi	Patuha #3	地熱	55	75%	2028 - 2058	探査
26	PT Geo Dipa Energi	Patuha #4	地熱	55	75%	2029 - 2059	潜在的
27	PT Pertamina Geotherma Energy Tbk	Sungai Penuh #1	地熱	55	90%	2028 - 2058	潜在的
28	PT Pertamina Geotherma Energy Tbk	Sungai Penuh #2	地熱	55	90%	2028 - 2058	潜在的
29	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #1	地熱	55	90%	2027 - 2057	探査
30	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #2	地熱	55	90%	2030 - 2057	潜在的
31	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #3	地熱	55	90%	2030 - 2057	潜在的
32	PT Geo Dipa Energi	Dieng #5	地熱	50	90%	2025 - 2055	探査
33	PT Geo Dipa Energi	Dieng #6	地熱	50	90%	2025 - 2055	探査
34	PT Nusantara Guodian Karangkates Indonesia	PLTS Terapung Karangkates	太陽光	100	25%	2026 - 2031	潜在的
35	PT Indo Acwa Tenaga Singkarak	PLTS Terapung Singkarak	太陽光	50	25%	2026 - 2031	潜在的
	その他 c)			874			
	PLN Batam						
1	その他		ガス	79			
	合計			4,677			

- a) 契約は署名日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
- b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
- c) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満の開発段階のIPP及びPPA融資段階のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

ガス、MF0及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払いなどが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

上記のPPAに加え、当グループはオペレーティング・リースのカテゴリーに分類される賃貸契約も締結した。

c. 設備投資

2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

2025年 6 月30日			
	通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム			
発電所の契約	米ドル	31,890,638	517,617
	ルピア		522,326

			1,039,943
送電契約	ルピア		11,892
定期建設契約	米ドル	445,353,548	7,228,533
	ユーロ	108,595,507	2,066,753
	日本円	45,951,635	5,175
	ルピア		15,970,901
	その他**)	7,840,329,151	65
			25,271,428

*) 全額

**) 他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2024年12月31日			
	通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム			
発電所の契約	米ドル	32,668,189	527,820
	ルピア		1,110,065
			1,637,885
送電契約	ルピア		42,972
定期建設契約	米ドル	525,398,420	8,488,862
	ユーロ	228,818,741	3,849,343
	日本円	5,904,439,210	610,685
	ルピア		24,218,618
	その他**)	7,841,413,351	9,929
			37,177,437

*) 全額

**) 他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

上記金額は、当グループがそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当グループの将来の支払額は減額される。

電源開発促進プログラム

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当会社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUsを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

発電所の契約

2025年6月30日までに、当会社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当会社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2025年6月30日までに、当会社は35件のEPC契約に対して、頭金876,217,780米ドル（全額）及び4,790,016百万ルピアの支払いを建設仮勘定としてそれぞれ計上した（注6）。当該頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及び融資枠の引出によって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャワ及びジャワ以外の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当公社の自己資金及び銀行からの融資枠の引出によって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当公社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	610,000,000	9,900,910
日本円	13,871,063,248	1,562,070
合計		11,462,980

*) 全額

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、11,462,980百万ルピア及び11,259,183百万ルピアに相当する未使用の融資枠について、年率0.10% - 0.34%の手数料を負担している。手数料を負担していない残りの融資枠は存在しない。これらの融資枠は2025年から2028年の間に期限が到来する予定である。

電源開発促進プログラムに関連しない融資契約

2025年6月30日現在、電源開発促進プログラムに関連しない未使用の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	債権者及び融資を受けたプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年
<u>米ドル建て融資枠</u>					
1	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. A	53	5	2017年6月20日	15
2	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. B	36	3	2017年6月20日	15
3	ADB ADB 4009 - INO - RBL KMP	112	94	2020年12月8日	20
4	ADB ADB 4164 - INO - SREAP ジャワ西部及び ジャワ中央	600	244	2021年12月31日	20
5	AIIB AIIB L0292A - 東ジャワ及びバリ配電	310	124	2021年2月10日	20
6	IBRD IBRD 9557-ID ISLE-1プログラム	500	448	2024年5月7日	20
7	Clean Technology Fund (CTF) CTF Loan TF0C1477	15	15	2024年5月7日	20
8	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund (CCEFC) CCEFC Loan TF0C1478	48	48	2024年5月7日	20
合計 (米ドル)		1,673	980		

ユーロ建て融資枠

1	KfW Kumbih発電所	85	82	2017年12月15日	15
2	KfW 地熱エネルギー・プログラム	150	147	2018年10月11日	15
3	KfW Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	219	2019年 9 月 5 日	14
4	KfW 1000島への電力供給のための再生可能 エネルギー・プログラム	70	67	2019年 9 月 5 日	14
5	みずほ銀行 Riau Peaker - Finnveraカバー・ ファシリティ	85	85	2020年 3 月13日	12
6	KfW KfW 29069 - RBL SNT	255	-	2020年12月 8 日	15
7	KfW 持続可能な水力発電プログラム I - サワ ンガン水力発電所 (HPP)	58	58	2022年12月22日	15
7	KfW RBL SREAPジャワ西部及びジャワ中央	64	64	2023年12月28日	5
合計 (ユーロ)		991	722		

円建て融資枠

1	JBIC PLTU Kalselteng 2	16,939	1,830	2017年 6 月20日	15
合計 (円)		16,939	1,830		

ルピア建て融資枠

1	BRI 運転資金スタンドバイ・ローン (リボルビ ング)	20,000,000	-	2025年 6 月21日	1
2	BNI (シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ の11プロジェク ト	5,071,000	801,941	2019年12月18日	10
3	BSI (シンジケート・エージェント) PLTU及びPLTMGフェーズ の4プロジェク ト	2,846,000	870,358	2019年12月18日	10
4	BCA(パイラテラル) 企業向け貸付BCA 2019 - リボルピング	3,000,000	3,000,000	2025年 2 月 3 日	1
5	バンク・ダナモン 運転資金ローン2019 - ダナモン - シャリー ア・リボルピング・ファシリティ	2,000,000	2,000,000	2025年 2 月 3 日	1
6	LPEI 運転資金ローン2021 - LPEI - リボルピン グ・ファシリティ	3,500,000	2,000,000	2025年 2 月 3 日	2
7	MUFG銀行 運転資金ローン2022 - MUFG銀行 - リボルビ ング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2024年 9 月30日	1
8	PTバンクQNBインドネシアTbk 運転資金ローン2022 - バンクQNB - リボル ピング・ファシリティ	500,000	500,000	2024年 9 月21日	1

9	BNI 運転資金ローン2022 - BNI - リボルピン グ・ファシリティ	108,607	108,607	2025年 6月16日	1
10	バンク・ベルマータ PLTU Timor 2x5 MWフェーズ	2,750,000	268,146	2022年12月 8 日	10
11	マンディリ銀行（シンジケート・エージェ ント） 設備投資用銀行ローンシンジケーション 2023 - 従来型	10,000,000	7,898,911	2023年12月29日	10
12	PT SMI 設備投資用バイラテラル銀行ローン2023 - 従来型 PT SMI	1,000,000	338,920	2023年12月29日	10
13	PT SMI 設備投資バイラテラル銀行ローン2023 - シャリーア PT SMI	1,000,000	306,014	2023年12月29日	10
14	ベルマータ 運転資金ローン2024 - バンク・ベルマータ - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2024年 2月29日	10
15	マンディリ銀行 設備投資用バイラテラル銀行ローン2025 - マンディリ銀行	15,000,000	-	2025年 6月26日	10
合計（ルピア）		68,775,607	20,092,897		

*) 単位:百万

**) 猶予期間を含む。

年利率	2025年 6月30日	2024年12月31日
米ドル	4.28％ - 6.25％	4.28％ - 7.26％
日本円	0.02％ - 1.73％	0.02％ - 1.73％
ユーロ	0.98％ - 2.54％	0.98％ - 4.75％
ルピア	6.67％ - 8.55％	5.00％ - 8.55％

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結して
いる。契約の支払いは固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、
これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は下
記のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額（百万ルピア）	期間
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	946,330	2011 - 2032年
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムFortum Service OY及びPT Medco Energy	299,840	2005 - 2029年
合計		1,246,170	

f. 偶発事象

（ ）2025年 1月にインドネシア仲裁委員会（以下「BANI」という。）は、PLNに対し、BUT Hyundai
Engineering Co., Ltdの法律顧問であるG&T Law Firmが提起した、原告であるBUT Hyundai
Engineering Co., Ltdと被告であるPT PLN（ペルセロ）の間の事件番号第47086/XII/ARB-
BANI/2024号の解決に関する2025年 1月 3日付の参照番号第25.001/I/BANI/WD-dr号の書簡を送付
した。

仲裁請求書によれば、この紛争は発電所建設契約（Power Plant Construction Agreement）の履行から生じたものであり、これにより、原告と被告の間には、（a）延長費用、（b）試運転作業の遅延から生じる追加費用、（c）パリエーション・オーダーに起因する補償費用、（d）引渡証明書の発行の遅延に係る補償費用、（e）仲裁判断第46050/2024号の遅延に起因して生じた費用を含む、争いが生じている。この紛争は被告の過失によって発生した火災が直接的な原因となり生じたものであり、その結果、発電所（PLTU）の建設の竣工が遅延し、原告に多大な費用（財務上の影響）が生じた。

仲裁申立書における請求総額は、原告が被告の過失によって発生した火災に起因して生じたと考えているEOT-2の追加費用総額であり、その内訳は20,149,577米ドル、278,725ユーロ、796,158,191円、及び369,342,705,145百万ルピアである。

2025年3月現在、この仲裁の申立ては答弁及び反答弁の段階に入っている。次回の審理は2025年7月3日に行われ、中間裁定に進む予定である。

- （ ）2024年11月12日、申立人PT Boustead Maxitherm Industries（以下「BMI」という。）が、PLTU 2パプア建設プロジェクトに関して、当公社を第一被告、PT Modem Widya Tehnical（以下「MWT」という。）を第二被告とする、仲裁申立書をICCに提出した。その申立てにおいて、BMIはいくつかの請求を行った；（ ）当公社は土地引渡が遅延したこと、（ ）当公社による棧橋の場所に関する土地買収が遅延したこと、（ ）信頼性の検査（以下「RR Test」という。）中に当公社が電気を安定供給できなかったこと、（ ）契約において求められていた両ユニットのための引渡証明書（以下「TOC」という。）を当公社が発行できなかったこと、（ ）当公社がBMIの銀行保証を違法に取消したこと。BMIが提起した請求額は203,795,009,232百万ルピア及び6,174,066米ドルであった。

当該仲裁の申立を受けて、当公社は2025年2月14日に当該申立てに対する答弁書及び共同仲裁人の任命書を提出した。

現在ICCの手続きは仲裁人が付託事項書／TORを作成する段階であり、付託事項書／TORの作成期限は2025年7月31日（従前は2025年6月30日）である。

- （ ）2025年1月13日、当公社は、BANIを通じてSinohydro Corporation Limitedが提起した仲裁の申立て（事件登録番号：48002/I/ARB-BANI/2025）を受けた。

この仲裁の申立ては、2014年12月19日付で調印されたPLNとSinohydro Corporation Limited - PT PP (Persero) Tbk Consortiumの間のジャティゲチ水力発電所プロジェクト（Jatigede Hydro Power Plant Project）（2 × 55 MW）に関する契約番号第0846.PJ/041/DIR/2014号に基づくものである。

ジャティゲチ水力発電所（2 × 55 MW）の建設プロジェクトの実行において、発電所用地の引渡し遅延及びCovid-19に起因する工期の延長を含むいくつかの障害があり、それらが工事のスケジュールの変更／工期の延長に影響を及ぼしたことから、請負業者は追加費用請求書を提出し、雇用者代表（Employer Representative）であるPT プリマ・ラヤナヌ・ナショナル・エンジニアリングの支援を受けたPLNが追加費用を評価した。

評価の結果及び当事者間の合意は、2023年1月4日付の第1請求バッチに係る合意書及び2023年7月26日付の第2請求バッチに係る合意書に記載されており、これらの合意書では下記について基本的に合意された。

- 1）BPKPに対し、総請求価額547,037,165,047百万ルピアの請求価額審査書を提出すること。
- 2）Sinohydro Corporation Limitedが、BPKPの審査プロセスと並行して、請求価額の50%の前払金を請求すること。
- 3）最終的な請求価額の支払は、BPKPの審査結果に従って行われ、調整されること。

上記の合意書に従って、PLNは総額223,103,411,765百万ルピアの請求価額の一部を支払った。

BPKP監査結果報告書（BPKP Audit Result Report）によれば、承認された請求総額は207,078,406,265百万ルピアのみであることが判明しており、その際に考慮された理由の1つは、請求が証拠によって裏付けられていない、証拠が不完全である、及び提出された請求書に重複があったことである。

上記の審査結果に基づいて、請負業者はBPKPの請求審査に同意しない旨を表明し、代理人弁護士を通じて、BANIに対し、残りの請求金額339,958,758,782百万ルピアの支払を求める2025年1月13日付の事件番号第48002/I/ARB-BANI/2025号で登録された仲裁の申立てを提出した。

仲裁事件番号第48002/I/ARB-BANI/2025号の審問及び処理を伴う一連の審理は、事務仲裁人であるLina Sari、S.H.の補佐の下、単独仲裁人であるDr. Ir. Yudi Halimanan、S.H.、M.M.、M.H.、FCBArb.、FIIArb.が担当した。

2025年6月18日（水）における審理では、BANI裁定第48002/I/ARB-BANI/2025号の言い渡しが予定されていた。単独仲裁人は、PLNが、Sinohydroの訴訟における339,958,758,782百万ルピアの金額から残りの請求金額92,944,528,650百万ルピア（27.4%）を支払わなければならないことを最終的に裁定した（PLNは請求金額を247,014,230,132百万ルピア又は72.6%減額することに成功した。）。

上記合意書及びBPKP監査報告書を検討の上、本法的案件において最大限の成果を得るため、PLNは地方裁判所を通じてBANI裁定の取消しを求める訴訟を追求する予定である。

- （ ）また、当グループは、いくつかの送配電網建設現場における金額的に重要でない補償請求、従業員との紛争、需要家及びサプライヤーとの間での事案に直面している。重要でない請求について、経営陣は適用ある法令の定めに従ってフォローアップを行っている。経営陣は、これらの請求は重要ではなく、当グループの事業活動に影響を及ぼさないと考えている。

本連結財務書類の完成日現在、係属中の訴訟を確実に予測することはできないが、経営陣は、当グループはこれらの件において強固な基盤があり、したがって本連結財務書類に計上された損失引当金は将来発生する可能性のある損失を埋め合わせるには十分であると考えている。

55. 金融商品、金融リスク及び資本管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループは、合計164,696,297百万ルピア（2024年12月は、143,002,650百万ルピア）の現金及び現金同等物、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資を、償却原価で金融資産に分類し、1,088,898百万ルピア（2024年12月は1,123,550百万ルピア）のデリバティブ資産を、損益を通じて金融派生商品として分類した。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループは、合計529,112,225百万ルピア（2024年12月は516,009,664百万ルピア）の買掛金、未払費用、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスクーク・イジャラ、購入電力費未払金、並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類し、1,834,515百万ルピア（2024年12月は61,781百万ルピア）のデリバティブ負債を、損益を通じて金融派生商品として分類した。

b. 自己資本管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を確実に遵守できるよう自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債（注記24、25、26、27、28及び29）並びに資本金（注記21）、利益剰余金及び払込剰余金（注記22）からなる親会社株主に帰属する持分で構成されている。

当グループの取締役会は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当グループのローン契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当公社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役が承認した方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理部門を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類し、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループはリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当グループは、ヘッジ取引に関する経営陣の方針を定めている。SOEとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、報告日のブルームバーグのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1か月から3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融商品の分類区分については、金融資産及び負債の会計方針に関する注記3を参照のこと。当グループはこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

市場リスク

為替リスク管理

当グループは、外貨建の様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの報告日現在の外貨エクスポージャーは注記52に記載されている。

為替感応度

下記の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度について詳述している。この10%の増減は、経営陣が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

税引後利益への影響*)							
2025年6月30日 (百万ルピア)							
米ドル		日本円		ユーロ		その他**)	
10%	- 10%	10%	- 10%	10%	- 10%	10%	- 10%
金融資産							
関係当事者に対する債権							
88,786	(88,786)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金							
81,592	(81,592)	192,166	(192,166)	-	-	-	-

現金及び現金同 等物	429,758	(429,758)	34,956	(34,956)	7,074	(7,074)	14,550	(14,550)
短期投資	9	(9)						
金融資産								
合計	600,145	(600,145)	227,122	(227,122)	7,074	(7,074)	14,550	(14,550)
金融負債								
ツー・ステッ プ・ローン	(879,260)	879,260	(1,125,728)	1,125,728	(10,498)	10,498	-	-
リース負債	(28,129)	28,129	(92,139)	92,139	-	-	-	-
銀行借入金及び ミディアム・ ターム・ノー ト	(3,556,739)	3,556,739	(1,573,790)	1,573,790	(1,836,618)	1,836,618	-	-
債券	(12,898,586)	12,898,586	(8,784)	8,784	(1,484,470)	1,484,470	-	-
購入電力費 未払金	(394,551)	394,551	-	-	-	-	-	-
その他の支払 債務	(76,886)	76,886	(17,549)	17,549	(54,952)	54,952	-	-
プロジェクト費 用未払金	(27,053)	27,053	(25,757)	25,757	(2,205)	2,205	-	-
買掛金	(1,994,184)	1,994,184	-	-	(5,216)	5,216	(75,686)	75,686
未払費用	(190,625)	190,625	(24,765)	24,765	(32,695)	32,695	-	-
金融負債 合計	(20,046,013)	20,046,013	(2,868,512)	2,868,512	(3,426,654)	3,426,654	(75,686)	75,686
合計、純額	(19,445,868)	19,445,868	(2,641,390)	2,641,390	(3,419,580)	3,419,580	(61,136)	61,136

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

税引後利益への影響*)								
2024年12月31日 (百万ルピア)								
米ドル		日本円		ユーロ		その他**)		
10%	- 10%	10%	- 10%	10%	- 10%	10%	- 10%	
金融資産								
関係当事者に対 する債権	86,202	(86,202)	-	-	-	-	-	-
制限付現金	79,073	(79,073)	181,703	(181,703)	-	-	-	-
現金及び現金同 等物	834,989	(834,989)	24,678	(24,678)	54,118	(54,118)	2,070	(2,070)
短期投資	1,054	(1,054)	-	-	-	-	-	-
金融資産 合計	1,001,318	(1,001,318)	206,381	(206,381)	54,118	(54,118)	2,070	(2,070)
金融負債								
ツー・ステッ プ・ローン	(948,769)	948,769	(1,074,390)	1,074,390	(10,272)	10,272	-	-
リース負債	(32,531)	32,531	(90,154)	90,154	-	0	-	-

銀行借入金及び ミディアム・ ターム・ ノート	(3,939,517)	3,939,517	(1,579,441)	1,579,441	(1,702,320)	1,702,320	-	-
債券及びスコー ク・イジャラ	(12,839,779)	12,839,779	(8,067)	8,067	(1,312,171)	1,312,171	-	-
購入電力費 未払金	(416,398)	416,398	-	-	-	-	-	-
その他の支払 債務	(62,878)	62,878	(16,107)	16,107	(55,370)	55,370	-	-
プロジェクト費 用未払金	(27,725)	27,725	(28,942)	28,942	(1,966)	1,966		
買掛金	(2,025,617)	2,025,617	-	-	-	-	(20,482)	20,482
未払費用	(191,263)	191,263	(45,335)	45,335	(14,545)	14,545	-	-
金融負債 合計	(20,484,477)	20,484,477	(2,842,436)	2,842,436	(3,096,644)	3,096,644	(20,482)	20,482
合計、純額	(19,483,159)	19,483,159	(2,636,055)	2,636,055	(3,042,526)	3,042,526	(18,412)	18,412

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

下記の感応度分析は、当グループの報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告年度末現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営陣の評価を表している。

	税引後利益への影響 2025年6月30日	
	+50 bp	- 50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	181,734	(181,734)
制限付現金及び定期預金	14,303	(14,303)
短期投資	4,903	(4,903)
収益 / (損失) 小計	19,206	(19,206)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(100,598)	100,598
銀行借入金	(588,587)	588,587
(損失) / 収益小計	(689,185)	689,185
(損失) / 収益合計	(669,979)	669,979

税引後利益への影響
2024年12月31日

	+50 bp	- 50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	239,196	(239,196)
制限付現金及び定期預金	13,737	(13,737)
短期投資	3,840	(3,840)
収益 / (損失) 小計	256,773	(256,773)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(101,544)	101,544
銀行借入金	(613,196)	613,196
(損失) / 収益小計	(714,740)	714,740
(損失) / 収益合計	(457,967)	457,967

信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、当グループの信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記55. aを参照すること。

2025年6月30日現在、信用リスクによる最大エクスポージャー合計は164,679,651百万ルピア（2024年12月は142,970,526百万ルピア）であった。信用リスクは、銀行預金、定期預金、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関連当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資から生じる。

売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が地理的に複数の地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、信用力リスクの重大な集中はないと考えている。また、当グループは売掛債権について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

政府に対する債権の信用力

当グループは、政府に対する債権はインドネシア共和国政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

銀行預金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、銀行預金、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びS0Esが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役会にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

下記の表は、契約満期日までの残存期間に基づき、報告日における当グループの金融負債を関連する満期日のグループに分類したものである。表中の金額は、支払利息の見積りを含む契約上の割引前キャッシュ・フローを表している。

2025年6月30日					
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ター・ステップ・ローン	3,896,265	9,051,480	5,369,381	12,641,809	30,958,935
政府及びノンバンク					
政府金融機関借入金	899,161	601,255	559,371	1,126,977	3,186,764
リース負債	8,040,702	16,058,315	10,440,612	9,976,945	44,516,575
銀行借入金	32,223,562	58,735,391	35,048,318	69,242,779	195,250,050
債券及びスクーク・					
イジャラ	21,804,917	66,408,264	52,877,754	191,937,783	333,028,718
購入電力費未払金	951,709	2,138,231	1,896,224	1,276,853	6,263,017
買掛金	85,155,280	-	-	-	85,155,280
需要家保証金	19,217,448	-	-	-	19,217,448
プロジェクト費用未払金	1,591,433	-	-	-	1,591,433
未払費用	9,774,459	-	-	-	13,125,811
その他の支払債務	11,887,817	-	-	-	11,887,817
合計	195,442,753	152,992,935	106,191,660	286,203,146	740,830,495

2024年12月31日					
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					

ツー・ステップ・ローン	3,814,371	7,468,012	5,899,741	13,912,557	31,094,681
政府及びノンバンク					
政府金融機関借入金	923,725	1,014,793	500,020	(71,881)	2,366,657
リース負債	7,739,552	11,445,741	9,981,224	15,296,782	44,463,299
銀行借入金	30,285,419	56,846,858	34,509,679	81,274,726	202,916,682
債券及びスーク・イジャラ	20,957,277	48,575,049	53,119,965	212,256,583	334,908,874
購入電力費未払金	946,571	1,893,713	1,888,665	1,978,686	6,707,635
買掛金	70,697,819	-	-	-	70,697,819
需要家保証金	18,463,585	-	-	-	18,463,585
プロジェクト費用未払金	1,680,636	-	-	-	1,680,636
未払費用	10,495,898	-	-	-	10,495,898
その他の支払債務	10,925,072	-	-	-	10,925,072
合計	176,929,925	127,244,166	105,899,295	324,647,453	734,720,838

経営陣は、当グループが十分な予備の融資枠を有していること、借入金の返済に対する政府保証があること及びインドネシア政府からの電力供給に対する補助金収入があることから、流動性の問題はないと考えている。

d. 金融商品の公正価額

公正価額は、知識ある自発的な当事者間で独立第三者間取引により交換される資産又は決済される負債の金額である。

金融資産及び金融負債の公正価額は、当該公正価額を認識、測定又は開示する目的で推測される。

SFAS第113号「公正価額測定」は、下記の公正価額測定ヒエラルキーによって公正価額測定を開示するよう求めている。

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル１）。
- レベル１に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（つまり、価格として）又は間接（つまり、価格から生成する）に観察可能なもの（レベル２）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル３）。

下記の表は当グループによって公正価額で表示されていない金融負債の帳簿価額を表している。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア
償却原価で測定する負債				
ツー・ステップ・ローン	25,794,408	25,433,139	26,036,940	25,723,442
政府及びノンバンク				
政府金融機関借入金	2,526,071	2,483,154	2,953,450	2,877,609
債券及びスーク・イジャラ	201,511,073	190,281,141	199,059,243	213,367,133
銀行借入金	150,919,650	150,743,795	157,229,662	156,086,088

ツー・ステップ・ローン及び銀行借入は変動金利の金融負債であるため、金融負債の帳簿価額は公正価額に近似している。

固定金利の借入金の一部については、金融負債の帳簿価額が公正価額を表していないため、2025年6月30日及び2024年12月31日現在、報告日における信用調整後市場金利に基づく金利で、割引キャッシュ・

フローを用いて借入金の公正価額を測定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額のヒエラルキーにおいてレベル2の公正価額に分類されている。

未払債券の公正価額は、報告日の取引相場価格に基づいて決定される。債券の公正価額は、公正価額の階層のレベル1の公正価額に分類されている。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、デリバティブ金融商品はレベル2方式を用いて測定される。公正価額は、観察可能なイールド・カーブに基づく将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値として測定される。

その他の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、金融商品の短期的な性質により、公正価額に近似している。

2025年6月30日に終了した6か月間及び2024年12月31日に終了した年度において、レベル間の組替はなかった。

56. 追加情報

a. P0JK第6号の実施

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、P0JK第6号を将来に向けて実施している。P0JK第6号の実施による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている（注記2.a）。

P0JK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体（注記3.1）を含む。下記の表は、あるPPAにリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

下記の表にはリースが含まれるが、補助金及び補償金算定への影響は考慮されていない。

	2025年6月30日 SFAS第116号に基づく 百万ルピア	2024年12月31日 SFAS第116号に基づく 百万ルピア
中間連結財政状態計算書		
<u>固定資産</u>		
使用権資産	471,444,453	386,647,958
<u>資本</u>		
利益剰余金 - 未処分	(13,464,958)	2,819,908
<u>固定負債</u>		
リース負債	571,840,454	480,420,352
購入電力費未払金	3,760,931	4,082,997
繰延税金額	42,810,649	41,253,240
<u>流動負債</u>		
買掛金		
関係当事者	33,921,304	22,243,249
第三者	45,227,205	42,482,950
未払費用	14,470,933	15,488,814
リース負債	22,403,243	21,119,285
購入電力費未払金	596,222	564,247
	2025年6月30日 SFAS第116号に基づく 百万ルピア	2024年6月30日 SFAS第116号に基づく 百万ルピア
連結包括利益計算書		

営業費用：

燃料・潤滑油	130,559,032	120,383,294
購入電力費	108,601	6,261,379
リース	1,471,036	1,258,048
維持管理費	21,474,818	19,682,016
使用権資産減価償却費	11,109,309	8,792,294
営業利益	68,946,347	61,319,483
為替差（損失）／利益、純額	(10,668,267)	(35,449,939)
金融費用	(50,923,423)	(44,320,482)
税引前（損失）／利益	8,666,626	(15,131,786)
法人税費用	(5,128,695)	1,118,017
当期（損失）／利益	3,537,931	(14,013,770)

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動からのキャッシュ

サプライヤーへの支払額	(162,405,339)	(150,589,860)
営業活動から生じた資金	11,714,692	16,191,245
支払利息	(50,946,510)	(42,926,973)
営業活動から生じた正味資金	31,731,559	18,486,550

財務活動からのキャッシュ

購入電力費未払金の支払	(256,857)	(242,450)
リース負債に係る支払	(7,902,449)	(5,561,458)
財務活動に使用した正味資金	(21,753,145)	(22,288,650)

b. インドネシア政府への貢献

補足財務情報は、インドネシア共和国SOE省の回覧状2024年第S - 6 /DKU.MBU/02号により求められるインドネシア政府に対する当社の負担に関する情報を示している。2024年度中、税収及び税外国庫収入（以下「PNBP」という。）に関連ある当社の負担は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日 百万ルピア	2024年12月31日 百万ルピア
法人税	11,412,825	20,459,832
VAT	8,506,278	22,069,040
印紙税	20,092	268,841
輸入関税	10,862	48,076
地方税及び地方罰則	4,813,185	19,320,789
PNBP	37,695	73,679
合計	24,800,937	62,240,257

57. 組替え

2024年 6 月期損益計算書は、2025年度連結財務書類の表示に合致するように組み替えられている。組み替えられた勘定の詳細は以下のとおりである。

組替前 百万ルピア	組替 百万ルピア	組替後 百万ルピア
--------------	-------------	--------------

連結損益計算書			
費用			
受取補償金	10,402,986	298,837	10,701,823
その他営業費用	5,135,810	(298,837)	4,836,973

58. 報告期間後の事象

() 2025年 7月14日、PT PLN (ペルセロ) は、PT Danantara Asset Management (Persero) (旧社名はPT Biro Klasifikasi Indonesia (Persero)) に対し、2024年度に係る配当金として 3,351,352百万ルピアの金額を支払った。

59. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営陣の責任であり、取締役はこれを2025年 7月25日に発行することを承認した。

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

(2)【最近日の為替相場】

該当なし